

平成28年度 都道府県在宅医療・介護連携担当者会議	参考資料 3
平成29年3月6日	

平成28年度

在宅医療・介護連携推進事業
実施状況調査・市町村支援実施状況調査
報告書

厚生労働省老健局老人保険課

目次

I. 在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査・市町村支援実施状況調査について	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の対象	1
(1) 在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査	1
(2) 在宅医療・介護連携推進事業における都道府県による市町村支援状況調査	1
3. 主な調査事項	1
(1) 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査	1
(2) 在宅医療介護連携推進事業における都道府県の市町村支援実施状況調査	1
4. 調査の系統	2
(1) 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査	2
(2) 在宅医療介護連携推進事業における都道府県の市町村支援状況調査	2
5. 結果の集計	2
II. 調査結果	3
1. 在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査	3
(1) 在宅医療・介護連携の担当部署	3
(2) 昨年度と比較した在宅医療・介護連携推進事業の取組状況	3
(3) 在宅医療・介護連携推進事業の各事業項目の実施状況	6
(4) 各事業の委託の有無	7
(5) 各事業の委託(予定)先	8
(6) 近隣市町村との共同実施の有無	9
(7) 都道府県(保健所)からの調整や支援の有無	10
(8) (ア)～(ク)の事業項目の具体的な実施状況	12
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握について	12
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討について	16
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進について	23
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援について	26
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援について	29
(カ) 医療・介護関係者の研修について	32
(キ) 地域住民への普及啓発について	36
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携について	41
(9) 在宅医療・介護連携推進事業の課題	45

2. 在宅医療・介護連携推進事業における都道府県の市町村支援実施状況調査	47
(1) 市町村支援の有無	47
(2) 調査結果の概要	47
(3) 市町村支援の具体的な内容	48
(4) 在宅医療・介護連携推進事業の市町村支援における課題	52
(5) 厚生労働省への要望※自由回答の分類結果	53
参考資料	55
1. 調査票	56
(1) 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査	56
(2) 在宅医療介護連携推進事業における都道府県の市町村支援状況調査	62
2. 集計一覧	64
(1) 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況（都道府県別）	64

I. 在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査・市町村支援実施状況調査について

1. 調査の目的

この調査は、平成30年4月までに全ての市町村で在宅医療・介護連携推進事業の8つの事業項目が実施されるにあたり、各市町村における実施状況を詳細に把握するとともに、都道府県による市町村支援の現状や課題について把握することを目的としたものである。

2. 調査の対象

(1) 在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査

在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査の対象は、全国の市区町村(特別区を含む。以下、「市町村」という。)のうち、平成28年8月1日時点で報告のあった1,741市町村であり、すべての市町村より回答を得た。

計	人口規模別							
	50万人以上	20万人以上 50万人未満	10万人以上 20万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	5千人以上 1万人未満	5千人未満
1,741	35 (2.0%)	95 (5.5%)	157 (9.0%)	263 (15.1%)	247 (14.2%)	447 (25.7%)	246 (14.1%)	251 (14.4%)

(2) 在宅医療・介護連携推進事業における都道府県による市町村支援状況調査

在宅医療介護連携推進事業における都道府県の市町村支援状況調査の対象は全国の都道府県であり、47すべての都道府県より回答を得た。

3. 主な調査事項

(1) 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査

- ①項目別実施状況・実施をしていない理由
- ②事業委託の有無・委託先
- ③近隣市町村での事業の共同実施の有無
- ④都道府県や保健所による支援の有無
- ⑤在宅医療・介護連携推進事業の課題

(2) 在宅医療介護連携推進事業における都道府県の市町村支援実施状況調査

- ①市町村支援の有無
- ②市町村支援の具体的な内容
- ③在宅医療・介護連携推進事業の市町村支援における課題と課題解決のための取組
- ④厚生労働省への要望

4. 調査の系統

(1) 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査

厚生労働省 ―― 都道府県 ―― 市町村 ―― 日本能率協会総合研究所

厚生労働省から都道府県を通じ市町村に調査を依頼し、市町村の報告を都道府県担当者が取りまとめ、日本能率協会総合研究所へ提出を行った。

(2) 在宅医療介護連携推進事業における都道府県の市町村支援状況調査

厚生労働省 ―― 都道府県 ―― 日本能率協会総合研究所

厚生労働省から市町村に調査を依頼し、都道府県担当者が日本能率協会総合研究所へ提出を行った。

5. 結果の集計

日本能率協会総合研究所にて集計を行った。

備考

各グラフ・集計表には小数点第2位で四捨五入した比率を記載しているため、合計が100%とならない場合がある。

II. 調査結果

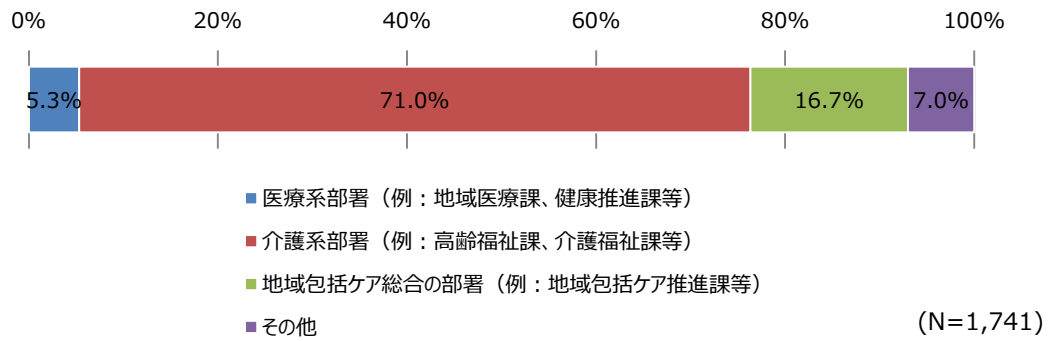
1. 在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査

(1) 在宅医療・介護連携の担当部署

全市町村で在宅医療・介護連携推進事業を主として担当している部署は「介護系部署」が最も多く、71.0%を占めていた。(図表 3)

図表 1 在宅医療・介護連携の担当部署

医療系部署 (例：地域医療課、 健康推進課等)	介護系部署 (例：高齢福祉課、 介護福祉課等)	地域包括ケア総合の 部署 (例：地域包括ケア 推進課等)	その他	無回答	合計
93 (5.3%)	1,236 (71.0%)	290 (16.7%)	122 (7.0%)	0 -	1,741



(2) 昨年度と比較した在宅医療・介護連携推進事業の取組状況

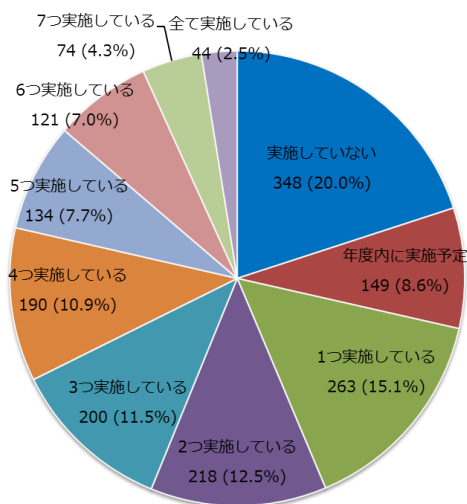
市町村における在宅医療・介護連携推進事業の実施状況については、全て実施していると回答したのは173市町村(9.9%)、1つ以上実施していると回答したのは、1565市町村(89.9%)だった。昨年度と比較すると、8つの事業項目すべてを「実施していない」と回答している市町村の比率が20.0%(348件)から5.6%(98件)に減少し、全ての項目について「実施している」と回答している市町村の比率が2.5%(44件)から9.9%(173件)に増加している。平均実施数は昨年度から1.7個上昇し、4.2個となっている。

取組別に見ると、すべての取組で「実施している」が10ポイント以上増加し、「実施していない」が減少している。(図表2)

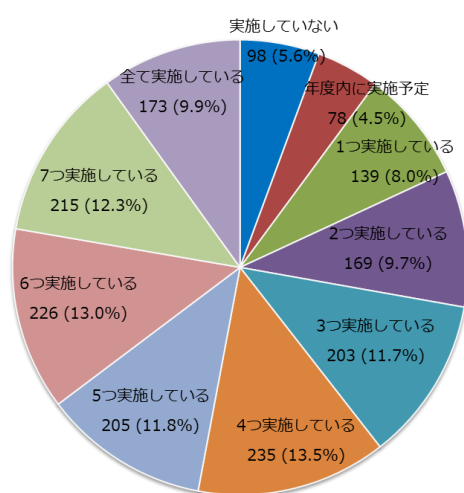
図表2 在宅医療・介護連携推進事業の取組状況【実施数別】(N=1741)

	平成27年度	平成28年度
実施していない	348 (20.0%)	98 (5.6%)
年度内に実施予定	149 (8.6%)	78 (4.5%)
1つ実施している	263 (15.1%)	139 (8.0%)
2つ実施している	218 (12.5%)	169 (9.7%)
3つ実施している	200 (11.5%)	203 (11.7%)
4つ実施している	190 (10.9%)	235 (13.5%)
5つ実施している	134 (7.7%)	205 (11.8%)
6つ実施している	121 (7.0%)	226 (13.0%)
7つ実施している	74 (4.3%)	215 (12.3%)
全て実施している	44 (2.5%)	173 (9.9%)
平均実施数	2.5	4.2
計	1741 (100.0%)	1741 (100.0%)

平成 27 年度



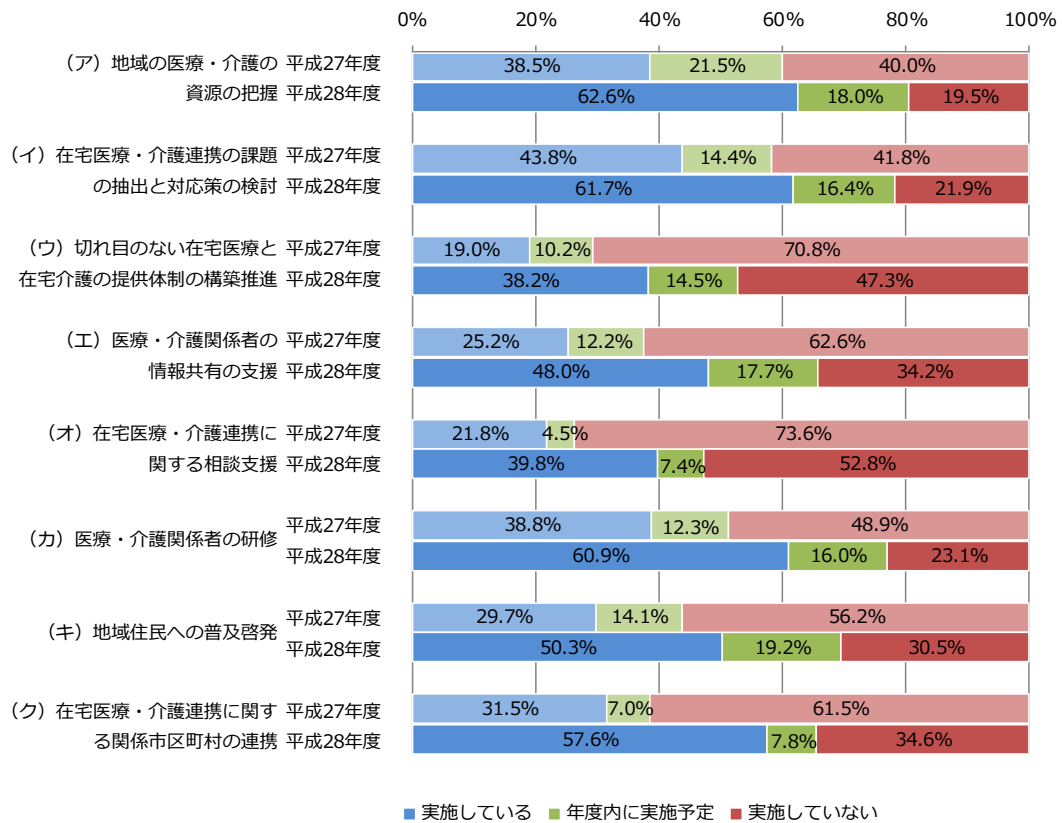
平成 28 年度



(N=1,741)

図表 3 在宅医療・介護連携推進事業の取組状況【取組別】

		実施している	年度内に実施する 予定である	実施していない	計
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	平成27年度	671 (38.5%)	374 (21.5%)	696 (40.0%)	1741
	平成28年度	1089 (62.6%)	313 (18.0%)	339 (19.5%)	1741
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と 対応策の検討	平成27年度	763 (43.8%)	250 (14.4%)	728 (41.8%)	1741
	平成28年度	1075 (61.7%)	285 (16.4%)	381 (21.9%)	1741
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の 提供体制の構築推進	平成27年度	331 (19.0%)	177 (10.2%)	1233 (70.8%)	1741
	平成28年度	665 (38.2%)	253 (14.5%)	823 (47.3%)	1741
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	平成27年度	439 (25.2%)	212 (12.2%)	1090 (62.6%)	1741
	平成28年度	836 (48.0%)	309 (17.7%)	596 (34.2%)	1741
(オ) 在宅医療・介護連携に関する 相談支援	平成27年度	380 (21.8%)	79 (4.5%)	1282 (73.6%)	1741
	平成28年度	693 (39.8%)	129 (7.4%)	919 (52.8%)	1741
(カ) 医療・介護関係者の研修	平成27年度	675 (38.8%)	215 (12.3%)	851 (48.9%)	1741
	平成28年度	1060 (60.9%)	279 (16.0%)	402 (23.1%)	1741
(キ) 地域住民への普及啓発	平成27年度	517 (29.7%)	245 (14.1%)	979 (56.2%)	1741
	平成28年度	876 (50.3%)	334 (19.2%)	531 (30.5%)	1741
(ク) 在宅医療・介護連携に関する 関係市区町村の連携	平成27年度	549 (31.5%)	122 (7.0%)	1070 (61.5%)	1741
	平成28年度	1002 (57.6%)	136 (7.8%)	603 (34.6%)	1741



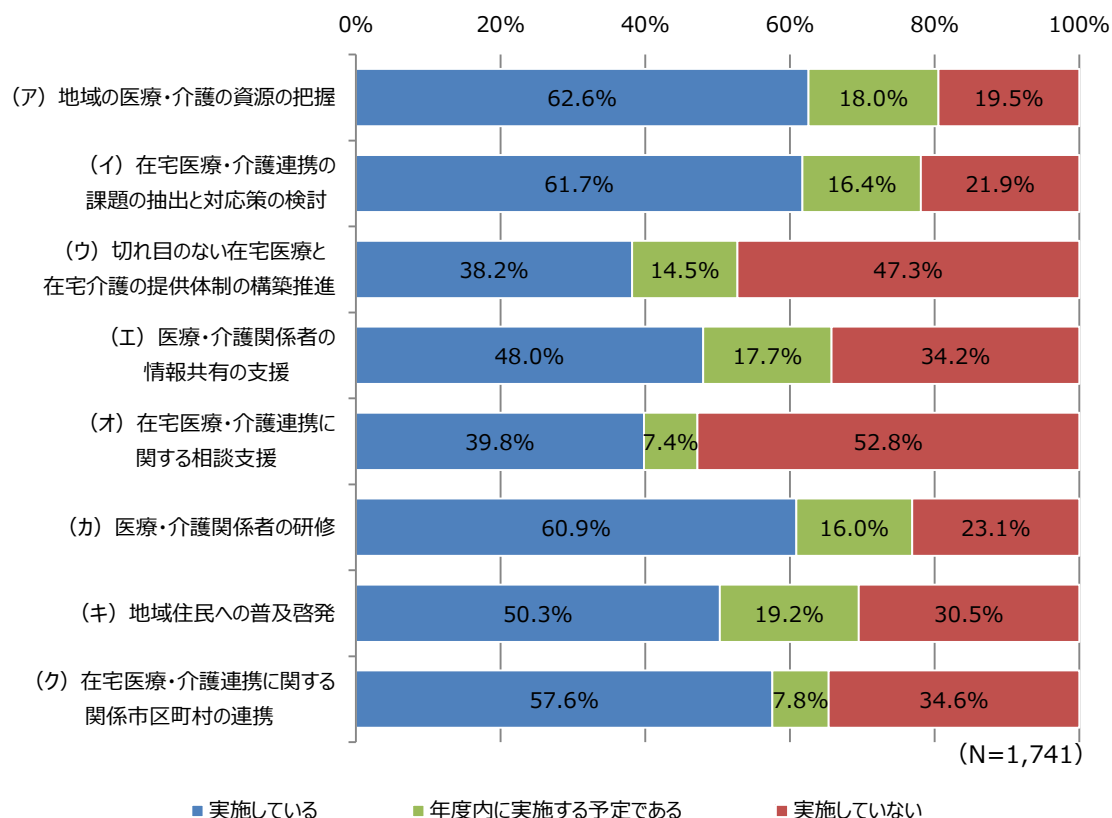
(3) 在宅医療・介護連携推進事業の各事業項目の実施状況

今年度の市町村の(ア)～(ク)の取組状況を見ると、(ア)(イ)(カ)は6割以上が実施しており、年度内実施予定を含めると、8割程度が今年度以内に実施することとなる。次いで、(キ)(ク)の実施比率が5割以上と高く、年度内実施予定を含めると、6～7割が今年度以内に実施することとなる。

一方、(ウ)(オ)の実施状況は4割以下にとどまっており、年度内実施予定を含めても、今年度は半数程度が未実施の予定である。(図表4)

図表4 平成28年度の各事業の実施状況

	実施している	年度内に実施する予定である	実施していない	計
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	1,089 (62.6%)	313 (18.0%)	339 (19.5%)	1,741
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	1,075 (61.7%)	285 (16.4%)	381 (21.9%)	1,741
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	665 (38.2%)	253 (14.5%)	823 (47.3%)	1,741
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	836 (48.0%)	309 (17.7%)	596 (34.2%)	1,741
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	693 (39.8%)	129 (7.4%)	919 (52.8%)	1,741
(カ) 医療・介護関係者の研修	1,060 (60.9%)	279 (16.0%)	402 (23.1%)	1,741
(キ) 地域住民への普及啓発	876 (50.3%)	334 (19.2%)	531 (30.5%)	1,741
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	1,002 (57.6%)	136 (7.8%)	603 (34.6%)	1,741

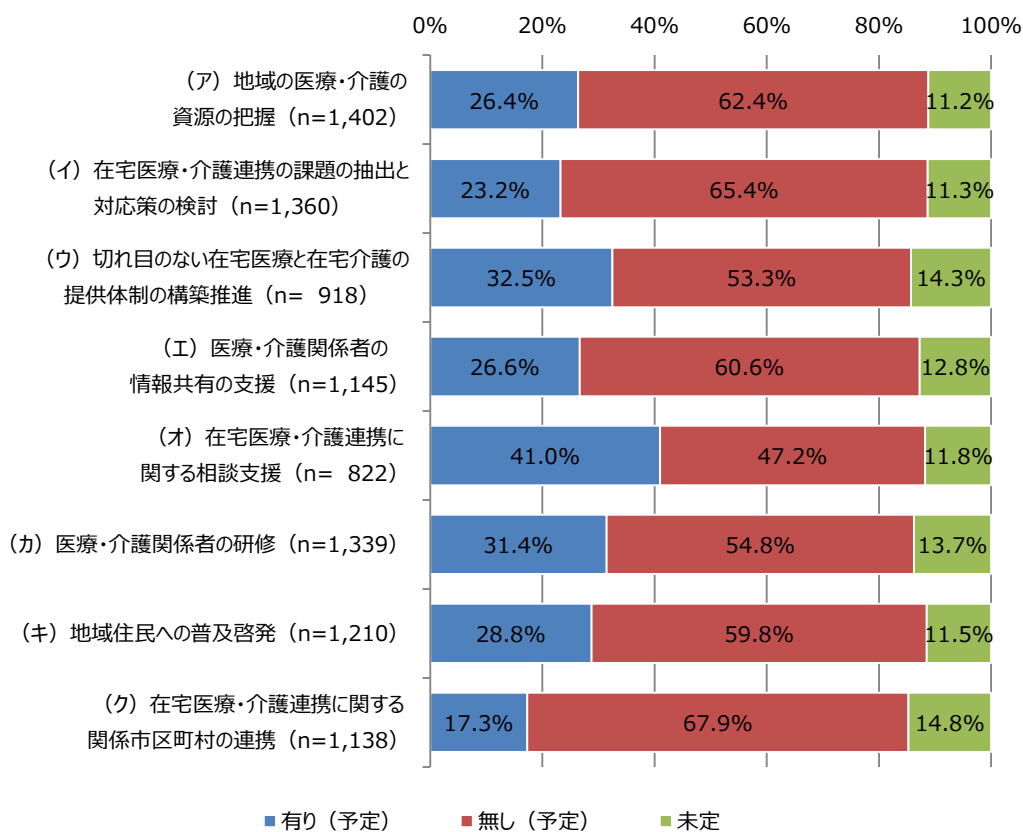


(4) 各事業の委託の有無

「実施している」「年度内に実施する予定である」と回答した市町村に、事業委託の有無（予定含む）を尋ねたところ、（オ）の委託比率が41.0%と最も高く、次いで（ウ）32.5%、（カ）31.4%の順である。最も委託比率が少ない取組は（ク）で17.3%である。（図表5）

図表 5 平成 28 年度の各事業の委託の有無

	有り（予定）	無し（予定）	未定	計
（ア）地域の医療・介護の資源の把握	370 (26.4%)	875 (62.4%)	157 (11.2%)	1,402
（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	316 (23.2%)	890 (65.4%)	154 (11.3%)	1,360
（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	298 (32.5%)	489 (53.3%)	131 (14.3%)	918
（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援	305 (26.6%)	694 (60.6%)	146 (12.8%)	1,145
（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援	337 (41.0%)	388 (47.2%)	97 (11.8%)	822
（カ）医療・介護関係者の研修	421 (31.4%)	734 (54.8%)	184 (13.7%)	1,339
（キ）地域住民への普及啓発	348 (28.8%)	723 (59.8%)	139 (11.5%)	1,210
（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	197 (17.3%)	773 (67.9%)	168 (14.8%)	1,138

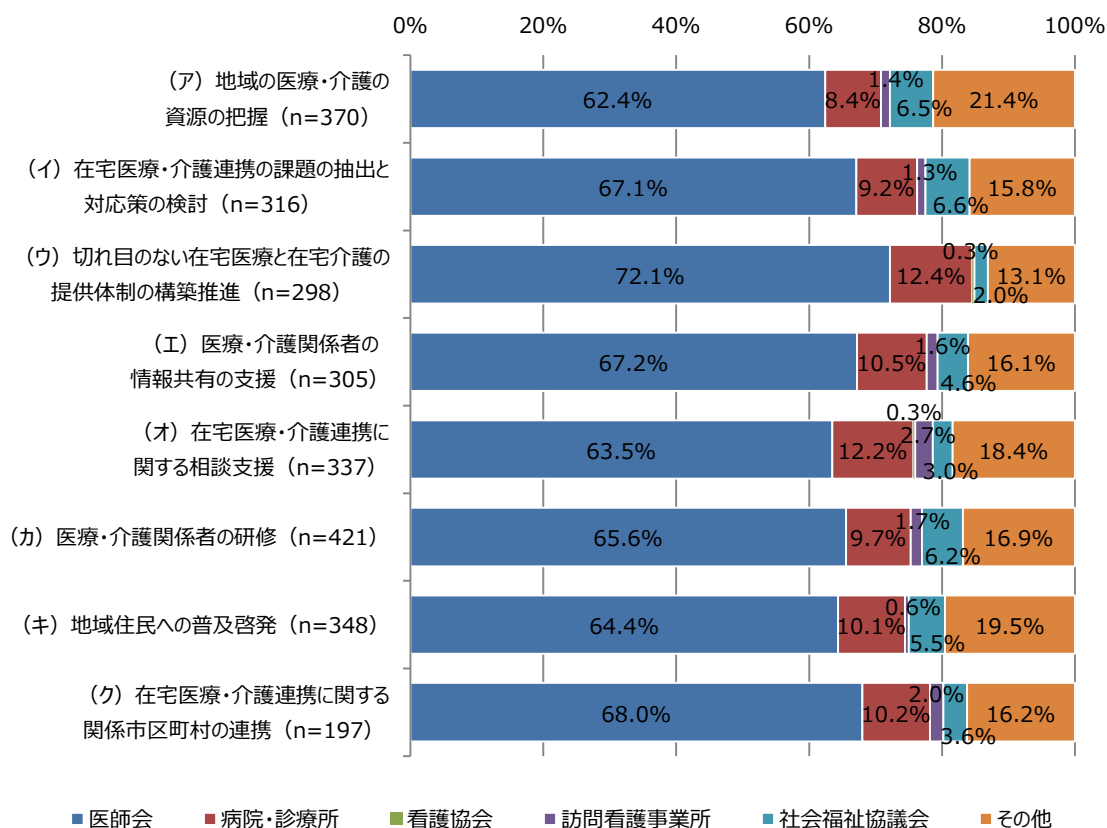


(5) 各事業の委託(予定)先

事業委託をする(予定含む)市町村に委託先を尋ねたところ、「医師会」の比率がいずれも高く、6割以上を占める。次いで、「病院・診療所」が、いずれの取組においても1割程度を占めている。(図表6)

図表6 平成28年度の各事業の委託(予定)先

	医師会	病院・診療所	看護協会	訪問看護事業所	社会福祉協議会	その他	計
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	231 (62.4%)	31 (8.4%)	0 -	5 (1.4%)	24 (6.5%)	79 (21.4%)	370
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	212 (67.1%)	29 (9.2%)	0 -	4 (1.3%)	21 (6.6%)	50 (15.8%)	316
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	215 (72.1%)	37 (12.4%)	1 (0.3%)	0 -	6 (2.0%)	39 (13.1%)	298
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	205 (67.2%)	32 (10.5%)	0 -	5 (1.6%)	14 (4.6%)	49 (16.1%)	305
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	214 (63.5%)	41 (12.2%)	1 (0.3%)	9 (2.7%)	10 (3.0%)	62 (18.4%)	337
(カ) 医療・介護関係者の研修	276 (65.6%)	41 (9.7%)	0 -	7 (1.7%)	26 (6.2%)	71 (16.9%)	421
(キ) 地域住民への普及啓発	224 (64.4%)	35 (10.1%)	0 -	2 (0.6%)	19 (5.5%)	68 (19.5%)	348
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	134 (68.0%)	20 (10.2%)	0 -	4 (2.0%)	7 (3.6%)	32 (16.2%)	197

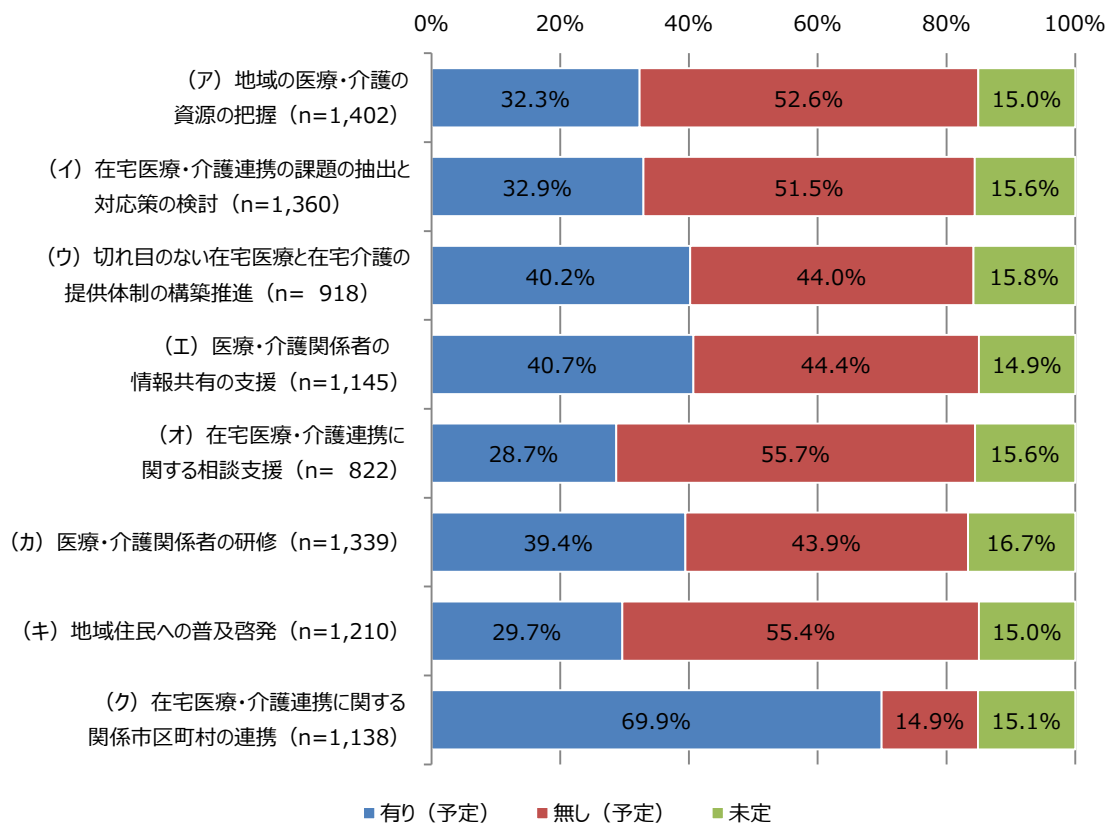


(6) 近隣市町村との共同実施の有無

「実施している」「年度内に実施する予定である」と回答した市町村に、近隣、市町村との共同実施の有無を尋ねたところ、(ク)は7割と比率が高く、そのほかの取組は3~4割程度となっている。(図表7)

図表7 平成28年度の近隣市町村との共同実施の有無

	有り(予定)	無し(予定)	未定	計
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	453 (32.3%)	738 (52.6%)	211 (15.0%)	1,402
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	448 (32.9%)	700 (51.5%)	212 (15.6%)	1,360
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	369 (40.2%)	404 (44.0%)	145 (15.8%)	918
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	466 (40.7%)	508 (44.4%)	171 (14.9%)	1,145
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	236 (28.7%)	458 (55.7%)	128 (15.6%)	822
(カ) 医療・介護関係者の研修	528 (39.4%)	588 (43.9%)	223 (16.7%)	1,339
(キ) 地域住民への普及啓発	359 (29.7%)	670 (55.4%)	181 (15.0%)	1,210
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	796 (69.9%)	170 (14.9%)	172 (15.1%)	1,138

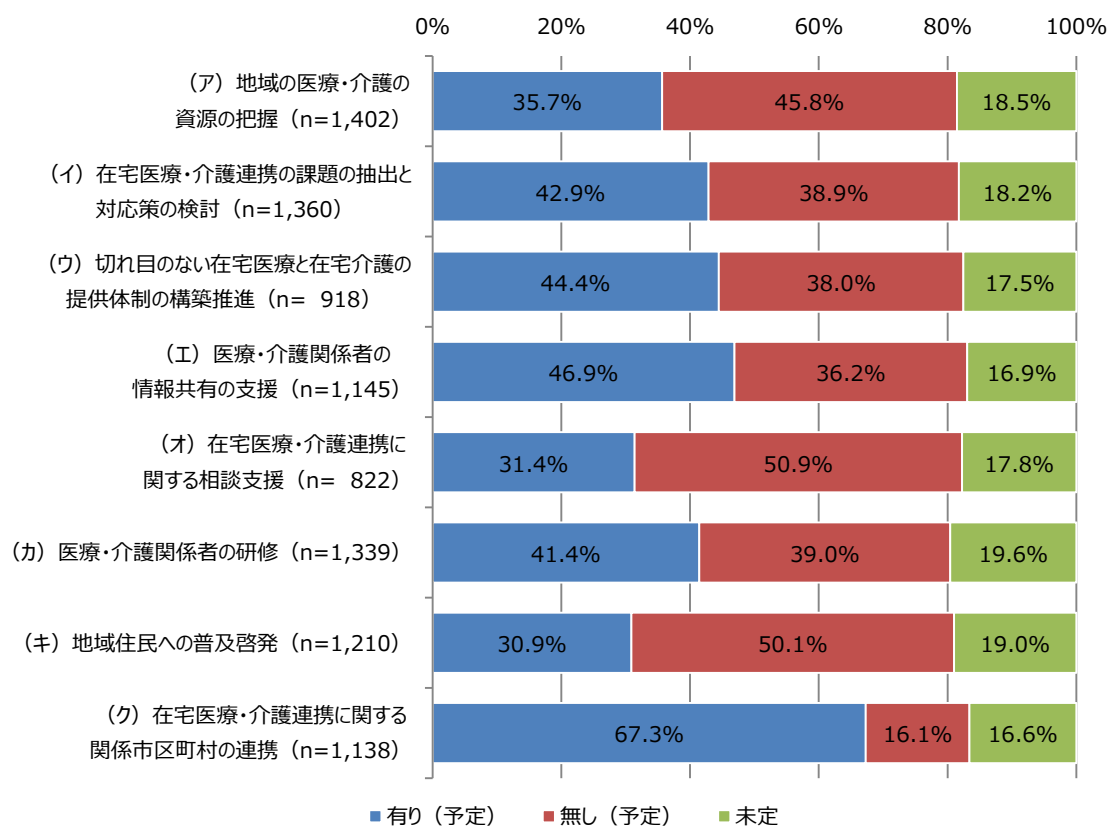


(7) 都道府県（保健所）からの調整や支援の有無

「実施している」「年度内に実施する予定である」と回答した市町村に、都道府県（保健所）からの調整や支援の有無（予定含む）を尋ねたところ、(ク)は7割弱であり、次いで(エ)(ウ)(イ)(カ)で4~5割、(ア)(オ)(キ)が3~4割である。(図表8)

図表 8 都道府県（保健所）からの調整や支援の有無

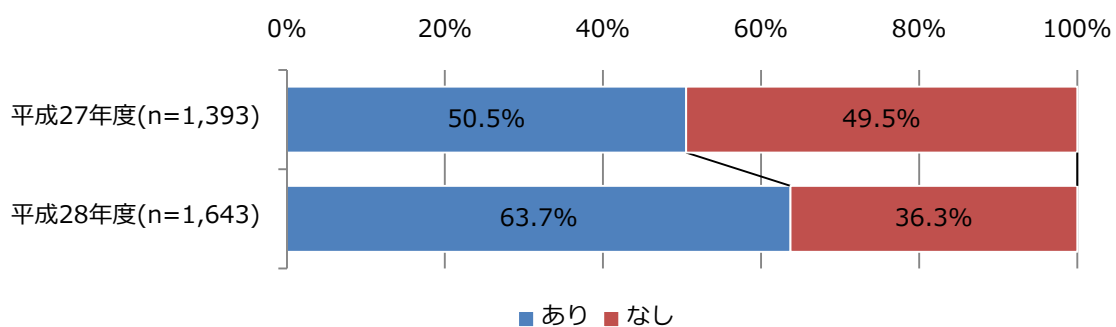
	有り(予定)	無し(予定)	未定	計
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	500 (35.7%)	642 (45.8%)	260 (18.5%)	1,402
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	583 (42.9%)	529 (38.9%)	248 (18.2%)	1,360
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	408 (44.4%)	349 (38.0%)	161 (17.5%)	918
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	537 (46.9%)	414 (36.2%)	194 (16.9%)	1,145
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	258 (31.4%)	418 (50.9%)	146 (17.8%)	822
(カ) 医療・介護関係者の研修	555 (41.4%)	522 (39.0%)	262 (19.6%)	1,339
(キ) 地域住民への普及啓発	374 (30.9%)	606 (50.1%)	230 (19.0%)	1,210
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	766 (67.3%)	183 (16.1%)	189 (16.6%)	1,138



(ア)～(ク)のうち何らかの事業項目を「実施している」「年度内に実施する予定である」と回答した市町村 (n=1,643) に対する、都道府県 (保健所) からの調整や支援の有無を見ると、昨年度調査に比べ、支援「あり」の比率は 13.2 ポイント増加した。(図表 9)

図表 9 都道府県 (保健所) からの調整や支援の有無

	あり	なし
平成27年度(n=1,393)	704 (50.5%)	690 (49.5%)
平成28年度(n=1,643)	1,047 (63.7%)	596 (36.3%)



(8) (ア)～(ク)の事業項目の具体的な実施状況

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握について

取組内容 地域の医療機関、介護事業所等の住所、機能等を把握し、これまでに自治体等が把握している情報と合わせて、リスト又はマップを作成、活用する。

①取組状況

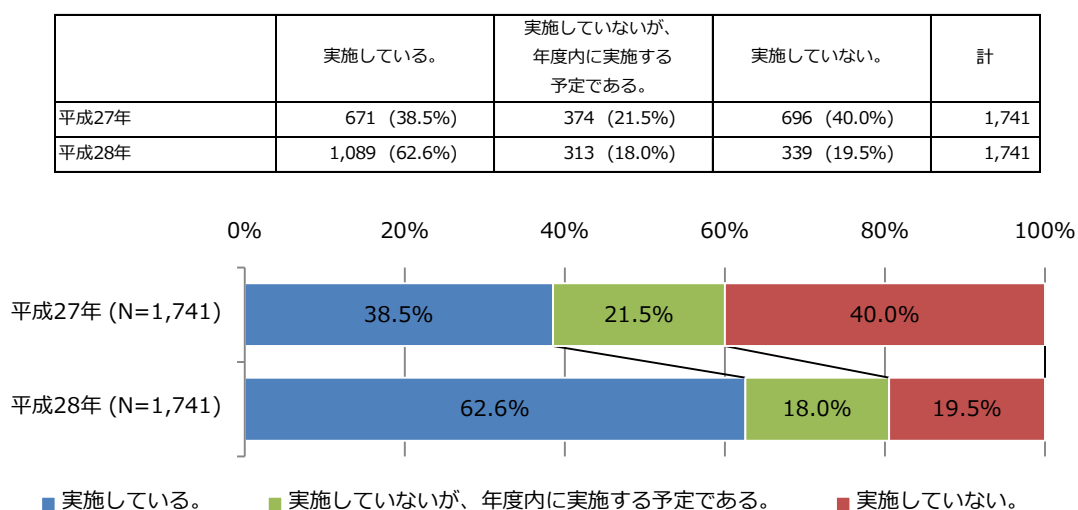
(ア)の事業項目については、「実施している」62.6%、実施予定を含めると80.6%で、昨年度調査に比べ、「実施している」比率が24.1ポイント増加し、実施予定を含めると20.5ポイント増加する見込みである。(図表10)

人口規模別に見ると、おおよそ人口規模が小さいほど「実施していない」比率が高く、特に人口「5千人未満」では36.7%と高くなっている。(図表11)

未実施の市町村は19.5%見られたが、「検討中・準備中のため」が54.9%(186件)と半数以上を占め、事業の実施に向け準備段階にある。

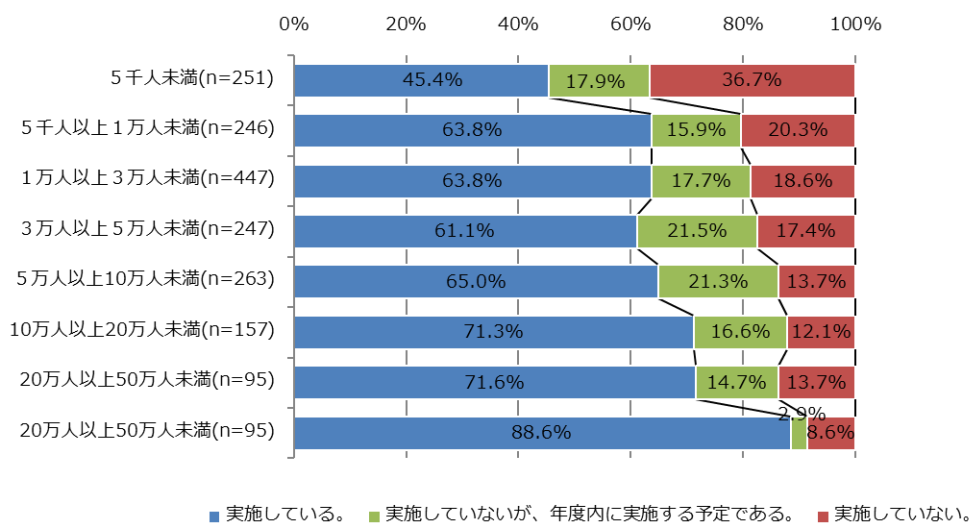
なお、未実施の理由としては、「医療・介護の資源が少ないため」16.5%(56件)があげられているが(図表12)、具体的には「地域の医療機関が1か所しかなくリストを作成するほどでもない」「人口規模も少なく必要性をあまり感じない」等を理由にあげている。

図表10 (ア)の取組の実施状況



図表 11 (ア) の取組の人口規模別実施状況

	実施している。	実施していないが、 年度内に実施する 予定である。	実施していない。	計
5千人未満	114 (45.4%)	45 (17.9%)	92 (36.7%)	251
5千人以上1万人未満	157 (63.8%)	39 (15.9%)	50 (20.3%)	246
1万人以上3万人未満	285 (63.8%)	79 (17.7%)	83 (18.6%)	447
3万人以上5万人未満	151 (61.1%)	53 (21.5%)	43 (17.4%)	247
5万人以上10万人未満	171 (65.0%)	56 (21.3%)	36 (13.7%)	263
10万人以上20万人未満	112 (71.3%)	26 (16.6%)	19 (12.1%)	157
20万人以上50万人未満	68 (71.6%)	14 (14.7%)	13 (13.7%)	95
50万人以上	31 (88.6%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)	35



図表 12 (ア) の取組を実施していない理由

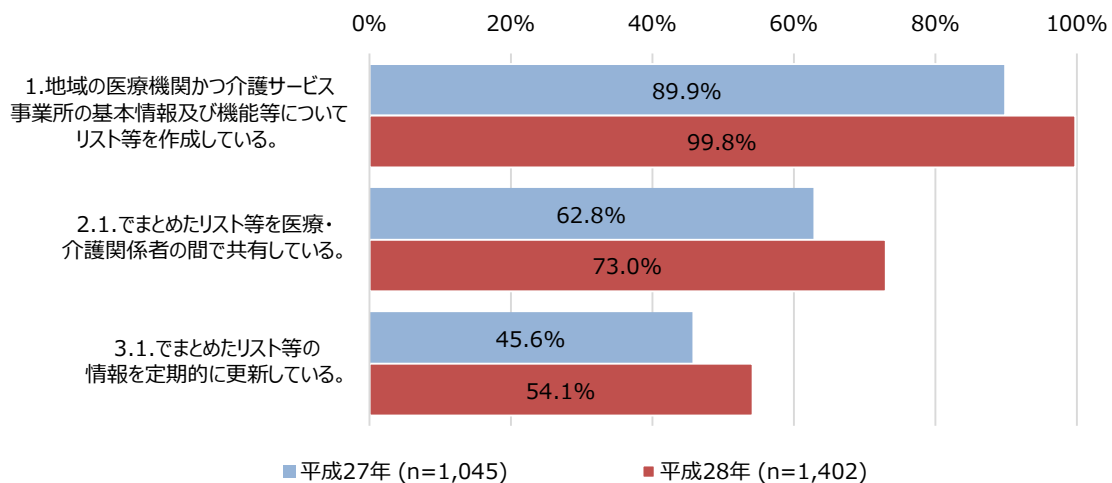
内容	市町村数	%
検討中・準備中のため	186	54.9%
医療・介護の資源が少ないため	56	16.5%
調整が見つからない・調整中であるため	41	12.1%
他の事業・取組を優先せざるを得ないため	30	8.8%
リソース不足のため	22	6.5%
より広域では取組を行っているが、自治体単位では行っていないため	12	3.5%
実施方法・実施内容が分からないため	5	1.5%
その他	14	4.1%
合計(市町村)	339	100.0%

②実施内容

地域の医療機関かつ介護サービス事業所の基本情報及び機能等についてリスト等を作成しているか、まとめたリスト等を医療・介護関係者の間で共有しているか、まとめたリスト等の情報を定期的に更新しているかを尋ねたところ、昨年度調査に比べ、各項目で10ポイント程度増加している。(図表 13)

図表 13 (ア) の取組の実施内容

	平成27年 (n=1,045)	平成28年 (n=1,402)
1.地域の医療機関かつ介護サービス事業所の基本情報及び機能等についてリスト等を作成している。	939 (89.9%)	1,399 (99.8%)
2.1.でまとめたリスト等を医療・介護関係者の間で共有している。	656 (62.8%)	1,023 (73.0%)
3.1.でまとめたリスト等の情報を定期的に更新している。	477 (45.6%)	759 (54.1%)

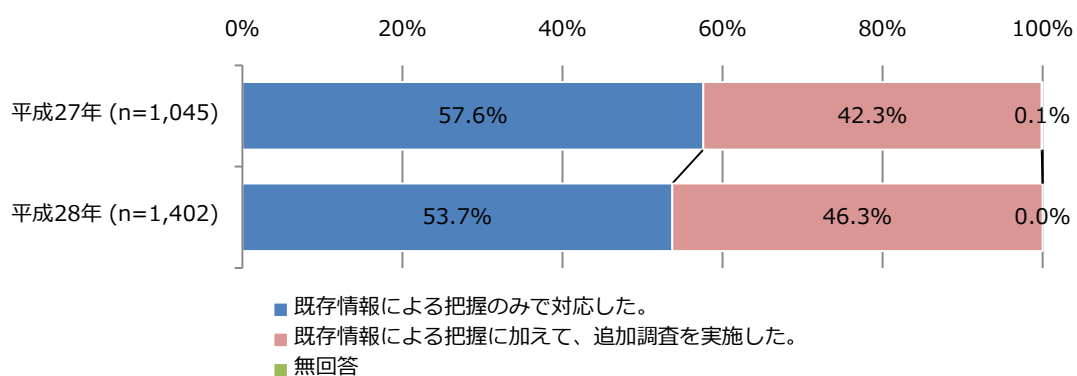


③追加調査の有無

訪問診療等を実施する医療機関と介護サービス事業所の基本情報及び機能等をリスト等にまとめる際の追加調査の実施について尋ねたところ、昨年度調査と同様の比率で変化は見られなかった。(図表 14)

図表 14 追加調査の有無

	既存情報による把握のみで対応した。	既存情報による把握に加えて、追加調査を実施した。	無回答	計
平成27年	602 (57.6%)	442 (42.3%)	1 (0.1%)	1,045
平成28年	753 (53.7%)	649 (46.3%)	0 (0.0%)	1,402



(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討について

取組内容 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行う。

①取組状況

(イ)の事業項目については、「実施している」61.7%、実施予定を含めると78.1%で、昨年度調査に比べ、「実施している」比率が17.9ポイント増加し、実施予定を含めると19.9ポイント増加する見込みである。(図表15)

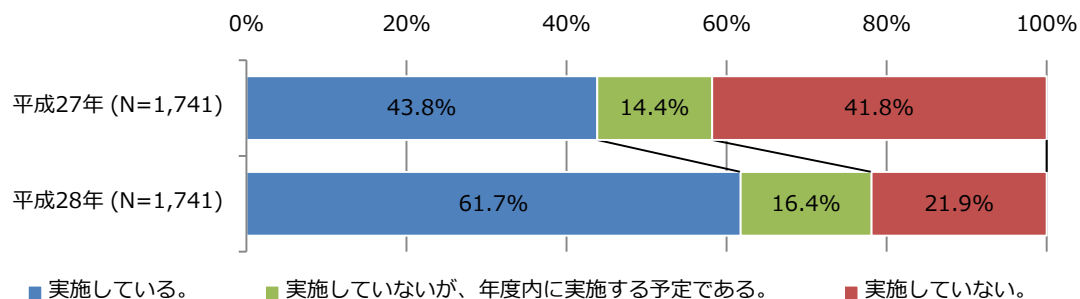
人口規模別に見ると、おおよそ人口規模が小さいほど「実施していない」比率が高い。(図表16)

未実施の市町村は21.9%見られたが、「検討中・準備中のため」が32.5%(124件)であり、1/3が事業の実施に向け準備段階にある。

なお、未実施の理由としては、「調整がつかない・調整中であるため」の比率が31.0%(118件)と高く(図表17)、具体的には「自治体以上での単位での調整・連携を要するため」53件、「医師会等(関係機関)との調整中のため」43件等を理由にあげている。

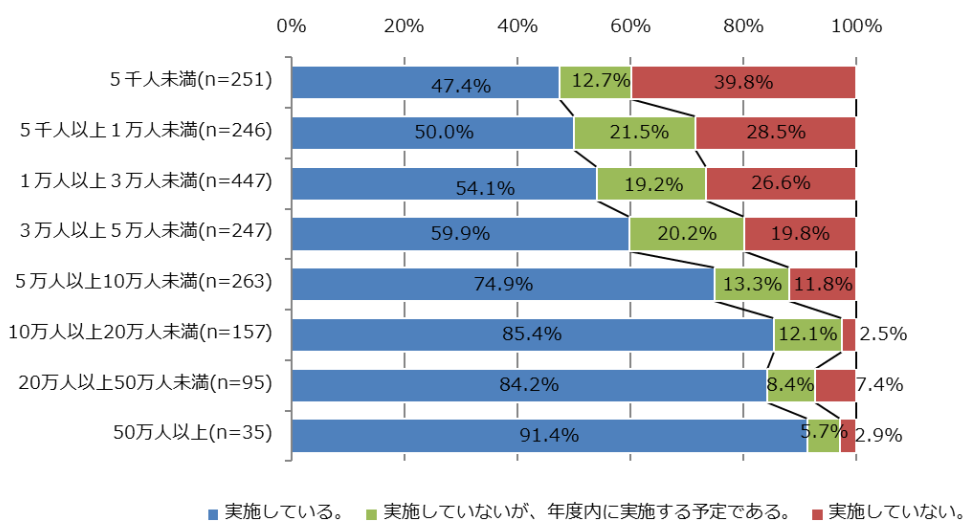
図表 15 (イ) の取組の実施状況

	実施している。	実施していないが、年度内に実施する予定である。	実施していない。	計
平成27年	763 (43.8%)	250 (14.4%)	728 (41.8%)	1,741
平成28年	1,075 (61.7%)	285 (16.4%)	381 (21.9%)	1,741



図表 16 (イ) の取組の人口規模別実施状況

	実施している。	実施していないが、 年度内に実施する 予定である。	実施していない。	計
5千人未満	119 (47.4%)	32 (12.7%)	100 (39.8%)	251
5千人以上1万人未満	123 (50.0%)	53 (21.5%)	70 (28.5%)	246
1万人以上3万人未満	242 (54.1%)	86 (19.2%)	119 (26.6%)	447
3万人以上5万人未満	148 (59.9%)	50 (20.2%)	49 (19.8%)	247
5万人以上10万人未満	197 (74.9%)	35 (13.3%)	31 (11.8%)	263
10万人以上20万人未満	134 (85.4%)	19 (12.1%)	4 (2.5%)	157
20万人以上50万人未満	80 (84.2%)	8 (8.4%)	7 (7.4%)	95
50万人以上	32 (91.4%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	35



図表 17 (イ) の取組を実施していない理由

内容	市町村数	%
検討中・準備中のため	124	32.5%
調整が見つからない・調整中であるため	118	31.0%
他の事業・取組を優先せざるを得ないため	40	10.5%
リソース不足のため	37	9.7%
医療・介護の資源が少ないため	25	6.6%
より広域では取組を行っているが、自治体単位では行っていないため	12	3.1%
実施方法・実施内容が分からないため	5	1.3%
その他	22	5.8%
合計(市町村)	381	100.0%

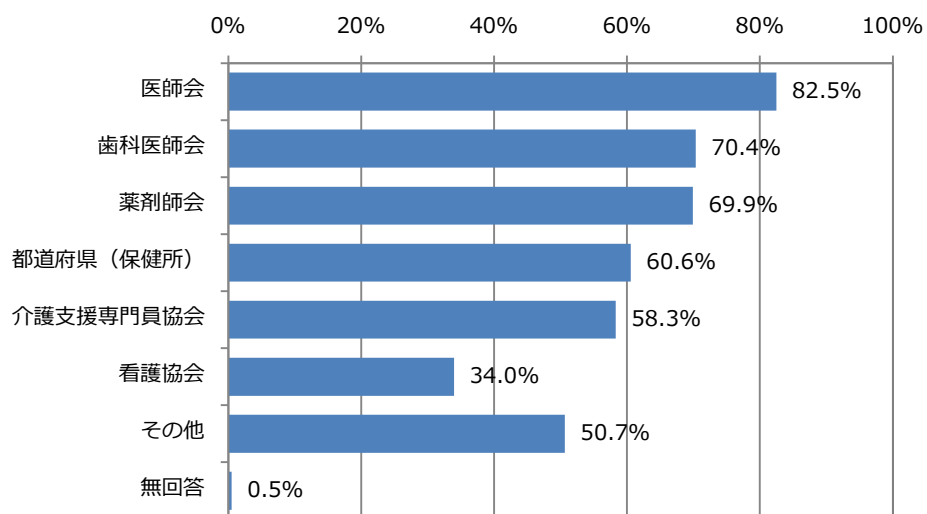
②会議の参加者について（2016年8月時点）

<関係団体>

課題の抽出と対応策の検討における会議に参加している関係団体は、「医師会」の比率が82.5%と高く、次いで「歯科医師会」70.4%、「薬剤師会」69.9%の順である。（図表18）

図表 18 課題の抽出と対応策の検討における会議の参加者【関係団体】

	医師会	歯科医師会	薬剤師会	都道府県 (保健所)	介護支援専門員 協会	看護協会	その他	無回答
平成28年	1,122 (82.5%)	957 (70.4%)	951 (69.9%)	824 (60.6%)	793 (58.3%)	462 (34.0%)	689 (50.7%)	7 (0.5%)



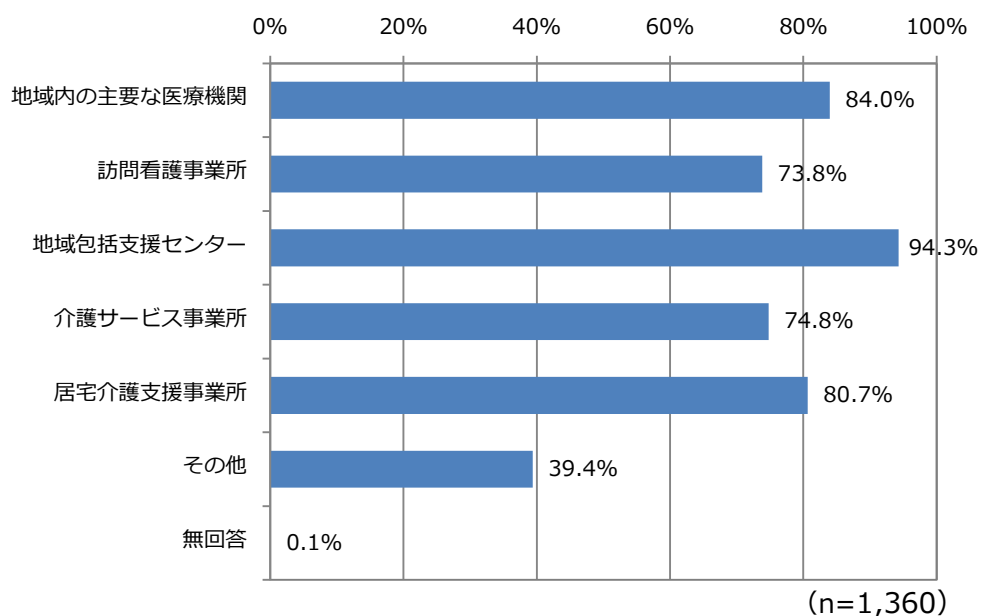
(n=1,360)

<実務者>

一方、課題の抽出と対応策の検討における会議に参加している実務者は、「地域包括支援センター」の比率が94.3%と高く、次いで「地域内の主要な医療機関」84.0%、「居宅介護支援事業所」80.7%の順である。(図表 19)

図表 19 課題の抽出と対応策の検討における会議の参加者【実務者】

	地域内の主要な医療機関	訪問看護事業所	地域包括支援センター	介護サービス事業所	居宅介護支援事業所	その他	無回答
平成28年	1,142 (84.0%)	1,004 (73.8%)	1,282 (94.3%)	1,017 (74.8%)	1,097 (80.7%)	536 (39.4%)	1 (0.1%)

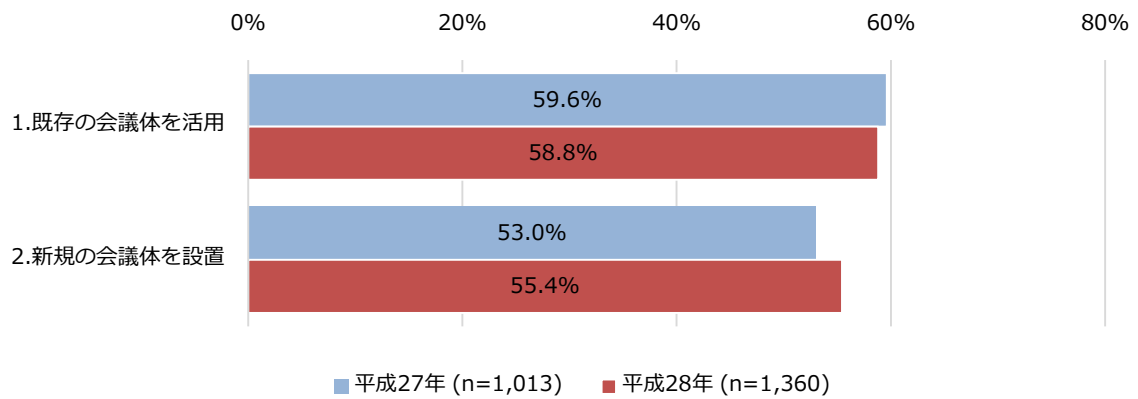


③活用している会議体について

会議体の設置方法については、「既存の会議体を活用」「新規の会議体を設置」が同様の比率で、昨年度調査と比べても変化は見られない。(図表 20)

図表 20 課題の抽出と対応策の検討に活用している会議体

	平成27年 (n=1,013)	平成28年 (n=1,360)
1.既存の会議体を活用	604 (59.6%)	800 (58.8%)
2.新規の会議体を設置	537 (53.0%)	754 (55.4%)



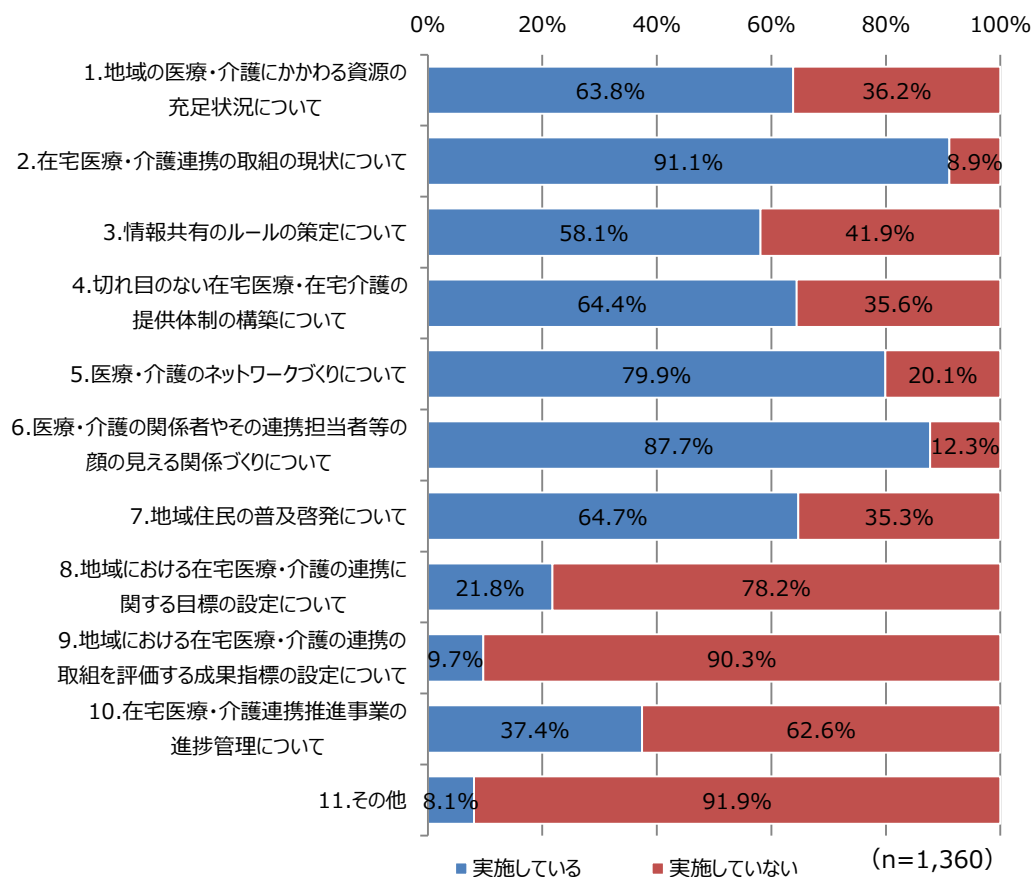
④会議で検討した内容

会議で検討した内容を見ると、「在宅医療・介護連携の取組の現状について」91.1%、「医療・介護の関係者やその連携担当者等の顔の見える関係づくりについて」87.7%、「医療・介護のネットワークづくりについて」79.9%の比率が高い。

一方、「地域における在宅医療・介護の連携の取組を評価する成果指標の設定について」9.7%、「地域における在宅医療・介護の連携に関する目標の設定について」21.8%、「在宅医療・介護連携推進事業の進捗管理について」が37.4%と低かった。(図表 21)

図表 21 会議で検討した内容

	実施している。	実施していない。	計
1.地域の医療・介護にかかわる資源の充足状況について	868 (63.8%)	492 (36.2%)	1,360
2.在宅医療・介護連携の取組の現状について	1,239 (91.1%)	121 (8.9%)	1,360
3.情報共有のルールの方策について	790 (58.1%)	570 (41.9%)	1,360
4.切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制の構築について	876 (64.4%)	484 (35.6%)	1,360
5.医療・介護のネットワークづくりについて	1,087 (79.9%)	273 (20.1%)	1,360
6.医療・介護の関係者やその連携担当者等の顔の見える関係づくりについて	1,193 (87.7%)	167 (12.3%)	1,360
7.地域住民の普及啓発について	880 (64.7%)	480 (35.3%)	1,360
8.地域における在宅医療・介護の連携に関する目標の設定について	296 (21.8%)	1,064 (78.2%)	1,360
9.地域における在宅医療・介護の連携の取組を評価する成果指標の設定について	132 (9.7%)	1,228 (90.3%)	1,360
10.在宅医療・介護連携推進事業の進捗管理について	509 (37.4%)	851 (62.6%)	1,360
11.その他	110 (8.1%)	1,250 (91.9%)	1,360



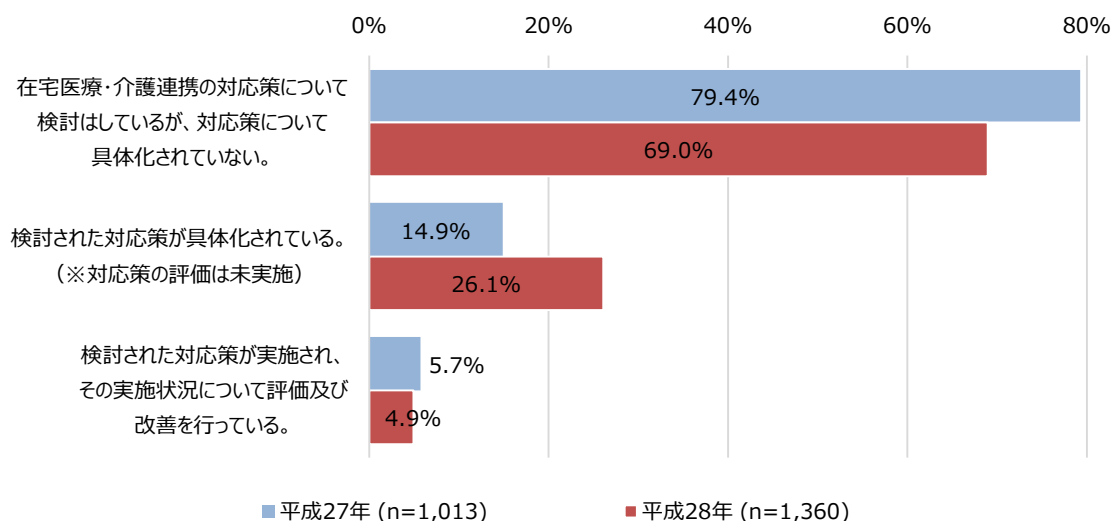
⑤検討の進捗状況について

抽出された課題への対応策の検討状況とその具体化の状況¹は、「在宅医療・介護連携の対応策について検討はしているが、対応策について具体化されていない。」が69.0%と依然として比率が高いものの、昨年度調査に比べ10.4ポイント低下し、「検討された対応策が具体化されている。」の比率は11.2ポイント増加しており、対応策の具体化が徐々に進んでいる。

一方、「検討された対応策が実施され、その実施状況について評価及び改善を行っている。」は4.9%と低い。(図表 22)

図表 22 抽出された課題への対応策の検討の進捗状況について

	平成27年 (n=1,013)	平成28年 (n=1,360)
在宅医療・介護連携の対応策について検討はしているが、対応策について具体化されていない。	804 (79.4%)	938 (69.0%)
検討された対応策が具体化されている。(※対応策の評価は未実施)	151 (14.9%)	355 (26.1%)
検討された対応策が実施され、その実施状況について評価及び改善を行っている。	58 (5.7%)	67 (4.9%)



¹ 昨年度調査の選択肢は、「1. 在宅医療・介護連携の現状の把握や課題の抽出、対応策について検討している。」「2. 1を踏まえたうえで、検討された対応策が具体化されている(対応策の評価は未実施)。」「3. 2を踏まえたうえで、検討された対応策が具体化され、その実施状況について評価及び改善を行っている。」

(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進について

取組内容 地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要な具体的取組を企画・立案する。

①取組状況

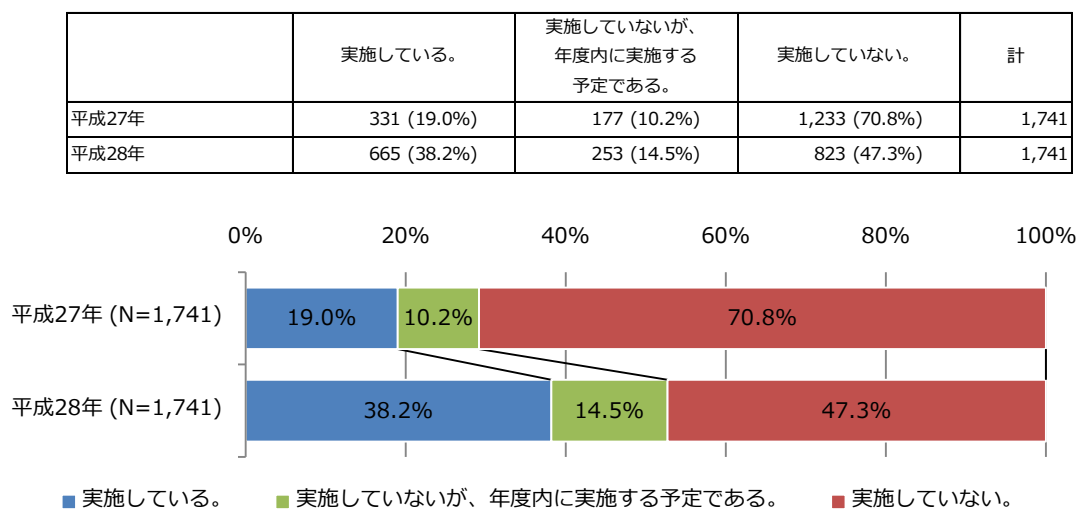
(ウ) の取組については、「実施している」38.2%、実施予定を含めると52.7%で、昨年度調査に比べ、「実施している」比率が19.2ポイント増加し、実施予定を含めると23.5ポイント増加する見込みである。(図表23)

人口規模別に見ると、人口規模が「5万人未満」の市町村では半数以上が未実施である。(図表24)

未実施の市町村は47.3%みられたが、「検討中・準備中のため」が32.4%(266件)と1/3を占め、事業の実施に向け準備段階にある。

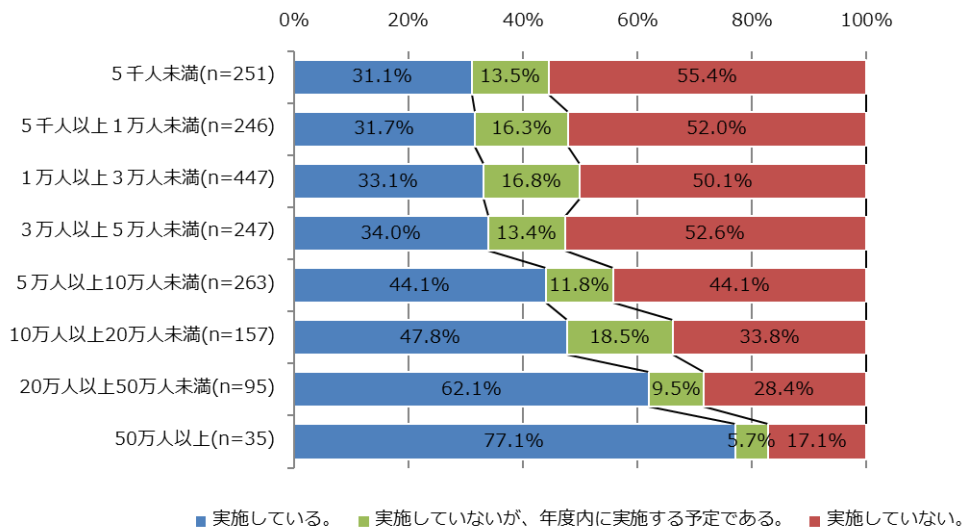
なお、未実施の理由としては、「調整がつかない、調整中であるため」が34.3%(282件)と高く(図表25)、具体的には「医師会等(関係機関)と調整が必要」146件、「自治体以上の単位での調整・連携を要するため」(113件)等を理由にあげている。

図表23 (ウ) の取組の実施状況



図表 24 (ウ) の取組の人口規模別実施状況

	実施している。	実施していないが、 年度内に実施する 予定である。	実施していない。	計
5千人未満	78 (31.1%)	34 (13.5%)	139 (55.4%)	251
5千人以上1万人未満	78 (31.7%)	40 (16.3%)	128 (52.0%)	246
1万人以上3万人未満	148 (33.1%)	75 (16.8%)	224 (50.1%)	447
3万人以上5万人未満	84 (34.0%)	33 (13.4%)	130 (52.6%)	247
5万人以上10万人未満	116 (44.1%)	31 (11.8%)	116 (44.1%)	263
10万人以上20万人未満	75 (47.8%)	29 (18.5%)	53 (33.8%)	157
20万人以上50万人未満	59 (62.1%)	9 (9.5%)	27 (28.4%)	95
50万人以上	27 (77.1%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	35



図表 25 (ウ) の取組を実施していない理由

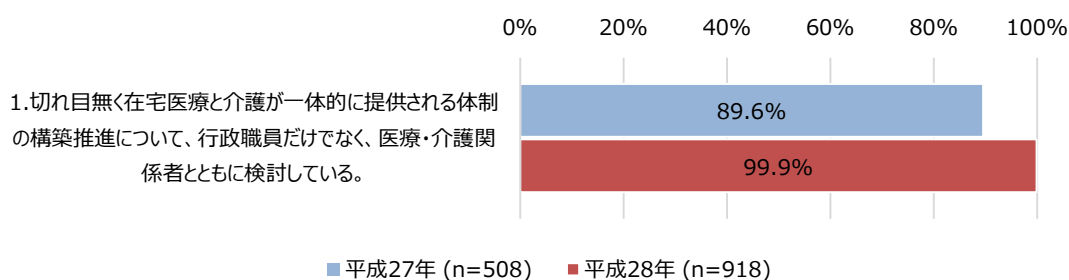
内容	市町村数	%
調整がつかない・調整中であるため	282	34.3%
検討中・準備中のため	266	32.4%
リソース不足のため	131	15.9%
他の事業・取組を優先せざるを得ないため	121	14.7%
医療・介護の資源が少ないため	98	11.9%
理解・啓発、協力、参加の不足のため	33	4.0%
実施方法・実施内容が分からないため	21	2.6%
より広域では取組を行っているが、自治体単位では行っていないため	21	2.6%
県実施の基金事業の引継ぎにより実施をするため	10	1.2%
連携の前段階となる関係作りができていないため	8	1.0%
その他	44	5.4%
合計(市町村)	822	100.0%

②検討状況

医療・介護関係者とともに検討している比率が、昨年度調査に比べ10.3ポイント上昇し、ほぼすべての「実施している」「年度内に実施する予定」と回答した市町村で医療・介護関係者とともに検討を行っている。(図表26)

図表 26 検討状況

	平成27年 (n=508)	平成28年 (n=918)
1.切れ目無く在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築推進について、行政職員だけでなく、医療・介護関係者とともに検討している。	455 (89.6%)	917 (99.9%)

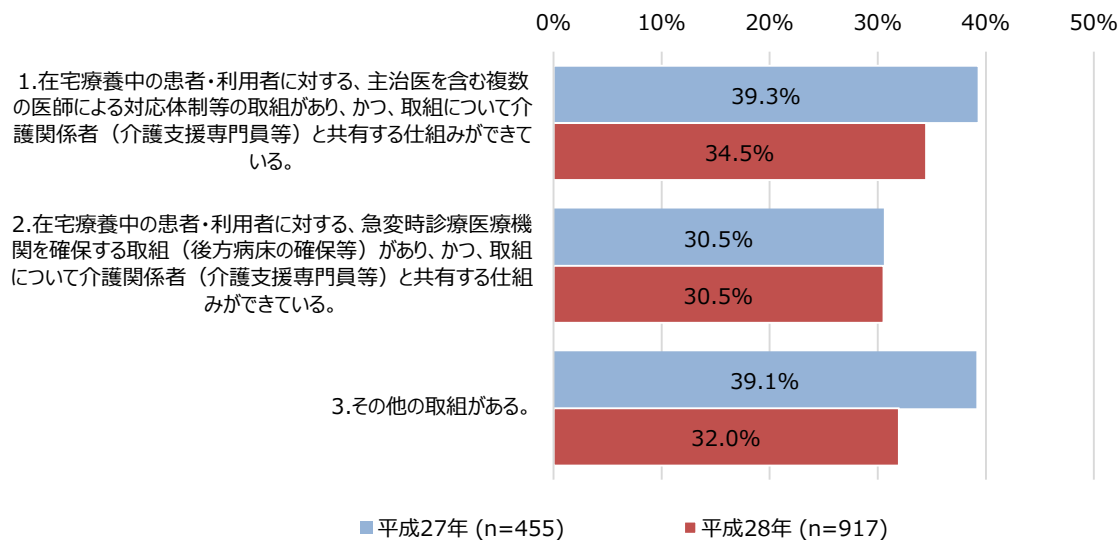


③取組内容

「実施している」市町村の取組内容は、昨年度調査とほぼ同様であるが、「その他の取組がある」については、やや低下している。(図表27)

図表 27 (ウ) の取組内容

	平成27年 (n=455)	平成28年 (n=917)
1.在宅療養中の患者・利用者に対する、主治医を含む複数の医師による対応体制等の取組があり、かつ、取組について介護関係者（介護支援専門員等）と共有する仕組みができています。	179 (39.3%)	316 (34.5%)
2.在宅療養中の患者・利用者に対する、急変時診療医療機関を確保する取組（後方病床の確保等）があり、かつ、取組について介護関係者（介護支援専門員等）と共有する仕組みができています。	139 (30.5%)	280 (30.5%)
3.その他の取組がある。	178 (39.1%)	293 (32.0%)



(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援について

取組内容 情報共有の手順等を含めた情報共有ツールを整備するなど、地域の医療・介護関係者間の情報共有を支援する。

①取組状況

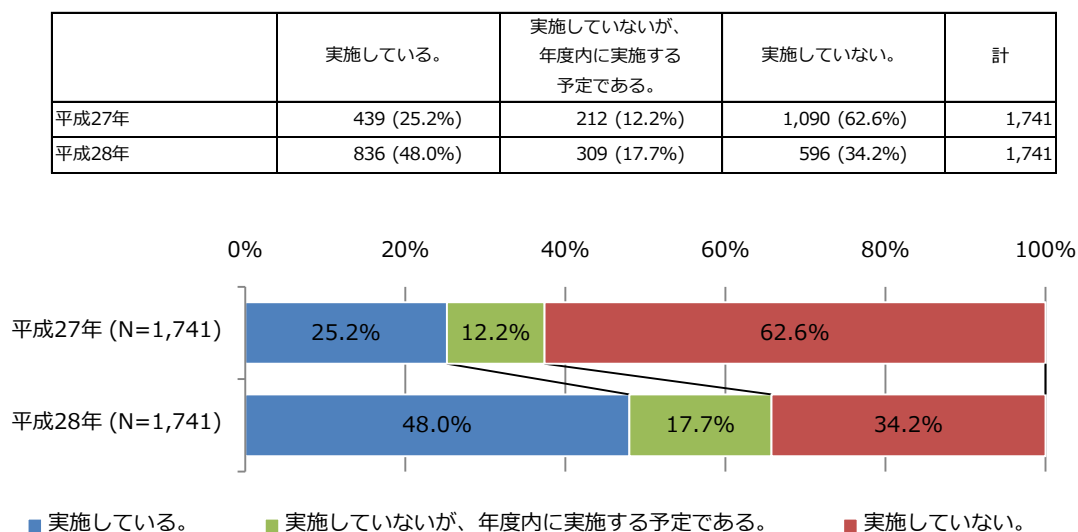
(エ) の取組については、「実施している」48.0%、実施予定を含めると65.7%で、昨年度調査に比べ、「実施している」比率が22.8ポイント増加し、実施予定を含めると、28.4ポイント増加する見込みである。(図表28)

人口規模別に見ると、人口規模が小さいほど「実施していない」の比率が高くなり、「5千人未満」においては半数近くの割合が未実施である。(図表29)

未実施の市町村は34.2%見られたが、「検討中・準備中のため」が38.1%(227件)であり、4割程度が事業の実施に向け準備段階にある。

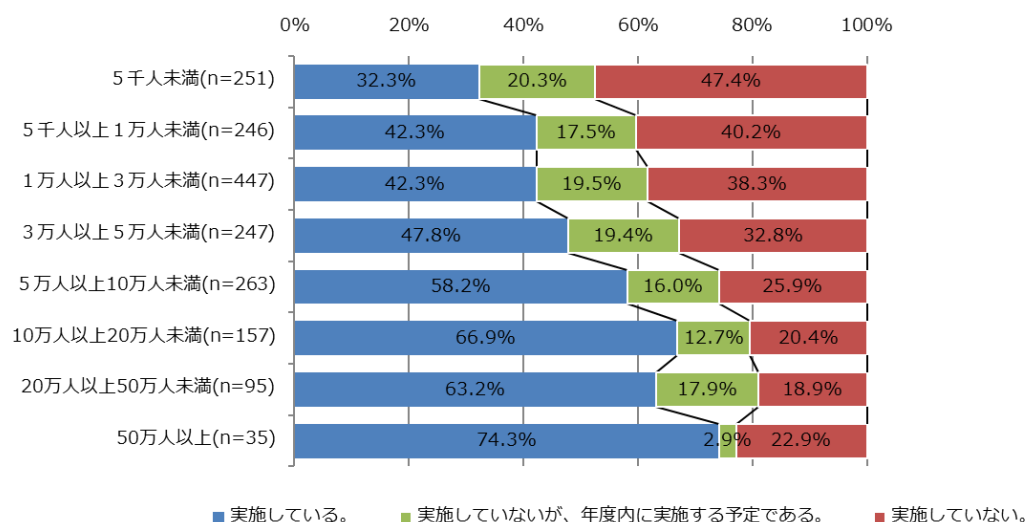
なお、未実施の理由としては、「調整が見つからない、調整中であるため」の比率が27.5%(164件)と高く(図表30)、具体的には「自治体以上の単位での調整・連携を要するため」(105件)、「医師会等(関係機関)と調整が必要であるため」(60件)等を理由にあげている。

図表28 (エ) の取組の実施状況



図表 29 (工) の取組の人口規模別実施状況

	実施している。	実施していないが、 年度内に実施する 予定である。	実施していない。	計
5千人未満	81 (32.3%)	51 (20.3%)	119 (47.4%)	251
5千人以上1万人未満	104 (42.3%)	43 (17.5%)	99 (40.2%)	246
1万人以上3万人未満	189 (42.3%)	87 (19.5%)	171 (38.3%)	447
3万人以上5万人未満	118 (47.8%)	48 (19.4%)	81 (32.8%)	247
5万人以上10万人未満	153 (58.2%)	42 (16.0%)	68 (25.9%)	263
10万人以上20万人未満	105 (66.9%)	20 (12.7%)	32 (20.4%)	157
20万人以上50万人未満	60 (63.2%)	17 (17.9%)	18 (18.9%)	95
50万人以上	26 (74.3%)	1 (2.9%)	8 (22.9%)	35



図表 30 (工) の取組を実施していない理由

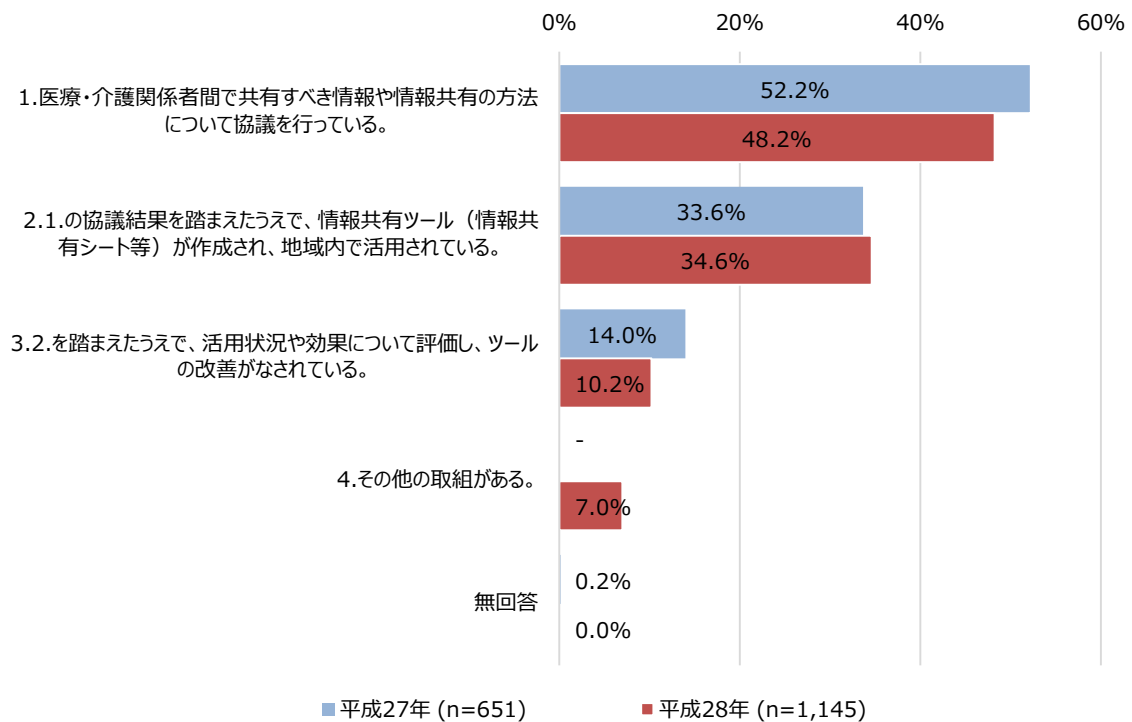
内容	市町村数	%
検討中・準備中のため	227	38.1%
調整がつかない・調整中であるため	164	27.5%
他の事業・取組を優先せざるを得ないため	55	9.2%
リソース不足のため	37	6.2%
個人情報管理の問題のため	14	2.3%
医療・介護の資源が少ないため	12	2.0%
理解・啓発、協力、参加の不足のため	12	2.0%
より広域では取組を行っているが、自治体単位では行っていないため	8	1.3%
実施方法・実施内容が分からないため	7	1.2%
その他	55	9.2%
合計(市町村)	596	100.0%

②情報共有の検討や活用状況

情報共有の検討や活用状況を見ると、「1. 医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有の方法について協議を行っている。」の比率が48.2%と高く、次いで「2. 1. の協議結果を踏まえたうえで、情報共有ツール（情報共有シート等）が作成され、地域内で活用されている。」が34.6%、「3. 2. を踏まえたうえで、活用状況や効果について評価し、ツールの改善がなされている。」が10.2%であった。（図表 31）

図表 31 情報共有の検討や活用状況

	平成27年 (n=651)	平成28年 (n=1,145)
1.医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有の方法について協議を行っている。	340 (52.2%)	552 (48.2%)
2.1.の協議結果を踏まえたうえで、情報共有ツール（情報共有シート等）が作成され、地域内で活用されている。	219 (33.6%)	396 (34.6%)
3.2.を踏まえたうえで、活用状況や効果について評価し、ツールの改善がなされている。	91 (14.0%)	117 (10.2%)
4.その他の取組がある。	-	80 (7.0%)
無回答	1 (0.2%)	-



(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援について

取組内容 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行い、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談の受付を行う。また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、患者・利用者又は家族の要望を踏まえた、地域の医療機関等・介護事業者相互の紹介を行う。

①取組状況

(オ) の取組については、「実施している」39.8%、実施予定を含めると47.2%で、昨年度調査に比べ、「実施している」比率が18.0ポイント増加し、実施予定を含めると、20.8ポイント増加する見込みである。(図表32)

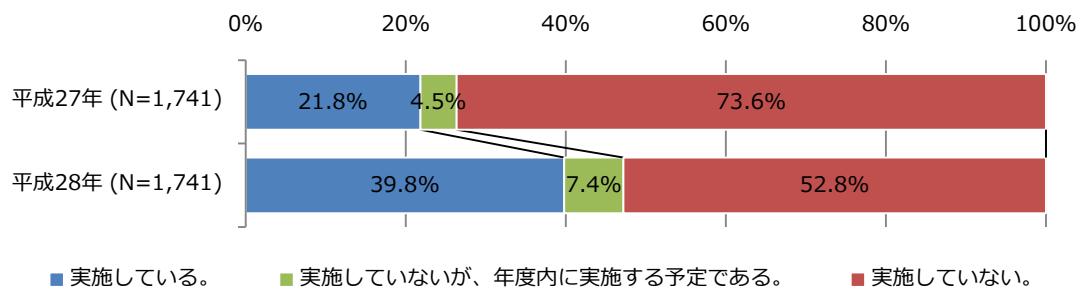
人口規模別に見ても、大きな差は見られない。(図表33)

未実施の市町村は52.8%見られたが、そのうち、未実施の理由は「検討中・準備中のため」が49.8%(458件)と約半数を占め、事業の実施に向け準備段階にある。

その他の未実施の理由としては、「調整がつかない・調整中であるため」の比率が26.9%(247件)と高い。

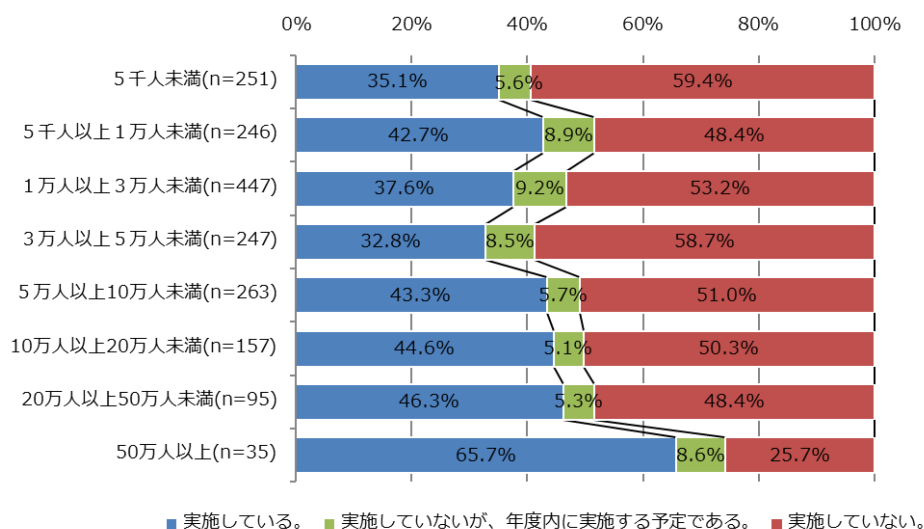
図表 32 (オ) の取組の実施状況

	実施している。	実施していないが、年度内に実施する予定である。	実施していない。	計
平成27年	380 (21.8%)	79 (4.5%)	1,282 (73.6%)	1,741
平成28年	693 (39.8%)	129 (7.4%)	919 (52.8%)	1,741



図表 33 (オ) の取組の人口規模別実施状況

	実施している。	実施していないが、 年度内に実施する 予定である。	実施していない。	計
5千人未満	88 (35.1%)	14 (5.6%)	149 (59.4%)	251
5千人以上1万人未満	105 (42.7%)	22 (8.9%)	119 (48.4%)	246
1万人以上3万人未満	168 (37.6%)	41 (9.2%)	238 (53.2%)	447
3万人以上5万人未満	81 (32.8%)	21 (8.5%)	145 (58.7%)	247
5万人以上10万人未満	114 (43.3%)	15 (5.7%)	134 (51.0%)	263
10万人以上20万人未満	70 (44.6%)	8 (5.1%)	79 (50.3%)	157
20万人以上50万人未満	44 (46.3%)	5 (5.3%)	46 (48.4%)	95
50万人以上	23 (65.7%)	3 (8.6%)	9 (25.7%)	35



図表 34 (オ) の取組を実施していない理由

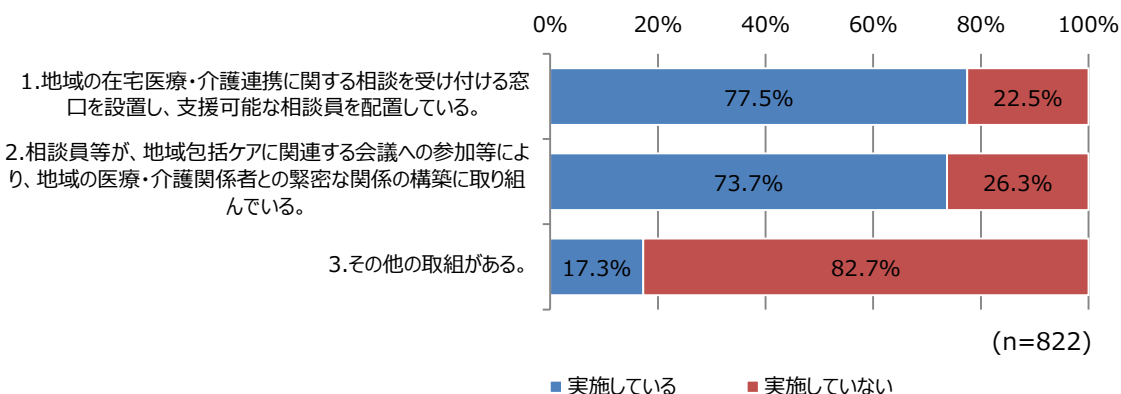
内容	市町村数	%
検討中・準備中のため	458	49.8%
調整がつかない・調整中であるため	247	26.9%
リソース不足のため	115	12.5%
より広域では取組を行っているが、自治体単位では行っていないため	61	6.6%
他の事業・取組を優先せざるを得ないため	56	6.1%
県実施の基金事業の引継ぎにより実施をするため	52	5.7%
医療・介護の資源が少ないため	27	2.9%
委託先の選定・依頼が困難であるため	22	2.4%
実施方法・実施内容が分からないため	9	1.0%
その他	45	4.9%
合計(市町村)	919	100.0%

②相談支援の取組状況

相談支援の取組状況は、「1. 地域の在宅医療・介護連携に関する相談を受け付ける窓口を設置し、支援可能な相談員を配置している。」「2. 相談員等が、地域包括ケアに関連する会議への参加等により、地域の医療・介護関係者との緊密な関係の構築に取り組んでいる。」については、7割以上が取り組んでいる。(図表 35)

図表 35 相談支援の取組状況

	実施している。	実施していない。	計
1.地域の在宅医療・介護連携に関する相談を受け付ける窓口を設置し、支援可能な相談員を配置している。	637 (77.5%)	185 (22.5%)	822
2.相談員等が、地域包括ケアに関連する会議への参加等により、地域の医療・介護関係者との緊密な関係の構築に取り組んでいる。	606 (73.7%)	216 (26.3%)	822
3.その他の取組がある。	142 (17.3%)	680 (82.7%)	822

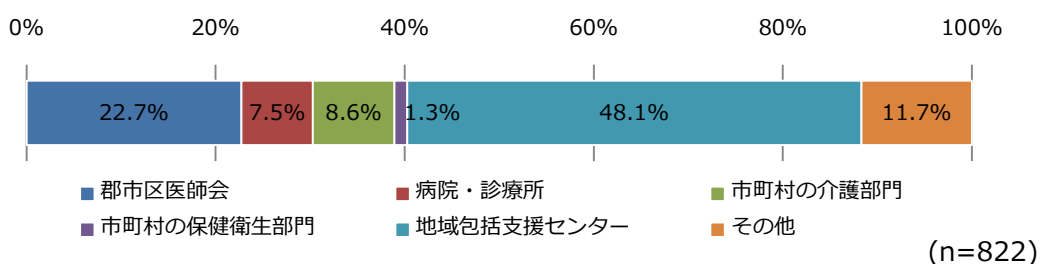


③相談窓口の設置先

相談窓口の設置先については、「地域包括支援センター」の比率が高く、48.1%と半数を占め、次いで「郡市区医師会」の比率が22.7%と高い。(図表 36)

図表 36 相談窓口の設置先

	郡市区医師会	病院・診療所	市町村の介護部門	市町村の保健衛生部門	地域包括支援センター	その他
平成28年	187 (22.7%)	62 (7.5%)	71 (8.6%)	11 (1.3%)	395 (48.1%)	96 (11.7%)



(カ) 医療・介護関係者の研修について

取組内容 地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を行う。また、必要に応じて、地域の医療関係者に介護に関する研修会の開催、介護関係者に医療に関する研修会の開催等の研修を行う。

①取組状況

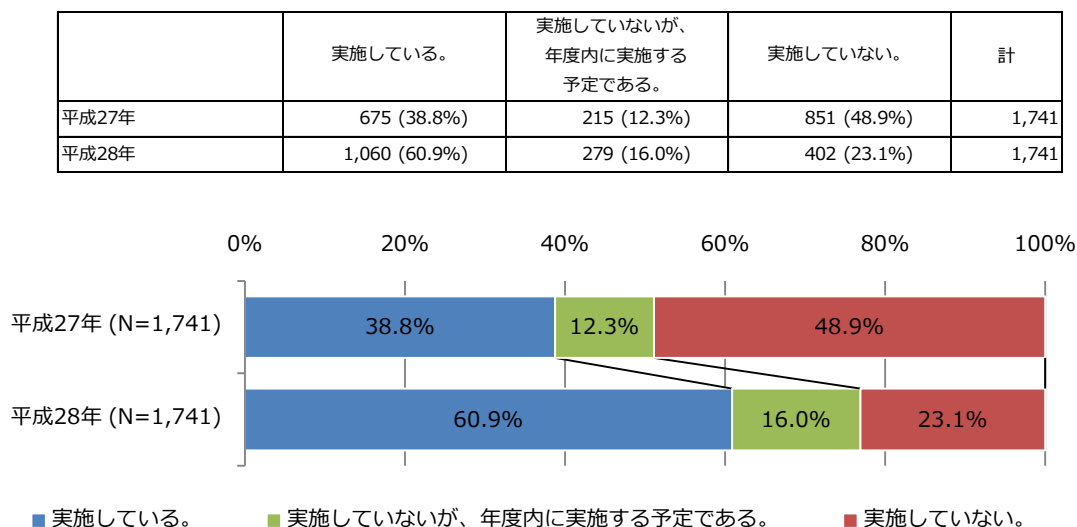
(カ)の取組については、「実施している」60.9%、実施予定を含めると76.9%で、昨年度調査に比べ、「実施している」比率が22.1ポイント増加し、実施予定を含めると、25.8ポイント増加する見込みである。(図表37)

人口規模別に見ると、人口規模が低いほど「実施していない」の比率が高く、人口「5千人未満」では半数が未実施である。(図表38)

未実施の市町村は23.1%見られたが、「検討中・準備中のため」が33.6%(135件)であり、1/3は事業実施に向け準備段階にある。

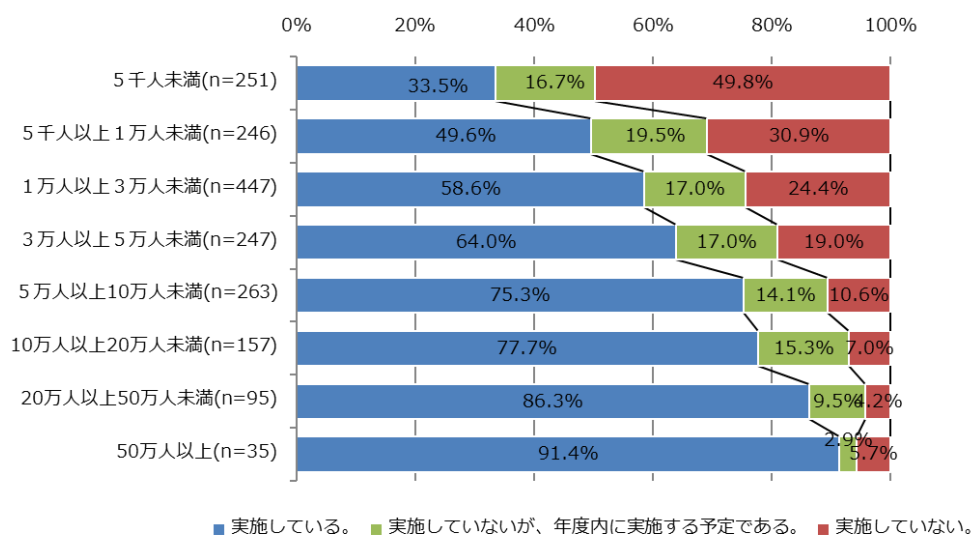
なお、未実施の理由としては、「調整がつかない・調整中であるため」の比率が26.9%(108件)と高く(図表39)、具体的には「自治体以上の単位での調整・連携を要するため」(66件)、「医師会との調整が必要」(37件)等を理由にあげている。

図表 37 (カ) の取組の実施状況



図表 38 (カ) の取組の人口規模別実施状況

	実施している。	実施していないが、 年度内に実施する 予定である。	実施していない。	計
5千人未満	84 (33.5%)	42 (16.7%)	125 (49.8%)	251
5千人以上1万人未満	122 (49.6%)	48 (19.5%)	76 (30.9%)	246
1万人以上3万人未満	262 (58.6%)	76 (17.0%)	109 (24.4%)	447
3万人以上5万人未満	158 (64.0%)	42 (17.0%)	47 (19.0%)	247
5万人以上10万人未満	198 (75.3%)	37 (14.1%)	28 (10.6%)	263
10万人以上20万人未満	122 (77.7%)	24 (15.3%)	11 (7.0%)	157
20万人以上50万人未満	82 (86.3%)	9 (9.5%)	4 (4.2%)	95
50万人以上	32 (91.4%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	35



図表 39 (カ) の取組を実施していない理由

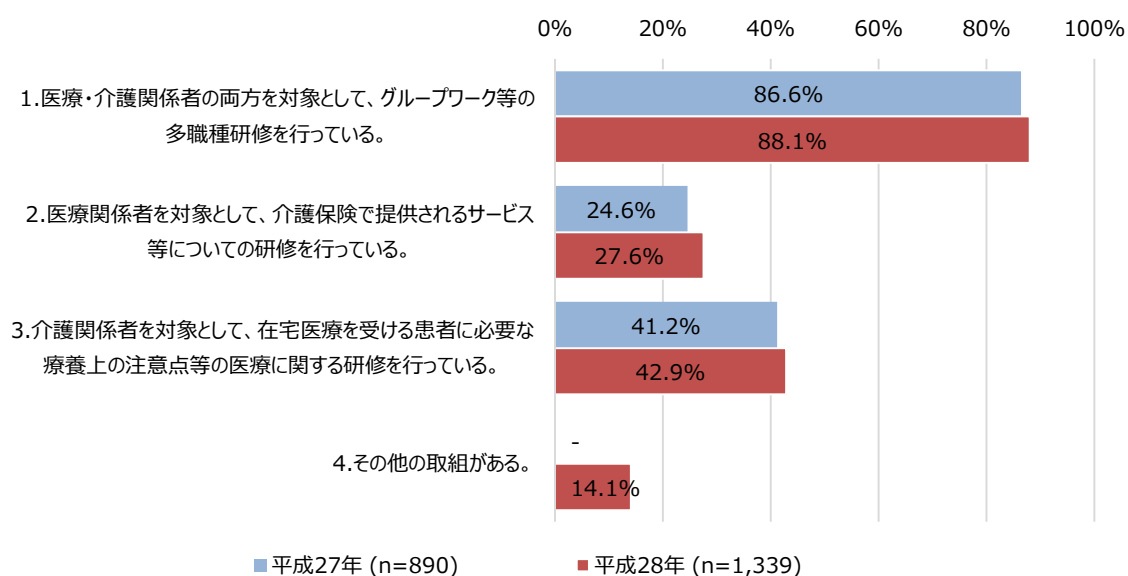
内容	市町村数	%
検討中・準備中のため	135	33.6%
調整がつかない・調整中であるため	108	26.9%
リソース不足のため	51	12.7%
他の事業・取組を優先せざるを得ないため	40	10.0%
医療・介護の資源が少ないため (事業が必要と感じていない)	23	5.7%
より広域では取組を行っているが、自治体単位では行っていないため	14	3.5%
実施方法・実施内容が分からないため	11	2.7%
その他	26	6.5%
合計(市町村)	402	100.0%

②研修内容

研修内容については、「1. 医療・介護関係者の両方を対象として、グループワーク等の多職種研修を行っている。」の比率が88.1%と高く、次いで「3. 介護関係者を対象として、在宅医療を受ける患者に必要な療養上の注意点等の医療に関する研修を行っている。」の比率が42.9%である。(図表 40)

図表 40 研修内容

	平成27年 (n=890)	平成28年 (n=1,339)
1.医療・介護関係者の両方を対象として、グループワーク等の多職種研修を行っている。	771 (86.6%)	1,179 (88.1%)
2.医療関係者を対象として、介護保険で提供されるサービス等についての研修を行っている。	219 (24.6%)	369 (27.6%)
3.介護関係者を対象として、在宅医療を受ける患者に必要な療養上の注意点等の医療に関する研修を行っている。	367 (41.2%)	574 (42.9%)
4.その他の取組がある。	-	189 (14.1%)

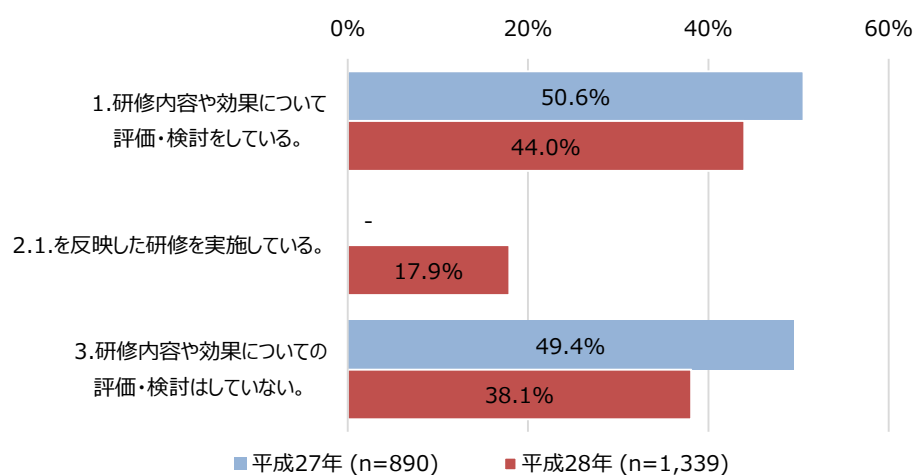


③評価・検討の有無

研修内容の評価・改善については、「1. 研修内容や効果について評価・検討をしている。」が44.0%、「3. 研修内容や効果についての評価・検討はしていない。」が38.1%であった。また、「2. 1. を反映した研修を実施している。」については、2割弱であった。(図表 41)

図表 41 評価検討の有無

	平成27年 (n=890)	平成28年 (n=1,339)
1.研修内容や効果について評価・検討をしている。	450 (50.6%)	589 (44.0%)
2.1.を反映した研修を実施している。	- -	240 (17.9%)
3.研修内容や効果についての評価・検討はしていない。	440 (49.4%)	510 (38.1%)



(キ) 地域住民への普及啓発について

取組内容 在宅医療や介護に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。

①取組状況

(キ) の取組については、「実施している」50.3%、実施予定を含めると69.5%で、昨年度調査に比べ、「実施している」比率が20.6ポイント増加し、実施予定を含めると、25.7ポイント増加する見込みである。(図表42)

人口規模別に見ると、人口規模が小さいほど「実施していない」比率が高い。(図表43)

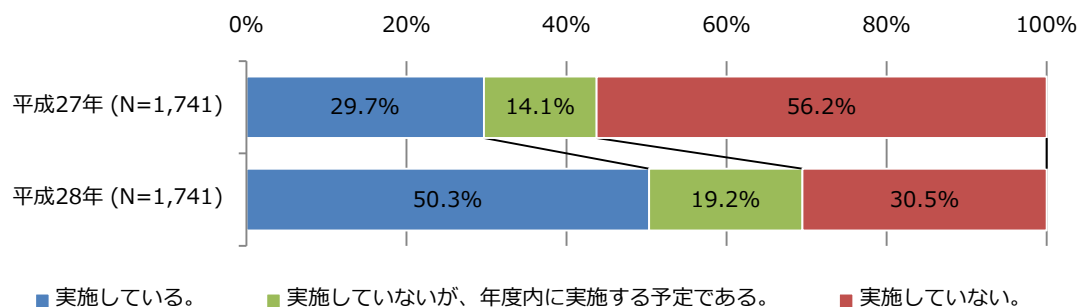
未実施の市町村は30.5%見られたが、「検討中・準備中のため」が37.9%(201件)であり、4割弱が事業の実施に向け準備段階にある。

なお、未実施の理由としては、「調整がつかない・調整中であるため」22.4%(119件)、「他の事業・取組を優先せざるを得ない」18.8%(100件)の比率が高い。(図表44)

「調整がつかない・調整中」の具体的な内容としては、「体制整備の遅れのため」(55件)、「自治体以上の単位での調整・連携を要するため」(42件)があげられている。

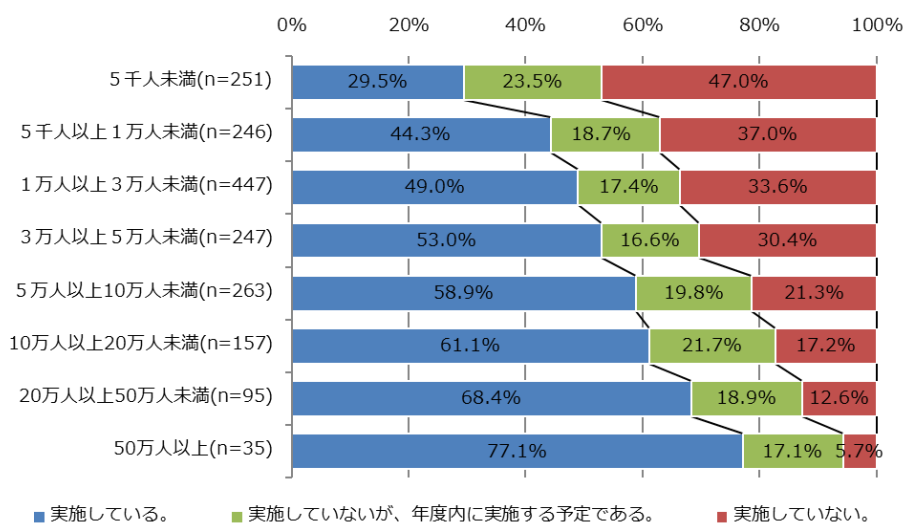
図表 42 (キ) の取組の実施状況

	実施している。	実施していないが、年度内に実施する予定である。	実施していない。	計
平成27年	517 (29.7%)	245 (14.1%)	979 (56.2%)	1,741
平成28年	876 (50.3%)	334 (19.2%)	531 (30.5%)	1,741



図表 43 (キ) の取組の人口規模別実施状況

	実施している。	実施していないが、 年度内に実施する 予定である。	実施していない。	計
5千人未満	74 (29.5%)	59 (23.5%)	118 (47.0%)	251
5千人以上1万人未満	109 (44.3%)	46 (18.7%)	91 (37.0%)	246
1万人以上3万人未満	219 (49.0%)	78 (17.4%)	150 (33.6%)	447
3万人以上5万人未満	131 (53.0%)	41 (16.6%)	75 (30.4%)	247
5万人以上10万人未満	155 (58.9%)	52 (19.8%)	56 (21.3%)	263
10万人以上20万人未満	96 (61.1%)	34 (21.7%)	27 (17.2%)	157
20万人以上50万人未満	65 (68.4%)	18 (18.9%)	12 (12.6%)	95
50万人以上	27 (77.1%)	6 (17.1%)	2 (5.7%)	35



図表 44 (キ) の取組を実施していない理由

内容	市町村数	%
検討中・準備中のため	201	37.9%
調整がつかない・調整中であるため	119	22.4%
他の事業・取組を優先せざるを得ないため	100	18.8%
リソース不足のため	50	9.4%
医療・介護の資源が少ないため（事業が必要と感じていない）	14	2.6%
より広域では取組を行っているが、自治体単位では行っていないため	13	2.4%
実施方法・実施内容が分からないため	7	1.3%
関係者の普及啓蒙や意識統一が優先されるため	4	0.8%
その他	17	3.2%
合計(市町村)	531	100.0%

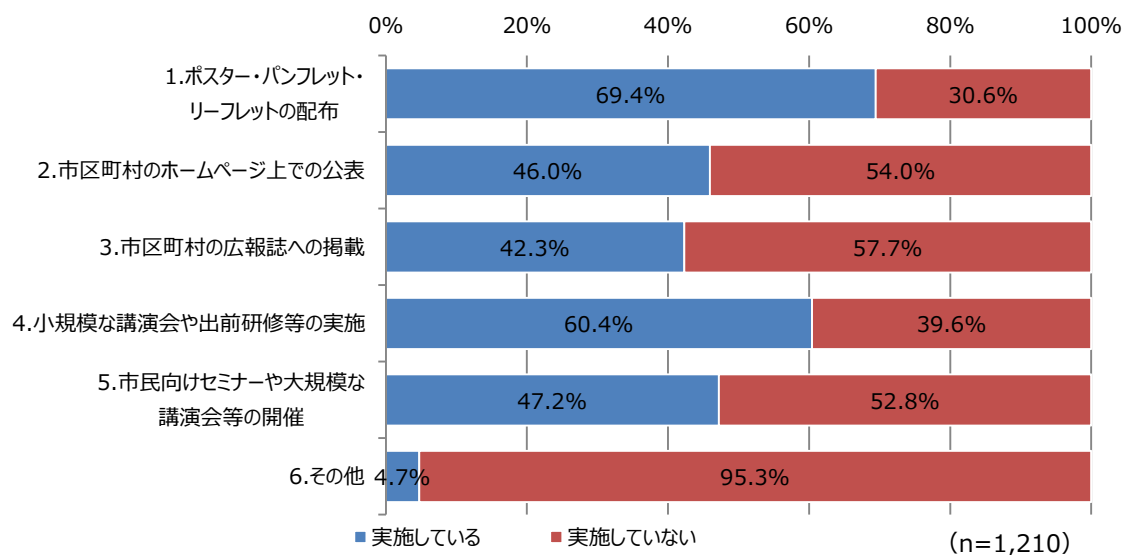
②実施内容

＜在宅医療や介護で受けられるサービス内容や利用方法の普及啓発＞

在宅医療や介護で受けられるサービス内容や利用方法の普及系月については、「ポスター・パンフレット・リーフレットの配布」の比率が69.4%と高く、次いで「小規模な講演会や出前研修等の実施」の比率が60.4%と高い。(図表 45)

図表 45 実施内容【在宅医療や介護で受けられるサービス内容や利用方法の普及啓発】

	実施している。	実施していない。	計
1.ポスター・パンフレット・リーフレットの配布	840 (69.4%)	370 (30.6%)	1,210
2.市区町村のホームページ上での公表	556 (46.0%)	654 (54.0%)	1,210
3.市区町村の広報誌への掲載	512 (42.3%)	698 (57.7%)	1,210
4.小規模な講演会や出前研修等の実施	731 (60.4%)	479 (39.6%)	1,210
5.市民向けセミナーや大規模な講演会等の開催	571 (47.2%)	639 (52.8%)	1,210
6.その他	57 (4.7%)	1,153 (95.3%)	1,210

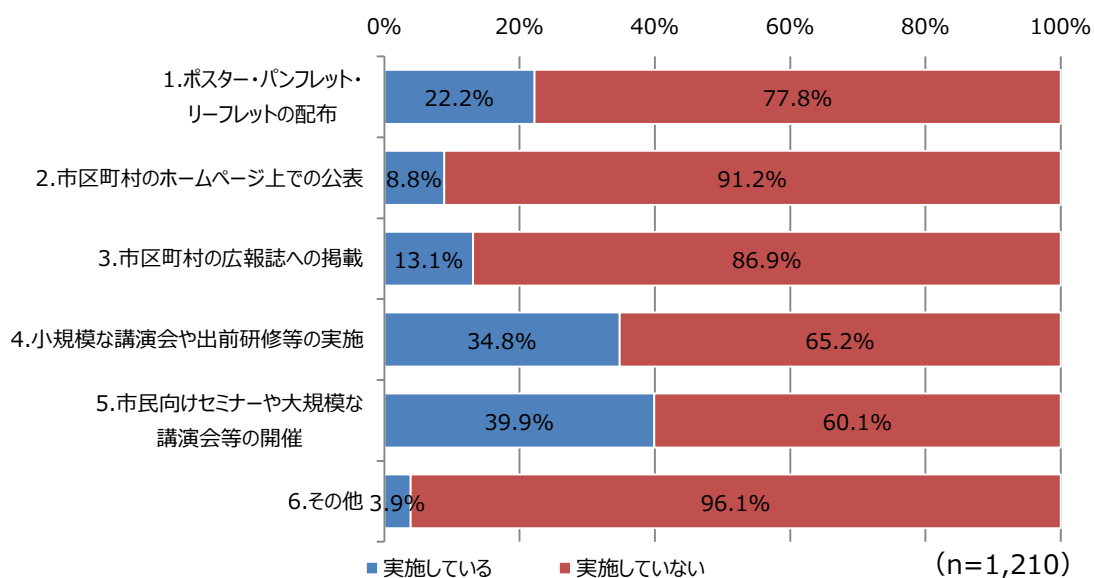


＜終末期ケアや在宅での看取り等終末期に関連した情報の普及啓発＞

終末期ケアや在宅での看取り等終末期に関連した情報の普及啓発については、「市民向けセミナーや大規模な講演会等の開催」が39.9%、「小規模な講演会や出前研修等の実施」が34.8%であった。（図表46）

図表 46 実施内容【終末期ケアや在宅での看取り等終末期に関連した情報提供】

	実施している。	実施していない。	計
1.ポスター・パンフレット・リーフレットの配布	269 (22.2%)	941 (77.8%)	1,210
2.市区町村のホームページ上での公表	107 (8.8%)	1,103 (91.2%)	1,210
3.市区町村の広報誌への掲載	159 (13.1%)	1,051 (86.9%)	1,210
4.小規模な講演会や出前研修等の実施	421 (34.8%)	789 (65.2%)	1,210
5.市民向けセミナーや大規模な講演会等の開催	483 (39.9%)	727 (60.1%)	1,210
6.その他	47 (3.9%)	1,163 (96.1%)	1,210



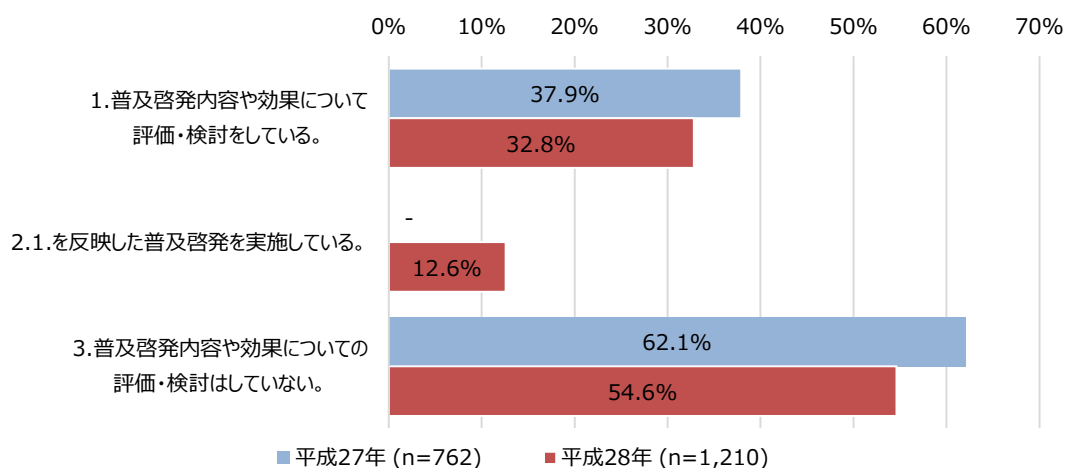
③評価検討の有無

普及啓発の内容やその効果を評価し、内容の検討や改善を図っているかについては、「評価・検討していない」の比率が54.6%と高いものの、昨年度に比べ7.5ポイント改善している。

なお、「評価・検討した結果を反映した普及啓発」については12.6%が取り組んでいる。(図表47)

図表 47 評価検討の有無

	平成27年 (n=762)	平成28年 (n=1,210)
1.普及啓発内容や効果について評価・検討をしている。	289 (37.9%)	397 (32.8%)
2.1.を反映した普及啓発を実施している。	-	152 (12.6%)
3.普及啓発内容や効果についての評価・検討はしていない。	473 (62.1%)	661 (54.6%)



(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携について

取組内容 複数の関係市町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。

①取組状況

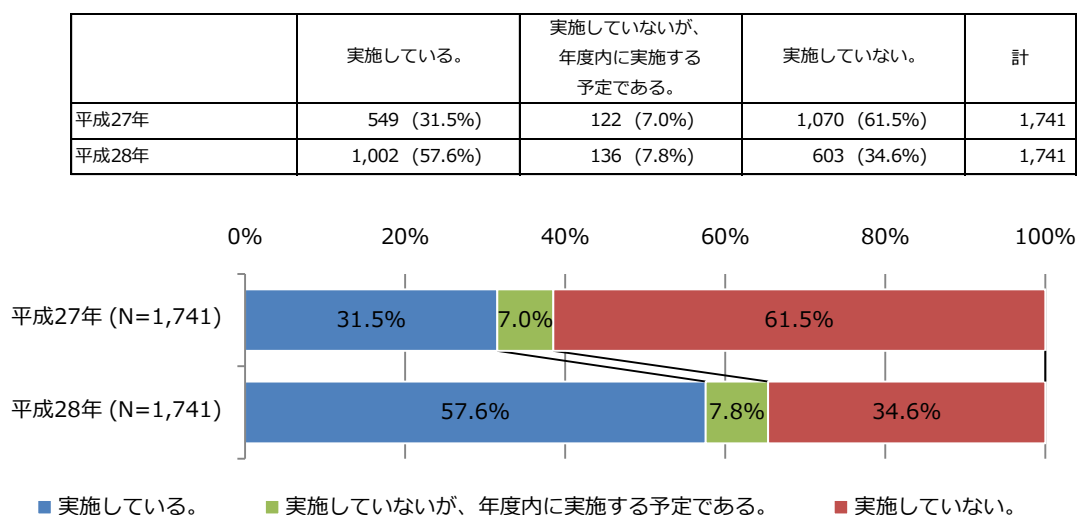
(ク) の取組については、「実施している」57.6%、実施予定を含めると65.4%で、昨年度調査に比べ、「実施している」比率が26.1ポイント増加し、実施予定を含めると、26.9ポイント増加する見込みである。(図表48)

人口規模別で見ると、人口「5千人未満」で未実施の比率が高い。(図表49)

未実施の市町村は34.6%見られたが、「検討中・準備中のため」が21.1%(127件)であり、未実施と回答した市町村の2割が事業の実施に向け準備段階にある。

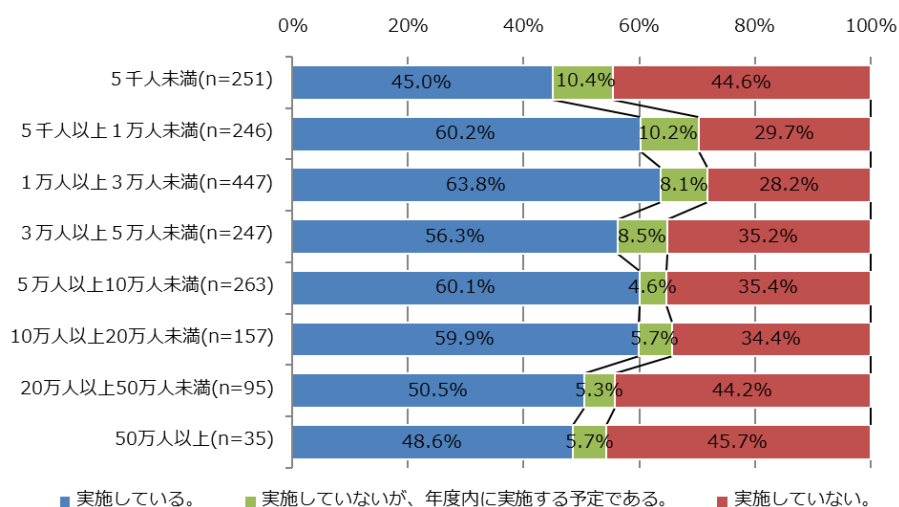
なお、未実施の理由としては、「調整が見つからない・調整中であるため」38.0%(229件)の比率が高く(図表50)、具体的には「自治体以上の単位での調整・連携を要するため」(161件)等があげられている。

図表 48 (ク) の取組の実施状況



図表 49 (ク) の取組の人口規模別実施状況

	実施している。	実施していないが、 年度内に実施する 予定である。	実施していない。	計
5千人未満	113 (45.0%)	26 (10.4%)	112 (44.6%)	251
5千人以上1万人未満	148 (60.2%)	25 (10.2%)	73 (29.7%)	246
1万人以上3万人未満	285 (63.8%)	36 (8.1%)	126 (28.2%)	447
3万人以上5万人未満	139 (56.3%)	21 (8.5%)	87 (35.2%)	247
5万人以上10万人未満	158 (60.1%)	12 (4.6%)	93 (35.4%)	263
10万人以上20万人未満	94 (59.9%)	9 (5.7%)	54 (34.4%)	157
20万人以上50万人未満	48 (50.5%)	5 (5.3%)	42 (44.2%)	95
50万人以上	17 (48.6%)	2 (5.7%)	16 (45.7%)	35



図表 50 (ク) の取組を実施していない理由

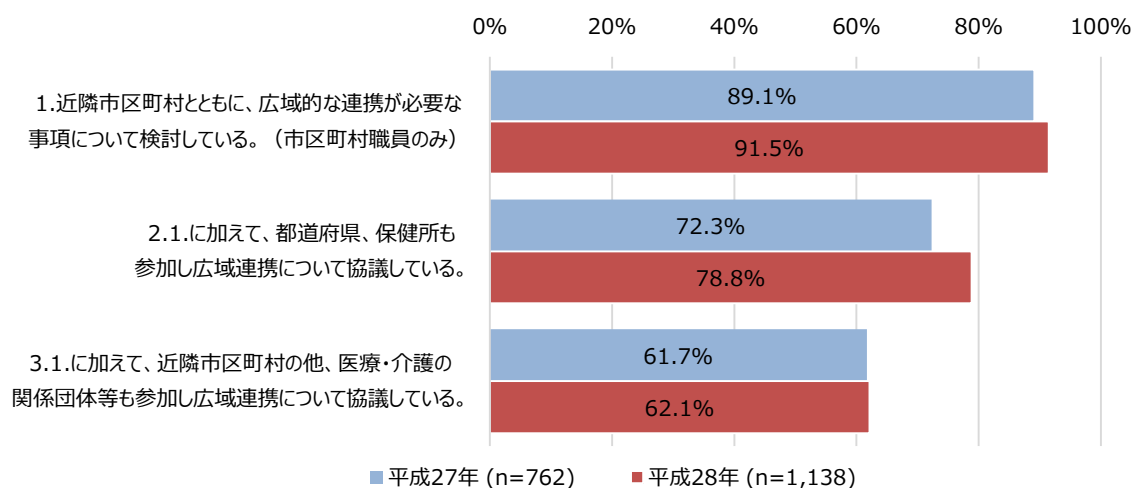
内容	市町村数	%
検討中・準備中のため	127	21.1%
調整が見つからない・調整中であるため	229	38.0%
他の事業・取組を優先せざるを得ないため	81	13.4%
実施方法・実施内容が分からないため	40	6.6%
より広域では取組を行っているが、自治体単位では行っていないため	31	5.1%
リソース不足のため	20	3.3%
離島であるため	20	3.3%
自治体と医療圏域の範囲が同じであるため	18	3.0%
その他	61	10.1%
合計(市町村)	603	100.0%

②関係市町村との協議の参加者

関係市町村との連携協議における参加者については、「1. 近隣市区町村とともに、広域的な連携が必要な事項について検討している。」が91.5%と比率が高く、次いで「2. 1.に加えて、都道府県、保健所も参加し広域連携について協議している。」78.8%、「3. 1.に加えて、近隣市区町村の他、医療・介護の関係団体等も参加し広域連携について協議している。」62.1%の順である。(図表 51)

図表 51 関係市町村との協議の参加者

	平成27年 (n=762)	平成28年 (n=1,138)
1.近隣市区町村とともに、広域的な連携が必要な事項について検討している。(市区町村職員のみ)	679 (89.1%)	1,041 (91.5%)
2.1.に加えて、都道府県、保健所も参加し広域連携について協議している。	551 (72.3%)	897 (78.8%)
3.1.に加えて、近隣市区町村の他、医療・介護の関係団体等も参加し広域連携について協議している。	470 (61.7%)	707 (62.1%)

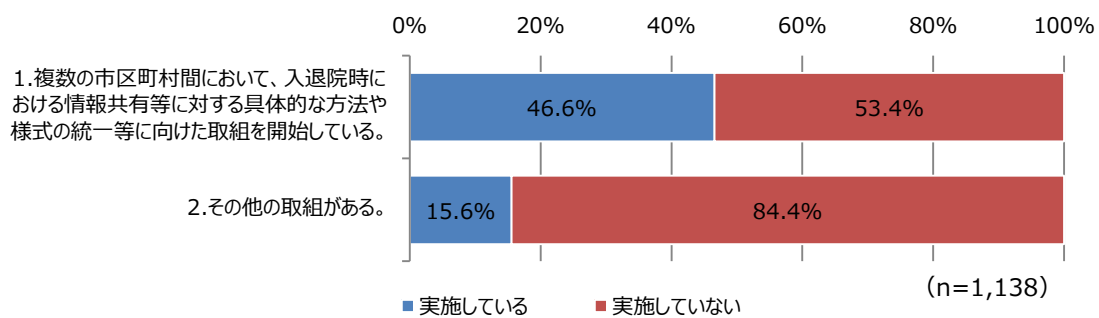


③取組状況

「複数の市町村間において、入退院時における情報共有等に対する具体的な方法や様式の統一等に向けた取組を開始している。」比率は46.6%で、(ク)を「実施している」「年度内に実施する予定」と回答したうちの半数が取り組んでいる。(図表 52)

図表 52 (ク) の取組状況

	実施している。	実施していない。	計
1.複数の市区町村間において、入退院時における情報共有等に対する具体的な方法や様式の統一等に向けた取組を開始している。	530 (46.6%)	608 (53.4%)	1,138
2.その他の取組がある。	177 (15.6%)	961 (84.4%)	1,138



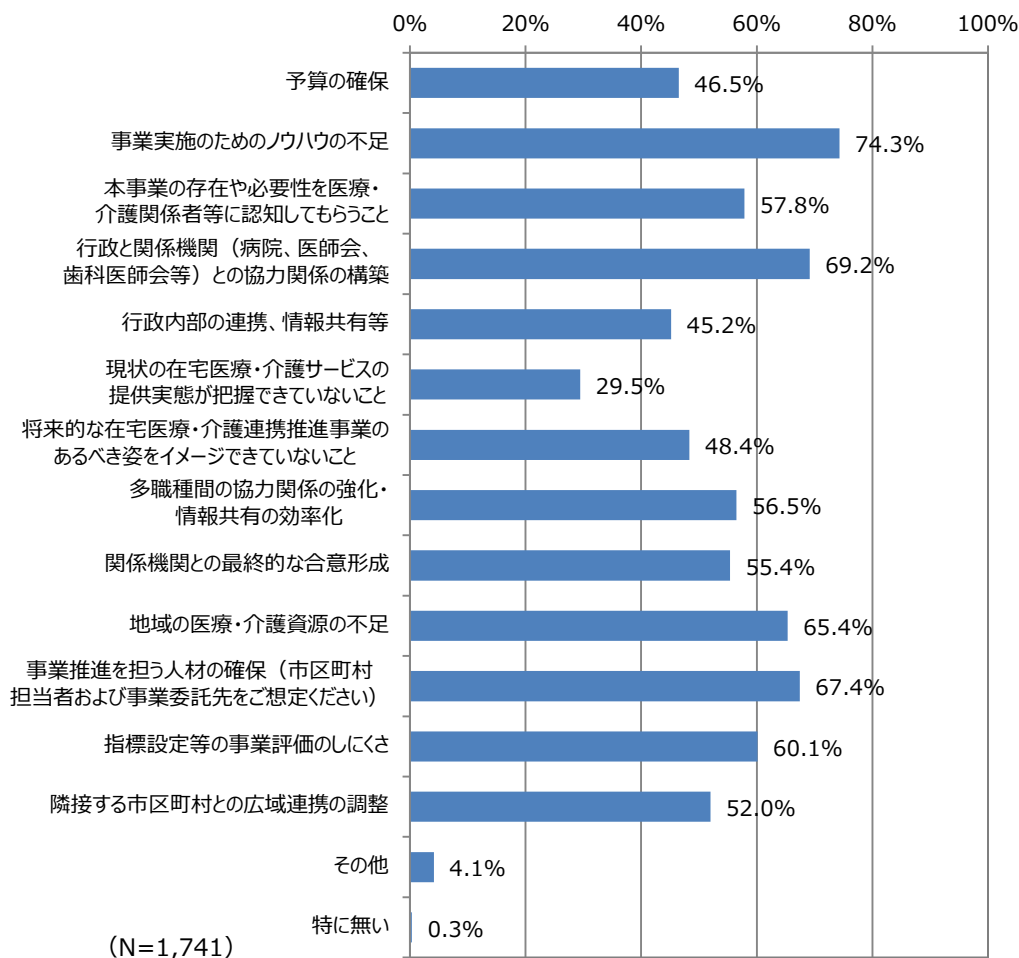
(9) 在宅医療・介護連携推進事業の課題

在宅医療・介護連携推進事業の課題を尋ねたところ、「特に無い」と回答した市町村は5市町村のみで、大半が何らかの課題を抱えている。

最も比率が高かった課題は、「事業実施のためのノウハウの不足」で74.3%、次いで「行政と関係機関（病院、医師会、歯科医師会等）との協力関係の構築」69.2%、「事業推進を担う人材の確保」67.4%、「地域の医療・介護資源の不足」65.4%の順である。（図表53）

図表 53 在宅医療・介護連携推進事業の課題

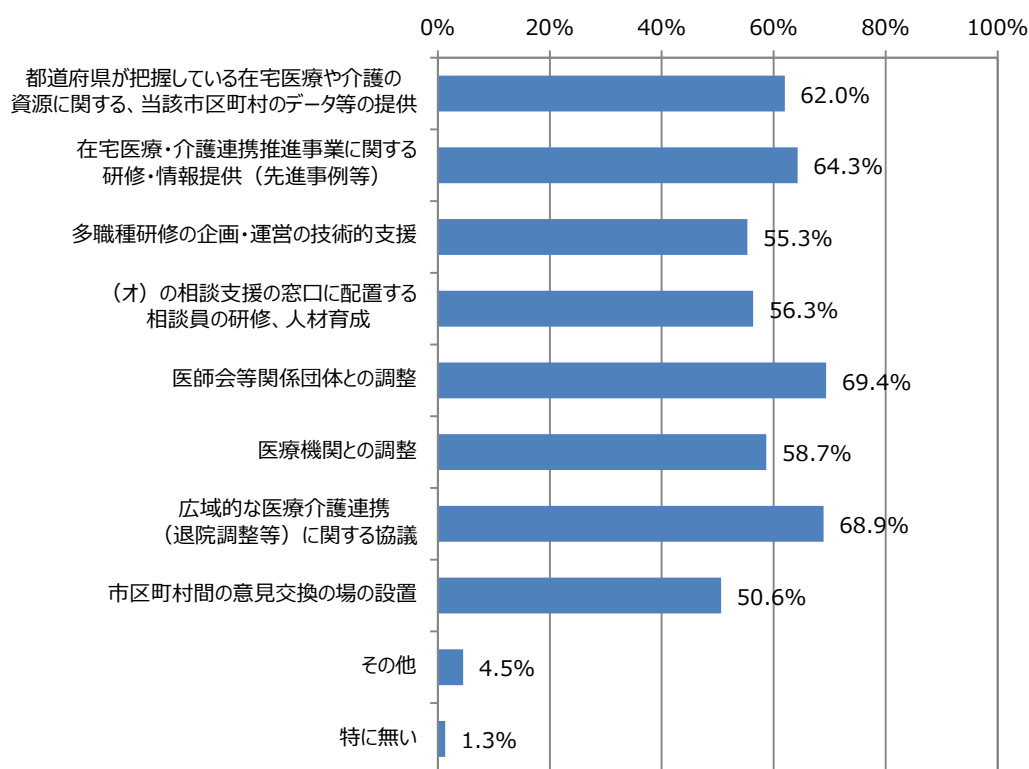
	平成28年 (n=1,741)
予算の確保	810 (46.5%)
事業実施のためのノウハウの不足	1,294 (74.3%)
本事業の存在や必要性を医療・介護関係者等に認知してもらうこと	1,007 (57.8%)
行政と関係機関（病院、医師会、歯科医師会等）との協力関係の構築	1,204 (69.2%)
行政内部の連携、情報共有等	787 (45.2%)
現状の在宅医療・介護サービスの提供実態が把握できていないこと	513 (29.5%)
将来的な在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿をイメージできていないこと	842 (48.4%)
多職種間の協力関係の強化・情報共有の効率化	983 (56.5%)
関係機関との最終的な合意形成	964 (55.4%)
地域の医療・介護資源の不足	1,138 (65.4%)
事業推進を担う人材の確保（市区町村担当者および事業委託先をご想定ください）	1,174 (67.4%)
指標設定等の事業評価のしにくさ	1,047 (60.1%)
隣接する市区町村との広域連携の調整	905 (52.0%)
その他	72 (4.1%)
特に無い	6 (0.3%)



都道府県（保健所）からの支援を希望する課題は、「医師会等関係団体との調整」69.4%、「広域的な医療介護連携（退院調整等）に関する協議」68.9%、「在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供（先進事例等）」64.3%、「都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する、当該市町村のデータ等の提供」62.0%の順であった。（図表 54）

図表 54 都道府県（保健所）からの支援を希望する課題

	平成28年 (n=1,741)
都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する、当該市区町村のデータ等の提供	1,079 (62.0%)
在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供（先進事例等）	1,119 (64.3%)
多職種研修の企画・運営の技術的支援	963 (55.3%)
（オ）の相談支援の窓口に配置する相談員の研修、人材育成	981 (56.3%)
医師会等関係団体との調整	1,208 (69.4%)
医療機関との調整	1,022 (58.7%)
広域的な医療介護連携（退院調整等）に関する協議	1,200 (68.9%)
市区町村間の意見交換の場の設置	881 (50.6%)
その他	79 (4.5%)
特に無い	23 (1.3%)



(N=1,741)

2. 在宅医療・介護連携推進事業における都道府県の市町村支援実施状況調査

(1) 市町村支援の有無

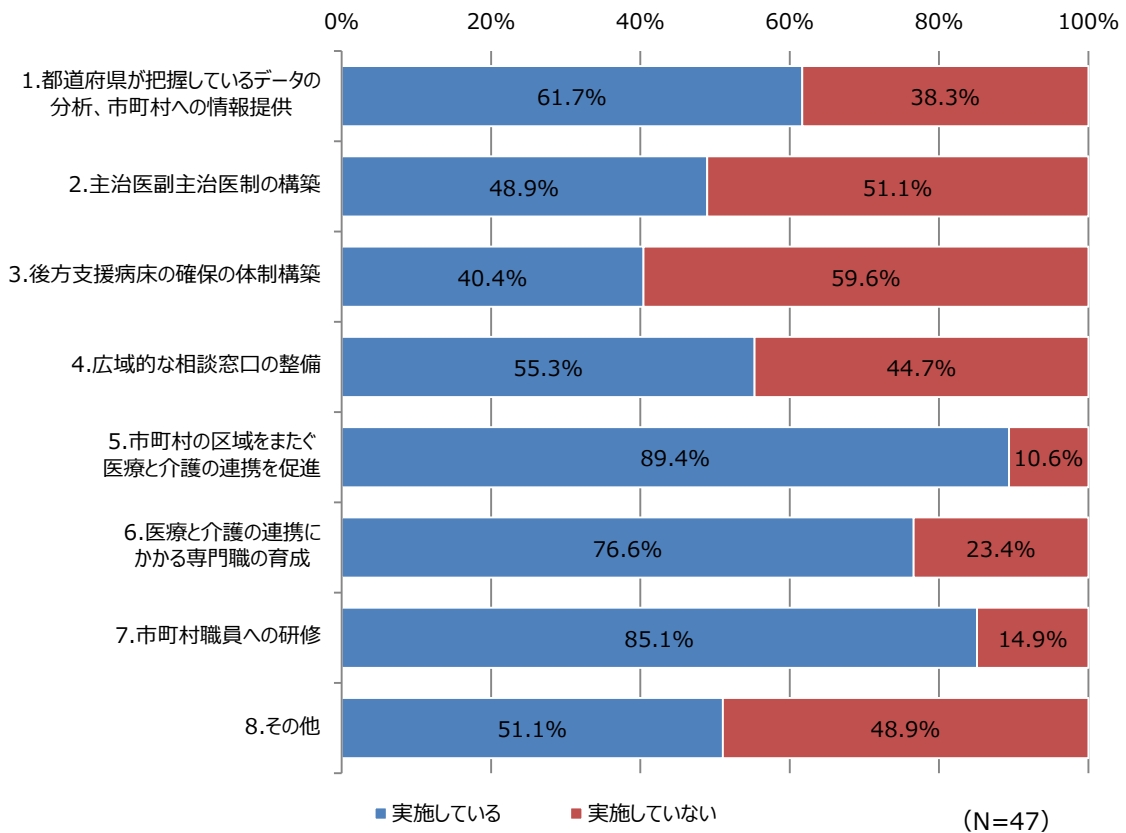
全ての都道府県が、市町村支援を「実施している」と回答した。

(2) 調査結果の概要

全ての支援項目で、「実施している」が4割を超えている。「市町村の区域をまたぐ医療と介護の連携を促進」が89.4%ともっとも高い。(図表 55)

図表 55 支援項目別実施状況

	実施している	実施していない	計
1.都道府県が把握しているデータの分析、市町村への情報提供	29 (61.7%)	18 (38.3%)	47
2.主治医副主治医制の構築	23 (48.9%)	24 (51.1%)	47
3.後方支援病床の確保の体制構築	19 (40.4%)	28 (59.6%)	47
4.広域的な相談窓口の整備	26 (55.3%)	21 (44.7%)	47
5.市町村の区域をまたぐ医療と介護の連携を促進	42 (89.4%)	5 (10.6%)	47
6.医療と介護の連携にかかる専門職の育成	36 (76.6%)	11 (23.4%)	47
7.市町村職員への研修	40 (85.1%)	7 (14.9%)	47
8.その他	24 (51.1%)	23 (48.9%)	47



(3) 市町村支援の具体的な内容

①都道府県が把握しているデータの分析、市町村への情報提供 ※自由回答の分類結果
 都道府県が把握しているデータの分析、市町村への情報提供について「実施している」と回答した 29 都道府県の具体的な支援内容（自由記述）を分類したところ、「医療・介護の資源」の情報提供が 13 県、「各市町村や地域の在宅医療介護の状況がわかるデータ²の提供」が 12 県であった。（図表 56）

「その他」では、「医師会ごとの取組・各団体の情報を取りまとめて市町村に提供する」「データの分析方法に係る勉強会の実施を行う」等の取組があげられている。

図表 56 「都道府県が把握しているデータの分析、市町村への情報提供」の支援内容の分類※自由回答の分類結果,複数回答あり

提供内容・提供方法		都道府県数	%
内容	医療・介護の資源	13	44.8%
	市町村・地域ごとの在宅医療介護の状況	12	41.4%
	独自調査の実施	7	24.1%
	患者数・利用者数等二エースに関するもの	5	17.2%
	在宅医療に関する指標	5	17.2%
	人口推計	2	6.9%
	先進事例	2	6.9%
	報告書・一覧表の作成	7	24.1%
手法	会議・意見交換での共有	4	13.8%
	データの分析方法に係る勉強会の実施	1	3.4%
その他	その他	3	10.3%
合計	合計(都道府県)	29	100.0%

②主治医副主治医制の構築 ※自由回答の分類結果

主治医副主治医制の構築について「実施している」と回答した 23 都道府県の具体的な支援内容（自由記述）を分類したところ、「郡市医師会の取組に対する支援」が 11 県、「構築内容や構築方法に関する協議」が 10 県であった。（図表 57）

「その他」では、「在宅医療を取り組む医師のグループ化」「情報交換・共有及び先進事例等の提供」等の取組も見られた。

図表 57 「主治医副主治医制の構築」の支援内容の分類
 ※自由回答の分類結果,複数回答あり

支援内容	都道府県数	%
郡市医師会の取組に対する支援	11	47.8%
構築内容や構築方法に関する協議	10	43.5%
往診が可能な医師の登録・紹介事業(ネットワークの構築)	4	17.4%
在宅医療支援センター(サポートセンター)の設置・運営の支援	3	13.0%
モデル事業の実施(予定)	2	8.7%
市町村の取組に対する補助・支援	1	4.3%
その他	8	34.8%
合計(都道府県)	23	100.0%

² 具体的には「国立社会保障・人口問題研究所人口推計」「厚生労働省在宅医療に係る地域別データ集」「在宅医療・介護連携推進事業の今年度の実施状況及び来年度の実施予定一覧」や「厚生局在宅療養支援診療所」「在宅患者数」「訪問看護師数」「在宅医療対応医師数」「市町別高齢者居住施設施設数」「市町別死亡場所別死亡数」「在宅療養支援歯科診療所」「在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局」「退院支援加算届出医療機関」などの個別データ

③後方支援病床の確保の体制構築 ※自由回答の分類結果

後方支援病床の確保の体制構築について「実施している」と回答した19都道府県の具体的な支援内容（自由記述）を分類したところ19都道府県の記述があり、「都市医師会の取組に対する支援」が6件、「受け入れ医療機関の登録」「構築内容や、構築方法に関する協議」がそれぞれ3県であった。（図表58）

「その他」では、「往診・レスパイト入院を実施している病院を地域密着型協力病院に指定」「都市医師会と市町の間に入り、後方支援病床の確保等について議論する」「会議にて後方支援病床の必要性を伝える」等の取組があげられている。

図表 58 「後方支援病床の確保の体制構築の支援内容の分類」

※自由回答の分類結果,複数回答あり

内容	都道府県数	%
都市医師会の取組に対する支援	6	31.6%
受け入れ医療機関の登録	3	15.8%
構築内容や構築方法に関する協議	3	15.8%
輪番制による後方病床確保	2	10.5%
その他取組主体に対する補助・支援	2	10.5%
市町村の取組に対する補助・支援	1	5.3%
その他	9	47.4%
合計(都道府県)	19	100.0%

④広域的な相談窓口の整備※自由回答の分類結果

広域的な相談窓口の整備について「実施している」と回答した26都道府県の具体的な支援内容（自由記述）を分類したところ、「県による医療・介護関係者向けの相談窓口の設置（相談受付）」7県、「都市医師会の取組に対する支援」が5件、「在宅医療連携拠点の整備」4県等の取組があった。（図表59）

「その他」では、「窓口設置に向けた実態調査の実施」「窓口設置が困難な市町村に対する拠点整備のための協議」「情報交換・共有及び先進事例の提供」等の取組があげられている。

図表 59 「広域的な相談窓口の整備」の支援内容の分類

※自由回答の分類結果,複数回答あり

内容	都道府県数	%
県による医療・介護関係者向けの相談窓口の設置(相談受付)	7	26.9%
都市医師会の取組に対する支援	5	19.2%
在宅医療連携拠点の整備(整備の補助)	4	15.4%
相談窓口に関する研修会の開催	2	7.7%
市町村向けの相談窓口の設置	2	7.7%
コーディネーター・専任職員の配置	2	7.7%
市町村の取組に対する補助・支援	2	7.7%
その他取組主体に対する補助・支援	2	7.7%
その他	9	34.6%
合計(都道府県)	26	100.0%

⑤市町村の区域をまたぐ医療と介護の連携を促進※自由回答の分類結果

市町村の区域をまたぐ医療と介護の連携を促進について「実施している」と回答した 42 都道府県の具体的な支援内容（自由記述）を分類したところ、「三師会・複数市町村が参加する協議の場の提供」26 県、「退院調整ルール策定（修正）の支援・策定」15 県等の取組があった。（図表 60）

「その他」では、「患者の通院範囲が複数の市町村にまたがる場合等に、保健福祉事務所が市町村担当者の会合の場の設定を支援」「在宅医療連携拠点の共同運営に対する助成」「モニタリングの定期実施」等の取組があった。

図表 60 「市町村の区域をまたぐ医療と介護の連携を促進」の支援内容の分類
※自由回答の分類結果,複数回答あり

内容	都道府県数	%
三師会・複数市町村が参加する協議の場の提供	26	61.9%
退院調整ルール策定(修正)の支援・策定	15	35.7%
情報共有の推進・情報共有仕組み構築の支援	7	16.7%
研修会の開催	7	16.7%
住民向けの普及啓発	2	4.8%
都市医師会の取組に対する補助・補助事業の実施	2	4.8%
その他	13	31.0%
合計(都道府県)	42	100.0%

⑥医療と介護の連携にかかる専門職の育成※自由回答の分類結果

医療と介護の連携にかかる専門職の育成について「実施している」と回答した 36 都道府県が実施している研修としては「多職種連携研修」を挙げる都道府県が目立つ。

そのほか、介護系職員に対しては「医療に関する知識を深めるための研修」「経管栄養や人工呼吸器を装着している者等の医療依存度の高い利用者へのケア研修」等医療知識を深める研修を、医療機関職員については退院支援や退院調整に携わる職員に対する「入院早期から退院後の生活を見据え、地域とも連携した退院支援に取り組むための研修」や「医療機関に勤務する看護師に対する訪問看護ステーションへの出向研修」等退院支援や看看連携の研修があげられている。

⑦市町村職員への研修※自由回答の分類結果

市町村職員への研修について「実施している」と回答した40都道府県の具体的な支援内容（自由記述）を分類したところ、「多職種連携研修」9県、「先進事例の紹介」9県、「グループワークによる情報交換・意見交換」8県等の取組があった。（図表61）

「その他」では、「入退院支援連携に係る圏域ごと研修」「連携体制作りをテーマとした地域包括支援センター職員向け研修会の開催」「国主催のセミナーへの出席案内」等の取組があげられている。

図表 61 「市町村職員への研修」の支援内容の分類

※自由回答の分類結果,複数回答あり

支援内容	都道府県数	%
多職種連携研修	9	22.5%
先進事例の紹介	9	22.5%
グループワークによる情報交換・意見交換	8	20.0%
在宅医療介護連携の概要・意図・制度	4	10.0%
事例検討・事例発表	3	7.5%
研修の実施法・実施内容	3	7.5%
※"研修の実施"の旨の記載のみ	15	37.5%
その他	9	22.5%
合計(都道府県)	40	100.0%

⑧その他※自由回答の分類結果

その他の取組について「実施している」と回答した24都道府県の具体的な支援内容（自由記述）を分類したところ、「市町村向け意見交換会・会議の開催」6県、「各市町村の進捗状況・好事例の共有」5県等があった。（図表62）

「その他」では、「在宅医療・介護連携推進事業と医療関係課が医療分の基金で実施する在宅医療推進センターの概要について市町村職員に説明」「単独実施が困難な小規模市町村への合同実施に向けた調整」「県民・関係者向けシンポジウムの開催」等の取組があった。

図表 62 「その他」の支援内容の分類

※自由回答の分類結果,複数回答あり

支援内容	都道府県数	%
市町村向け意見交換会・会議の開催	6	25.0%
各市町村の進捗状況・好事例の共有	5	20.8%
ICT活用の支援	3	12.5%
モデル事業の実施	3	12.5%
市町村に対する進捗状況の個別ヒアリング	2	8.3%
市町村関係者以外の人材育成支援	2	8.3%
その他	13	54.2%
合計(都道府県)	24	100.0%

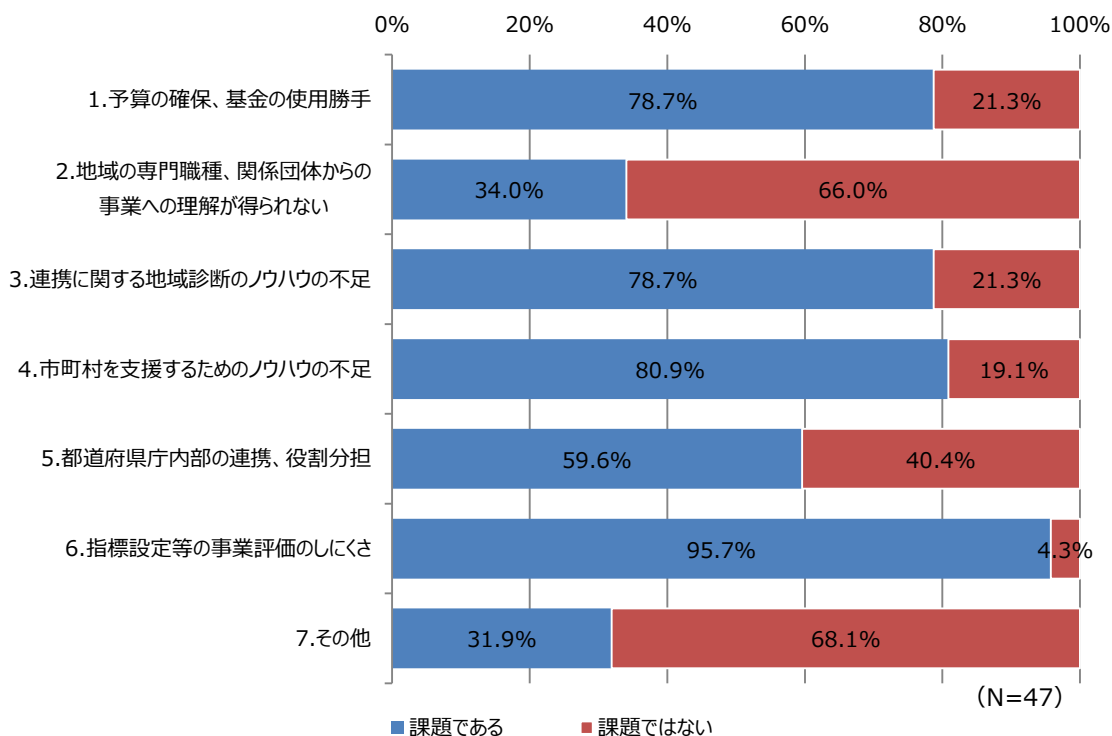
(4) 在宅医療・介護連携推進事業の市町村支援における課題

在宅医療・介護連携推進事業の市町村支援における課題は、「指標設定等の事業評価のしにくさ」を「課題である」と回答した比率が95.7%と高い。(図表 63)

「その他」を課題としたのは15都道府県であり、「市町村・都道府県の人材不足(スキル・専門職の不足を含む)」の記述がうち8県に見られた。(図表 64)

図表 63 在宅医療・介護連携推進事業の市町村支援における課題

	課題である	課題ではない	計
1.予算の確保、基金の使用勝手	37 (78.7%)	10 (21.3%)	47
2.地域の専門職種、関係団体からの事業への理解が得られない	16 (34.0%)	31 (66.0%)	47
3.連携に関する地域診断のノウハウの不足	37 (78.7%)	10 (21.3%)	47
4.市町村を支援するためのノウハウの不足	38 (80.9%)	9 (19.1%)	47
5.都道府県庁内部の連携、役割分担	28 (59.6%)	19 (40.4%)	47
6.指標設定等の事業評価のしにくさ	45 (95.7%)	2 (4.3%)	47
7.その他	15 (31.9%)	32 (68.1%)	47



図表 64 在宅医療・介護連携推進事業の市町村支援における課題の

「その他」の分類※自由回答の分類結果,複数回答あり

課題内容	都道府県数	%
市町村・都道府県の人材不足(スキル・専門職の不足も含む)	8	53.3%
都道府県民や市町村担当者に事業の目的・意義が理解されていない	3	20.0%
医療・介護に関する資源不足	3	20.0%
小規模町村に対する支援	2	13.3%
市町村ごとの取組の濃淡差、意欲の温度差	2	13.3%
その他	6	40.0%
合計(都道府県)	15	100.0%

いずれかの取組を「課題である」とした 47 都道府県に、解決のための取組を質問したところ、うち 28 都道府県から回答を得た。

取組の記載内容を分類すると、「都道府県庁内部の連携を促すための部署間・県庁・保健所間の連絡会議の実施」7 県、「在宅医療に関するデータの収集・分析・提供」7 県、「市町村担当者等への研修会・WG 等の実施」6 県等の記述が見られた。(図表 65)

「その他」では、「医師会との話し合いへの同席」「医療機関勤務看護師の訪看 ST 出向研修の実施」「有床診療所・歯科診療所の診療機器整備を支援」等の取組があった。

図表 65 課題の解決のための取組※自由回答の分類結果,複数回答あり

大分類	内容	都道府県数	%
取組内容	都道府県庁内部の連携を促すための部署間・県庁・保健所間の連絡会議の実施	7	25.0%
	在宅医療に関するデータの収集・分析・提供	7	25.0%
	市町村担当者等への研修会・WG等の実施	6	21.4%
	情報共有・意見交換を目的とした連絡会等の実施	5	17.9%
	国(厚生労働省)主催のセミナーへの出席	4	14.3%
	普及・啓発を目的とした県民向けのシンポジウム等の開催	2	7.1%
	先進地の視察	1	3.6%
その他	特になし	2	7.1%
	その他	16	57.1%
合計	合計(都道府県)	28	100.0%

(5) 厚生労働省への要望※自由回答の分類結果

厚生労働省に関する要望は 25 都道府県より回答があり、「取組の具体事例の充実」6 県、「統計データの拡充」5 県、「地域ケアシステムに関する評価指標(方法)の提示・明確化」5 県等の記述があった。(図表 66)

「その他」では、「都道府県ごとの情報共有の機会が欲しい」「事業実施の方法選択における考え方(判断軸)の提供」「医療介護関係者・国民向けの普及啓発」等の要望があった。

図表 66 厚生労働省への要望※自由回答の分類結果,複数回答あり

要望	都道府県数	%
取組の具体事例の充実(提供内容の深化や小規模町村への対応を含む)	6	24.0%
統計データの拡充	5	20.0%
地域ケアシステムに関する評価指標(方法)の提示・明確化	5	20.0%
手引きの内容の具体化(小規模町村への対応含む)	2	8.0%
県の役割の明確化	2	8.0%
研修会・セミナーの開催	2	8.0%
特になし	1	4.0%
その他	14	56.0%
合計(都道府県)	25	100.0%

參考資料

1. 調査票

(1) 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査

在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査

- 注1 回答の際には、右側の注意事項を確認したうえで、ご回答ください。
 注2 集計はマクロで行いますので、セルの削除・結合等、様式の修正は絶対に行わないでください。
 注3 平成28年8月1日現在の状況について、ご回答ください。

F1 貴市区町村の市町村コードを記入してください。
 未回答 設問あり F1.回答欄

F2 貴市区町村の所属する県名を選択してください。
 未回答 設問あり F2.回答欄

F3 貴市区町村の自治体名を記入してください。
 未回答 設問あり F3.回答欄

F4 在宅医療・介護連携推進事業を主として担当している部署の種類について、最も近いものをお知らせください。(ひとつだけ)
 1.医療系部署(例:地域医療課、健康推進課等)
 2.介護系部署(例:高齢福祉課、介護福祉課等)
 3.地域包括ケア総合の部署(例:地域包括ケア推進課等)
 4.その他(⇒5.に具体的に記載)
 未回答 設問あり F4.回答欄

5.その他の部署の種類
 →「4.その他」を選んだ場合、「5.その他の部署の種類」もご入力ください。

F5 貴市区町村の人口についてお知らせください。(ひとつだけ、平成28年8月1日現在の人口)
 1. 5万人未満
 2. 5万人以上10万人未満
 3. 10万人以上20万人未満
 4. 20万人以上50万人未満
 5. 50万人以上100万人未満
 6. 100万人以上
 未回答 設問あり F5.回答欄

質問1 (ア)地域の医療・介護の資源の把握の取組状況についておうかがいます。

取組内容 地域の医療機関、介護事業所等の住所、機能等を把握し、これまでに自治体等が把握している情報と合わせて、リスト又はマップを作成、活用する。

①:(ア)の取組に対する実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

- 1.実施していない。
 2.実施していないが、年度内に実施する予定である。
 3.実施している。

→下記②についてお答えください。

次の③、④についてもお答えください。

(2.の場合は、年度内に実施予定の内容を選択)

質問1-①回答欄

②:①で「1. 実施していない」に回答した場合のみお答えください。回答後は質問2へ

(ア)の取組について実施していない理由(実施にあたって課題となっていること等)を下記に記入してください。

質問1-②.解答欄

未回答 設問あり ③:実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

該当する選択肢番号を数値で入力してください	実施状況
1.地域の医療機関かつ介護サービス事業所の基本情報及び機能等についてリスト等を作成している。	1.実施している 2.実施していない
2.上記1.でまとめたリスト等を医療・介護関係者の間で共有している。	
3.上記1.でまとめたリスト等の情報を定期的に更新している。	

④:訪問診療等を実施する医療機関と介護サービス事業所の基本情報及び機能等をリスト等にまとめる際に、既存情報に加えて追加調査も実施しましたか?
 最も近いものをお答えください。

- 1.既存情報による把握のみで対応した。
 2.既存情報による把握に加えて、追加調査を実施した。

質問1-④.回答欄

質問2 (イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討の取組状況についてお聞きいたします。

取組内容 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行う。

- ①:(イ)の取組に対する実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。
- 1.実施していない。
 - 2.実施していないが、年度内に実施する予定である。
 - 3.実施している。
- 下記②についてお答えください。
 次③～⑥についてもお答えください。
 (2.の場合は、年度内に実施予定の内容を選択)

質問2-①.回答欄

②①で「1. 実施していない」に回答した場合のみお答えください。回答後は質問3へ
 (イ)の取組について実施していない理由(実施にあたって課題となっていること等)を下記に記入してください。

質問2-②.解答欄

③:貴市区町村における2016年(平成28年)8月時点の(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討における会議の参加者について、あてはまるものをすべてお知らせください。(いくつでも)

回答欄(関係団体)	該当するセルに1を入力
1.医師会	
2.歯科医師会	
3.薬剤師会	
4.看護協会	
5.介護支援専門員協会	
6.都道府県(保健所)	
7.その他	

8. その他の具体的な参加団体

→「7.その他」を選んだ場合は、「8. その他の具体的な参加団体」もご入力ください。

回答欄(実務者)	該当するセルに1を入力
1.地域内の主要な医療機関	
2.訪問看護事業所	
3.地域包括支援センター	
4.介護サービス事業所	
5.居宅介護支援事業所	
6.その他	

7. その他の具体的な参加者

→「6.その他」を選んだ場合は、「7. その他の具体的な参加者」もご入力ください。

未回答
設問あり

④:会議体(ワーキンググループを含む)の設置方法について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

該当する選択肢番号を数値で入力してください	実施状況
1.既存の会議体を活用	1.実施している
2.新規の会議体を設置	2.実施していない

⑤:会議で検討した内容についてお答えください。

該当する選択肢番号を数値で入力してください	実施状況
1.地域の医療・介護にかかわる資源の充足状況について	1.実施している
2.在宅医療・介護連携の取組の現状について	2.実施していない
3.情報共有のルールの策定について	
4.切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制の構築について	
5.医療・介護のネットワークづくりについて	
6.医療・介護の関係者やその連携担当者等の顔の見える関係づくりについて	
7.地域住民の普及啓発について	
8.地域における在宅医療・介護の連携に関する目標の設定について	
9.地域における在宅医療・介護の連携の取組を評価する成果指標の設定について	
10.在宅医療・介護連携推進事業の進捗管理について	
11.その他(⇒12.に具体的に記載)	

12. その他の具体的な内容(概要)

→「11.その他」で「1.実施している」を選んだ場合、「12. その他の具体的な内容(概要)」もご入力ください。

⑥在宅医療・介護連携における、抽出された課題への対応策の進捗状況について、下記の選択肢から最も近いもの一つをお答えください。

- 1.在宅医療・介護連携の対応策について検討はしているが、対応策について具体化されていない。
- 2.検討された対応策が具体化されている。(※対応策の評価は未実施)
- 3.検討された対応策が実施され、その実施状況について評価及び改善を行っている。

質問2-⑥.回答欄

質問3 (ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進の取組状況についてお聞きします。

取組内容 地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要な具体的取組を企画・立案する。

①:(ウ)の取組に対する実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

- 1.実施していない。
- 2.実施していないが、年度内に実施する予定である。
- 3.実施している。

- 下記②についてお答えください。
- 次の③、④についてもお答えください。
- (2.の場合は、年度内に実施予定の内容を選択)

質問3-①.回答欄

②:①で「1.実施していない」に回答した場合のみお答えください。回答後は質問4へ

(ウ)の取組について実施していない理由(実施にあたって課題となっていること等)を下記に記入してください。

質問3-②.解答欄

未回答
設問あり

③:具体的取組の検討状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

	実施状況
該当する選択肢番号を数値で入力してください	1.実施している 2.実施していない
1.切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築推進について、行政職員だけでなく、医療・介護関係者とともに検討している。	

④:③で「1.実施している」を選んだ場合、取組内容について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

	実施状況
該当する選択肢番号を数値で入力してください	1.実施している 2.実施していない
1.在宅療養中の患者・利用者に対する、主治医を含む複数の医師による対応体制等の取組があり、かつ、取組について介護関係者(介護支援専門員等)と共有する仕組みができています。	
2.在宅療養中の患者・利用者に対する、急変時診療医療機関を確保する取組(後方病床の確保等)があり、かつ、取組について介護関係者(介護支援専門員等)と共有する仕組みができています。	
3.その他の取組がある。(⇒4.に具体的に記載)	

4.その他の具体的な内容(概要)

→「3.その他の取組がある」で「1.実施している」を選んだ場合、「4.その他の具体的な内容(概要)」もご入力ください。

質問4 (エ)医療・介護関係者の情報共有の支援の取組状況についてお聞きします。

取組内容 情報共有の手順等を含めた情報共有ツールを整備するなど、地域の医療・介護関係者間の情報共有を支援する。

①:(エ)の取組に対する実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

- 1.実施していない。
- 2.実施していないが、年度内に実施する予定である。
- 3.実施している。

- 下記②についてお答えください。
- 次の③についてもお答えください。
- (2.の場合は、年度内に実施予定の内容を選択)

質問4-①.回答欄

②:①で「1.実施していない」に回答した場合のみお答えください。回答後は質問5へ

(エ)の取組について実施していない理由(実施にあたって課題となっていること等)を下記に記入してください。

質問4-②.解答欄

未回答
設問あり

③:貴市区町村の状況として、最も近いものを一つお答えください。

- 1.医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有の方法について協議を行っている。
- 2.上記1.の協議結果を踏まえたうえで、情報共有ツール(情報共有シート等)が作成され、地域内で活用されている。
- 3.上記2.を踏まえたうえで、活用状況や効果について評価し、ツールの改善がなされている。
- 4.その他の取組がある。(⇒5.に具体的に記載)

質問4-③.回答欄

5.その他の具体的な内容(概要)

→「4.その他の取組がある」を選んだ場合、「5.その他の具体的な内容(概要)」もご入力ください。

質問5 (オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援の取組状況についてお聞きします。

取組内容 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行い、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談の受付を行う。また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、患者・利用者又は家族の要望を踏まえた、地域の医療機関等・介護事業者相互の紹介を行う。

①:(オ)の取組に対する実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

- 1.実施していない。
- 2.実施していないが、年度内に実施する予定である。
- 3.実施している。

→下記②についてお答えください。
 次の③、④についてもお答えください。
 (2.の場合は、年度内に実施予定の内容を選択)

質問5-①.回答欄

②:①で「1.実施していない」に回答した場合のみお答えください。回答後は質問6へ
 (オ)の取組について実施していない理由(実施にあたって課題となっていること等)を下記に記入してください。

質問5-②.解答欄

未回答
設問あり

③:貴市区町村の取組内容について、それぞれに該当する選択肢番号を数値で入力してください。

	実施状況
該当する選択肢番号を数値で入力してください	1:実施している 2:実施していない
1.地域の在宅医療・介護連携に関する相談を受け付ける窓口を設置し、支援可能な相談員を配置している。	
2.相談員等が、地域包括ケアに関連する会議への参加等により、地域の医療・介護関係者との緊密な関係の構築に取り組んでいる。	
3.その他の取組がある。(⇒4.に具体的に記載)	

→「3.その他の取組がある」で「1.実施している」を選んだ場合、「4.その他の具体的な内容(概要)」もご入力ください。

4.その他の具体的な内容(概要)

④:貴市区町村の相談窓口の設置先について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

- 1.郡市区医師会
- 2.病院・診療所
- 3.市町村の介護部門
- 4.市町村の保健衛生部門
- 5.地域包括支援センター
- 6.その他(⇒7.に具体的に記載)

→「6.その他」を選んだ場合は、「7.その他の具体的な設置先」もご入力ください。

7.その他の具体的な設置先

質問5-④.回答欄

質問6 (カ)医療・介護関係者の研修の取組状況についてお聞きします。

取組内容 地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を行う。また、必要に応じて、地域の医療関係者に介護に関する研修会の開催、介護関係者に医療に関する研修会の開催等の研修を行う。

①:(カ)の取組に対する実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

- 1.実施していない。
- 2.実施していないが、年度内に実施する予定である。
- 3.実施している。

→下記②についてお答えください。
 次の③、④についてもお答えください。
 (2.の場合は、年度内に実施予定の内容を選択)

質問6-①.回答欄

②:①で「1.実施していない」に回答した場合のみお答えください。回答後は質問7へ
 (カ)の取組について実施していない理由(実施にあたって課題となっていること等)を下記に記入してください。

質問6-②.解答欄

未回答
設問あり

③:貴市区町村の取組内容について、それぞれに該当する選択肢番号を数値で入力してください。

	実施状況
該当する選択肢番号を数値で入力してください	1:実施している 2:実施していない
1.医療・介護関係者の両方を対象として、グループワーク等の多職種研修を行っている。	
2.医療関係者を対象として、介護保険で提供されるサービス等についての研修を行っている。	
3.介護関係者を対象として、在宅医療を受ける患者に必要な療養上の注意点等の医療に関する研修を行っている。	
4.その他の取組がある。(⇒5.に具体的に記載)	

→「4.その他の取組がある」で「1.実施している」を選んだ場合、「5.その他の具体的な内容(概要)」もご入力ください。

5.その他の具体的な内容(概要)

④:研修内容やその効果について、評価し、内容の検討や改善を図っていますか? 貴市区町村の状況として、最も近いもの一つをお答えください。

- 1.研修内容や効果について評価・検討をしている。
- 2.上記1を反映した研修を実施している。
- 3.研修内容や効果についての評価・検討はしていない。

質問6-④.回答欄

質問7 (キ)地域住民への普及啓発の取組状況についておうかがいします。

取組内容 在宅医療や介護に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。

①:(キ)の取組に対する実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

- 1.実施していない。
- 2.実施していないが、年度内に実施する予定である。
- 3.実施している。

→下記②についてお答えください。
 次③、④についてもお答えください。
 (2.の場合は、年度内に実施予定の内容を選択)

質問7-①.回答欄

②:①で1. 実施していないに回答した場合のみお答えください。回答後は質問8へ

(キ)の取組について実施していない理由(実施にあたって課題となっていること等)を下記に記入してください。

質問7-②.解答欄

③:貴市区町村の取組内容について、それぞれに該当する選択肢番号を数値で入力してください。

	実施状況							
	1.実施している	2.実施していない	ポスター・パンフレット・リーフレットの配布	市区町村のホームページ上の公表	市区町村の広報誌への掲載	小規模な講演会や出前研修等の実施	市民向けセミナーや大規模な講演会等の開催	その他
1.在宅医療や介護で受けられるサービス内容や利用方法								
2.終末期ケアや在宅での看取り等終末期に関連した情報								

↓
 「その他」の欄に「1.実施している」を選んだ場合は、「Q7-③-2.その他の具体的な内容」にご記入ください。

質問7-③-2.その他の具体的な内容

④:普及啓発内容やその効果について、評価し、内容の検討や改善を図っていますか? 貴市区町村の状況として、最も近いものを一つお答えください。

- 1.普及啓発内容や効果について評価・検討をしている。
- 2.上記1.を反映した普及啓発を実施している。
- 3.普及啓発内容や効果についての評価・検討はしていない。

質問7-④.回答欄

質問8 (ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携の取組状況についておうかがいします。

取組内容 複数の関係市区町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。

①:(ク)の取組に対する実施状況について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

- 1.実施していない。
- 2.実施していないが、年度内に実施する予定である。
- 3.実施している。

→下記②についてお答えください。
 次③、④についてもお答えください。
 (2.の場合は、年度内に実施予定の内容を選択)

質問8-①.回答欄

②:①で1. 実施していないに回答した場合のみお答えください。回答後は質問9へ

(ク)の取組について実施していない理由(実施にあたって課題となっていること等)を下記に記入してください。

質問8-②.解答欄

③:関係市区町村との協議の参加者について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

該当する選択肢番号を数値で入力してください	実施状況	
	1.実施している	2.実施していない
1.近隣市区町村とともに、広域的な連携が必要な事項について検討している。(市区町村職員のみ)		
2.上記1.に加えて、都道府県、保健所も参加し広域連携について協議している。		
3.上記1.に加えて、近隣市区町村の他、医療・介護の関係団体等も参加し広域連携について協議している。		

④:取組内容について、該当する選択肢番号を数値で入力してください。

該当する選択肢番号を数値で入力してください	実施状況	
	1.実施している	2.実施していない
1.複数の市区町村間において、入退院時における情報共有等に対する具体的な方法や様式の統一等に向けた取組を開始している。		
2.その他の取組がある。(⇒3.に具体的に記載)		

3.その他の具体的な内容(概要)

→「2.その他の取組がある」で「1.実施している」を選んだ場合、「3.その他の具体的な内容(概要)」もご入力ください。

未回答
設問あり

質問9 次の選択肢のうち、貴市区町村が在宅医療・介護連携推進事業を実施していく中で、課題だと感じているものをすべてお知らせください。(いくつでも)

		該当するセルに1を入力
	1. 予算の確保	
	2. 事業実施のためのノウハウの不足	
	3. 本事業の存在や必要性を医療・介護関係者等に認知してもらうこと	
	4. 行政と関係機関(病院、医師会、歯科医師会等)との協力関係の構築	
	5. 行政内部の連携、情報共有等	
	6. 現状の在宅医療・介護サービスの提供実態が把握できていないこと	
	7. 将来的な在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿をイメージできていないこと	
	8. 多職種間の協力関係の強化・情報共有の効率化	
	9. 関係機関との最終的な合意形成	
	10. 地域の医療・介護資源の不足	
	11. 事業推進を担う人材の確保(市区町村担当者および事業委託先をご想定ください)	
	12. 指標設定等の事業評価のしにくさ	
	13. 隣接する市区町村との広域連携の調整	
	14. その他(⇒16に具体的に記載)	
	15. 特に無い	

16. その他の具体的な内容(概要)

→「14.その他」を選んだ場合は、「16.その他の具体的な内容(概要)」もご入力ください。

質問10 都道府県(保健所)からの支援を希望する課題としてあてはまるものをすべてお知らせください。(いくつでも)

		該当するセルに1を入力
	1. 都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する、当該市区町村のデータ等の提供	
	2. 在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供(先進事例等)	
	3. 多職種研修の企画・運営の技術的支援	
	4.(才)の相談支援の窓口配置する相談員の研修、人材育成	
	5. 医師会等関係団体との調整	
	6. 医療機関との調整	
	7. 広域的な医療介護連携(退院調整等)に関する協議	
	8. 市区町村間の意見交換の場の設置	
	9. その他(⇒11に具体的に記載)	
	10. 特に無い	

11. その他の具体的な内容(概要)

→「9.その他」を選んだ場合は、「11.その他の具体的な内容(概要)」もご入力ください。

質問11 在宅医療・介護連携推進事業に係る各取組全般の状況についてお聞きします。

		左記①で2・3を選んだ取組については、下記②～④についてもご回答ください。					
		①実施状況	②事業委託の有無	②-1事業委託(予定)先	②-2その他の詳細	③近隣市区町村との共同実施の有無	④都道府県(保健所)からの調整や支援の有無
	該当する選択肢番号を数値で入力してください	質問1～質問8の選択肢が自動入力されます。 1.実施していない 2.年度内に実施する予定である 3.実施している	1:有り(予定) 2:無し(予定) 3:未定	1:医師会 2:病院・診療所 3:看護協会 4:訪問看護事業所 5:社会福祉協議会 6:その他(⇒②-2に具体的に記載)	※②-1で「6.その他」を選んだ項目のみ回答 自由記述	1:有り(予定) 2:無し(予定) 3:未定	1:有り(予定) 2:無し(予定) 3:未定
	(ア) 地域の医療・介護の資源の把握						
	(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討						
	(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進						
	(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援						
	(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援						
	(カ) 医療・介護関係者の研修						
	(キ) 地域住民への普及啓発						
	(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携						

(2) 在宅医療介護連携推進事業における都道府県の市町村支援状況調査

在宅医療・介護連携推進事業における都道府県の市町村支援状況調査

※ 平成28年度中に実施予定を含む、市町村支援の実施状況についてご回答ください。

問1 都道府県コード（2桁）を記入してください

問1

未回答
設問あり

問2 在宅医療・介護連携推進事業に関して、何らかの市町村支援を実施していますか。 （実施している場合：1 実施していない場合：2）

問2

未回答
設問あり

実施しているとした場合、下記、問2-1から問2-8の各問について、実施の有無と実施内容についてご記入ください。

問2-1 1.都道府県が把握しているデータの分析、市町村への情報提供 （実施している場合：1 実施していない場合：2）

問2-1

未回答
設問あり

実施している場合のみ、下記に実施している内容を記載してください。

実施内容

例) 在宅医療に関するデータを用いて、在宅医療関連指標を一覧表化し、全国、県平均に比べた各市町村の状況を公表している。

問2-2 2.主治医副主治医制の構築 （実施している場合：1 実施していない場合：2）

問2-2

未回答
設問あり

実施している場合のみ、下記に実施している内容を記載してください。

実施内容

例) 県医師会と協力し、二次医療圏単位での主治医副主治医制の体制構築について協議している。

問2-3 3.後方支援病床の確保の体制構築 （実施している場合：1 実施していない場合：2）

問2-3

未回答
設問あり

実施している場合のみ、下記に実施している内容を記載してください。

実施内容

例) 県医師会と協力し、二次医療圏単位で後方支援病床を確保している。

問2-4 4.広域的な相談窓口の整備 （実施している場合：1 実施していない場合：2）

問2-4

未回答
設問あり

実施している場合のみ、下記に実施している内容を記載してください。

実施内容

例) 県医師会と協力し、郡市区医師会や中核病院に連携拠点として医療・介護関係者からの連携に関する相談の窓口を整備している。

問2-5 5.市町村の区域をまたぐ医療と介護の連携を促進 （実施している場合：1 実施していない場合：2）

問2-5

未回答
設問あり

実施している場合のみ、下記に実施している内容を記載してください。

実施内容

例) 県医師会等と協力し、二次医療圏単位で医療・介護関係者を集め、入退院時の情報提供やカンファレンスの持ち方について協議している。

問2-6 未回答 設問あり	6.医療と介護の連携にかかる専門職の育成 <u>(実施している場合：1 実施していない場合：2)</u>	問2-6	
	実施している場合のみ、下記に実施している内容を記載してください。		
実施内容			
例) 入退院調整をしている医療機関職員（看護職員やMSW等）や介護支援専門員向けの研修企画・運営をしている。			
問2-7 未回答 設問あり	7.市町村職員への研修 <u>(実施している場合：1 実施していない場合：2)</u>	問2-7	
	実施している場合のみ、下記に実施している内容を記載してください。		
実施内容			
例) 在宅医療・介護連携推進事業に関する研修の企画、運営			
問2-8 未回答 設問あり	8.その他 <u>(実施している場合：1 実施していない場合：2)</u>	問2-8	
	実施している場合のみ、下記に実施している内容を記載してください。		
実施内容			
問3-1 未回答 設問あり 未回答 設問あり 未回答 設問あり 未回答 設問あり 未回答 設問あり 未回答 設問あり 未回答 設問あり 未回答 設問あり 未回答 設問あり	次の選択肢のうち、在宅医療・介護連携推進事業に関する市町村支援を実施するに当たって課題と思っているものについて、それぞれすべてお答えください。 <u>(課題である：1 課題ではない：2)</u>	問3-1	
	課題であるとした内容については問3-3にもお答えください。		
	選択肢		1:課題である 2:課題ではない
	1.予算の確保、基金の使い勝手		
	2.地域の専門職種、関係団体からの事業への理解が得られない		
	3.連携に関する地域診断のノウハウの不足		
	4.市町村を支援するためのノウハウの不足		
	5.都道府県庁内部の連携、役割分担		
6.指標設定等の事業評価のしにくさ			
7.その他 <u>(⇒問3-2に具体的に記載)</u>			
問3-2 未回答 設問あり	問3-1の選択肢「7.その他」を <u>課題であるとした場合のみ</u> 、下記に具体的な課題の内容を記載してください。		
	課題の内容		
問3-3 できるだけ 記入下さい	問3-1、問3-2で課題とした項目について、 <u>解決のための取組</u> があればすべて記載してください。		
	課題の解決への取組内容		
問4	厚生労働省への要望がございましたら、記入してください。		
	要望		
例) 手引きに●●な内容を載せて欲しい。			

2. 集計一覧

(1) 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況（都道府県別）

○在宅医療・介護連携推進事業の実施状況(ア～クの取組実施数)

	実施している										合計	平均実施数 (参考)
	実施していない	ないが年度内に実施予定	1つ実施している	2つ実施している	3つ実施している	4つ実施している	5つ実施している	6つ実施している	7つ実施している	全て実施している		
01 北海道	32	14	18	23	30	24	14	10	12	2	179	2.7
02 青森県	2	8	7	4	5	7	3	4	0	0	40	2.4
03 岩手県	3	0	0	5	2	4	3	2	7	7	33	5.0
04 宮城県	2	2	1	8	8	1	6	4	2	1	35	3.5
05 秋田県	2	0	2	3	8	4	2	3	1	0	25	3.3
06 山形県	1	0	0	3	6	7	6	5	3	4	35	4.7
07 福島県	10	4	8	3	6	8	6	7	4	3	59	3.2
08 茨城県	9	4	4	7	2	4	5	7	1	1	44	2.8
09 栃木県	1	3	1	3	3	5	5	1	2	1	25	3.6
10 群馬県	0	0	3	6	5	3	4	4	7	3	35	4.5
11 埼玉県	0	2	3	13	10	12	3	7	9	4	63	4.1
12 千葉県	0	0	0	6	7	6	12	8	9	6	54	5.1
13 東京都	7	1	4	4	3	3	7	10	10	13	62	4.9
14 神奈川県	0	0	1	8	0	7	5	5	5	2	33	4.6
15 新潟県	0	0	2	3	2	9	2	5	4	3	30	4.7
16 富山県	0	0	0	0	1	3	1	0	6	4	15	6.3
17 石川県	0	0	1	0	0	0	3	3	7	5	19	6.5
18 福井県	0	0	0	0	0	0	0	3	3	11	17	7.5
19 山梨県	0	0	2	3	2	7	2	3	3	5	27	4.9
20 長野県	0	0	5	3	9	11	15	18	16	0	77	4.9
21 岐阜県	0	0	1	1	4	7	3	11	5	10	42	5.7
22 静岡県	0	0	2	4	4	6	3	6	7	3	35	4.9
23 愛知県	3	1	1	2	5	7	5	7	9	14	54	5.4
24 三重県	0	0	2	3	3	3	4	2	9	3	29	5.1
25 滋賀県	0	0	0	0	1	1	5	5	4	3	19	6.0
26 京都府	1	0	5	3	2	6	3	4	1	1	26	3.7
27 大阪府	0	0	0	4	3	1	7	12	7	9	43	5.8
28 兵庫県	0	1	2	2	4	5	9	5	9	4	41	5.1
29 奈良県	4	4	2	7	2	9	4	3	2	2	39	3.2
30 和歌山県	1	0	3	3	4	3	4	5	2	5	30	4.6
31 鳥取県	0	0	1	1	1	3	5	4	2	2	19	5.1
32 島根県	0	1	2	0	2	3	4	5	1	1	19	4.5
33 岡山県	0	0	3	1	2	4	3	6	3	5	27	5.1
34 広島県	0	0	4	0	2	4	2	3	5	3	23	4.9
35 山口県	1	2	2	1	3	3	4	0	2	1	19	3.5
36 徳島県	0	0	4	4	4	3	1	0	3	5	24	4.3
37 香川県	0	2	4	4	4	2	0	1	0	0	17	2.2
38 愛媛県	0	3	5	0	3	5	3	0	0	1	20	2.9
39 高知県	0	5	3	5	7	4	3	4	1	2	34	3.3
40 福岡県	0	1	4	0	3	11	11	15	10	5	60	5.2
41 佐賀県	1	4	5	1	3	0	0	2	4	0	20	2.8
42 長崎県	1	2	2	4	2	1	3	4	1	1	21	3.5
43 熊本県	3	4	5	3	6	6	5	2	8	3	45	3.8
44 大分県	0	0	0	2	3	2	3	3	3	2	18	5.1
45 宮崎県	2	1	5	2	4	5	2	3	1	1	26	3.2
46 鹿児島県	0	1	3	5	6	4	4	5	5	10	43	4.9
47 沖縄県	12	8	7	2	7	2	1	0	0	2	41	1.5
合計	98	78	139	169	203	235	205	226	215	173	1741	4.2

○在宅医療・介護連携推進事業の実施状況及び事業委託、共同実施、都道府県の支援の有無

	実施していない	1つ以上、実施している(年度内実施予定を含む)	事業委託あり(予定を含む)(注1)	共同実施あり(予定を含む)(注1)	都道府県(保健所)の支援あり(注1)
01 北海道	32 (17.9%)	147 (82.1%)	21 (14.3%)	46 (31.3%)	68 (46.3%)
02 青森県	2 (5.0%)	38 (95.0%)	6 (15.8%)	14 (36.8%)	15 (39.5%)
03 岩手県	3 (9.1%)	30 (90.9%)	10 (33.3%)	20 (66.7%)	19 (63.3%)
04 宮城県	2 (5.7%)	33 (94.3%)	7 (21.2%)	27 (81.8%)	25 (75.8%)
05 秋田県	2 (8.0%)	23 (92.0%)	3 (13.0%)	5 (21.7%)	13 (56.5%)
06 山形県	1 (2.9%)	34 (97.1%)	15 (44.1%)	24 (70.6%)	34 (100.0%)
07 福島県	10 (16.9%)	49 (83.1%)	13 (26.5%)	35 (71.4%)	41 (83.7%)
08 茨城県	9 (20.5%)	35 (79.5%)	10 (28.6%)	7 (20.0%)	12 (34.3%)
09 栃木県	1 (4.0%)	24 (96.0%)	14 (58.3%)	16 (66.7%)	17 (70.8%)
10 群馬県	0 (0.0%)	35 (100.0%)	15 (42.9%)	26 (74.3%)	29 (82.9%)
11 埼玉県	0 (0.0%)	63 (100.0%)	28 (44.4%)	43 (68.3%)	43 (68.3%)
12 千葉県	0 (0.0%)	54 (100.0%)	11 (20.4%)	30 (55.6%)	40 (74.1%)
13 東京都	7 (11.3%)	55 (88.7%)	40 (72.7%)	25 (45.5%)	34 (61.8%)
14 神奈川県	0 (0.0%)	33 (100.0%)	24 (72.7%)	25 (75.8%)	23 (69.7%)
15 新潟県	0 (0.0%)	30 (100.0%)	8 (26.7%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)
16 富山県	0 (0.0%)	15 (100.0%)	9 (60.0%)	14 (93.3%)	15 (100.0%)
17 石川県	0 (0.0%)	19 (100.0%)	7 (36.8%)	8 (42.1%)	11 (57.9%)
18 福井県	0 (0.0%)	17 (100.0%)	4 (23.5%)	10 (58.8%)	17 (100.0%)
19 山梨県	0 (0.0%)	27 (100.0%)	9 (33.3%)	14 (51.9%)	23 (85.2%)
20 長野県	0 (0.0%)	77 (100.0%)	24 (31.2%)	57 (74.0%)	51 (66.2%)
21 岐阜県	0 (0.0%)	42 (100.0%)	16 (38.1%)	34 (81.0%)	17 (40.5%)
22 静岡県	0 (0.0%)	35 (100.0%)	22 (62.9%)	19 (54.3%)	16 (45.7%)
23 愛知県	3 (5.6%)	51 (94.4%)	19 (37.3%)	24 (47.1%)	25 (49.0%)
24 三重県	0 (0.0%)	29 (100.0%)	15 (51.7%)	16 (55.2%)	10 (34.5%)
25 滋賀県	0 (0.0%)	19 (100.0%)	6 (31.6%)	11 (57.9%)	16 (84.2%)
26 京都府	1 (3.8%)	25 (96.2%)	10 (40.0%)	11 (44.0%)	13 (52.0%)
27 大阪府	0 (0.0%)	43 (100.0%)	22 (51.2%)	21 (48.8%)	26 (60.5%)
28 兵庫県	0 (0.0%)	41 (100.0%)	12 (29.3%)	23 (56.1%)	27 (65.9%)
29 奈良県	4 (10.3%)	35 (89.7%)	8 (22.9%)	18 (51.4%)	19 (54.3%)
30 和歌山県	1 (3.3%)	29 (96.7%)	13 (44.8%)	21 (72.4%)	26 (89.7%)
31 鳥取県	0 (0.0%)	19 (100.0%)	10 (52.6%)	16 (84.2%)	17 (89.5%)
32 島根県	0 (0.0%)	19 (100.0%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	15 (78.9%)
33 岡山県	0 (0.0%)	27 (100.0%)	11 (40.7%)	15 (55.6%)	21 (77.8%)
34 広島県	0 (0.0%)	23 (100.0%)	13 (56.5%)	12 (52.2%)	10 (43.5%)
35 山口県	1 (5.3%)	18 (94.7%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)
36 徳島県	0 (0.0%)	24 (100.0%)	19 (79.2%)	14 (58.3%)	17 (70.8%)
37 香川県	0 (0.0%)	17 (100.0%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)
38 愛媛県	0 (0.0%)	20 (100.0%)	4 (20.0%)	10 (50.0%)	10 (50.0%)
39 高知県	0 (0.0%)	34 (100.0%)	9 (26.5%)	28 (82.4%)	32 (94.1%)
40 福岡県	0 (0.0%)	60 (100.0%)	29 (48.3%)	39 (65.0%)	40 (66.7%)
41 佐賀県	1 (5.0%)	19 (95.0%)	16 (84.2%)	17 (89.5%)	11 (57.9%)
42 長崎県	1 (4.8%)	20 (95.2%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	17 (85.0%)
43 熊本県	3 (6.7%)	42 (93.3%)	35 (83.3%)	34 (81.0%)	35 (83.3%)
44 大分県	0 (0.0%)	18 (100.0%)	8 (44.4%)	8 (44.4%)	16 (88.9%)
45 宮崎県	2 (7.7%)	24 (92.3%)	5 (20.8%)	18 (75.0%)	15 (62.5%)
46 鹿児島県	0 (0.0%)	43 (100.0%)	21 (48.8%)	31 (72.1%)	34 (79.1%)
47 沖縄県	12 (29.3%)	29 (70.7%)	13 (44.8%)	11 (37.9%)	9 (31.0%)
合計	98 (5.6%)	1643 (94.4%)	635 (38.6%)	930 (56.6%)	1046 (63.7%)

(注1)事業委託、共同実施、都道府県の支援の有無の母数は、1つ以上実施している市町村数である。

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

	実施している	年度内に実施予定	実施していない	計
01 北海道	95 (53.1%)	35 (19.6%)	49 (27.4%)	179
02 青森県	20 (50.0%)	7 (17.5%)	13 (32.5%)	40
03 岩手県	24 (72.7%)	4 (12.1%)	5 (15.2%)	33
04 宮城県	17 (48.6%)	13 (37.1%)	5 (14.3%)	35
05 秋田県	11 (44.0%)	7 (28.0%)	7 (28.0%)	25
06 山形県	29 (82.9%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	35
07 福島県	20 (33.9%)	12 (20.3%)	27 (45.8%)	59
08 茨城県	18 (40.9%)	10 (22.7%)	16 (36.4%)	44
09 栃木県	10 (40.0%)	11 (44.0%)	4 (16.0%)	25
10 群馬県	19 (54.3%)	11 (31.4%)	5 (14.3%)	35
11 埼玉県	42 (66.7%)	19 (30.2%)	2 (3.2%)	63
12 千葉県	34 (63.0%)	10 (18.5%)	10 (18.5%)	54
13 東京都	45 (72.6%)	5 (8.1%)	12 (19.4%)	62
14 神奈川県	26 (78.8%)	2 (6.1%)	5 (15.2%)	33
15 新潟県	17 (56.7%)	4 (13.3%)	9 (30.0%)	30
16 富山県	11 (73.3%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	15
17 石川県	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	19
18 福井県	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17
19 山梨県	18 (66.7%)	7 (25.9%)	2 (7.4%)	27
20 長野県	60 (77.9%)	5 (6.5%)	12 (15.6%)	77
21 岐阜県	42 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42
22 静岡県	26 (74.3%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	35
23 愛知県	34 (63.0%)	10 (18.5%)	10 (18.5%)	54
24 三重県	16 (55.2%)	8 (27.6%)	5 (17.2%)	29
25 滋賀県	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	19
26 京都府	12 (46.2%)	7 (26.9%)	7 (26.9%)	26
27 大阪府	42 (97.7%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	43
28 兵庫県	28 (68.3%)	7 (17.1%)	6 (14.6%)	41
29 奈良県	14 (35.9%)	9 (23.1%)	16 (41.0%)	39
30 和歌山県	16 (53.3%)	4 (13.3%)	10 (33.3%)	30
31 鳥取県	13 (68.4%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	19
32 島根県	13 (68.4%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	19
33 岡山県	19 (70.4%)	2 (7.4%)	6 (22.2%)	27
34 広島県	22 (95.7%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	23
35 山口県	9 (47.4%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	19
36 徳島県	15 (62.5%)	4 (16.7%)	5 (20.8%)	24
37 香川県	4 (23.5%)	12 (70.6%)	1 (5.9%)	17
38 愛媛県	13 (65.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	20
39 高知県	19 (55.9%)	11 (32.4%)	4 (11.8%)	34
40 福岡県	51 (85.0%)	6 (10.0%)	3 (5.0%)	60
41 佐賀県	6 (30.0%)	2 (10.0%)	12 (60.0%)	20
42 長崎県	8 (38.1%)	7 (33.3%)	6 (28.6%)	21
43 熊本県	34 (75.6%)	5 (11.1%)	6 (13.3%)	45
44 大分県	12 (66.7%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)	18
45 宮崎県	14 (53.8%)	7 (26.9%)	5 (19.2%)	26
46 鹿児島県	30 (69.8%)	8 (18.6%)	5 (11.6%)	43
47 沖縄県	10 (24.4%)	7 (17.1%)	24 (58.5%)	41
合計	1089 (62.6%)	313 (18.0%)	339 (19.5%)	1741

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	実施している	年度内に実施予定	実施していない	計
01 北海道	83 (46.4%)	25 (14.0%)	71 (39.7%)	179
02 青森県	12 (30.0%)	11 (27.5%)	17 (42.5%)	40
03 岩手県	21 (63.6%)	5 (15.2%)	7 (21.2%)	33
04 宮城県	16 (45.7%)	14 (40.0%)	5 (14.3%)	35
05 秋田県	18 (72.0%)	1 (4.0%)	6 (24.0%)	25
06 山形県	24 (68.6%)	7 (20.0%)	4 (11.4%)	35
07 福島県	25 (42.4%)	12 (20.3%)	22 (37.3%)	59
08 茨城県	24 (54.5%)	5 (11.4%)	15 (34.1%)	44
09 栃木県	18 (72.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)	25
10 群馬県	24 (68.6%)	4 (11.4%)	7 (20.0%)	35
11 埼玉県	44 (69.8%)	18 (28.6%)	1 (1.6%)	63
12 千葉県	41 (75.9%)	7 (13.0%)	6 (11.1%)	54
13 東京都	47 (75.8%)	0 (0.0%)	15 (24.2%)	62
14 神奈川県	19 (57.6%)	8 (24.2%)	6 (18.2%)	33
15 新潟県	23 (76.7%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	30
16 富山県	12 (80.0%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	15
17 石川県	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19
18 福井県	16 (94.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	17
19 山梨県	18 (66.7%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)	27
20 長野県	67 (87.0%)	1 (1.3%)	9 (11.7%)	77
21 岐阜県	30 (71.4%)	8 (19.0%)	4 (9.5%)	42
22 静岡県	27 (77.1%)	4 (11.4%)	4 (11.4%)	35
23 愛知県	41 (75.9%)	1 (1.9%)	12 (22.2%)	54
24 三重県	21 (72.4%)	3 (10.3%)	5 (17.2%)	29
25 滋賀県	14 (73.7%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	19
26 京都府	21 (80.8%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	26
27 大阪府	35 (81.4%)	2 (4.7%)	6 (14.0%)	43
28 兵庫県	30 (73.2%)	6 (14.6%)	5 (12.2%)	41
29 奈良県	19 (48.7%)	7 (17.9%)	13 (33.3%)	39
30 和歌山県	15 (50.0%)	3 (10.0%)	12 (40.0%)	30
31 鳥取県	11 (57.9%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	19
32 島根県	12 (63.2%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	19
33 岡山県	17 (63.0%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	27
34 広島県	12 (52.2%)	6 (26.1%)	5 (21.7%)	23
35 山口県	13 (68.4%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	19
36 徳島県	15 (62.5%)	3 (12.5%)	6 (25.0%)	24
37 香川県	5 (29.4%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	17
38 愛媛県	10 (50.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	20
39 高知県	13 (38.2%)	15 (44.1%)	6 (17.6%)	34
40 福岡県	44 (73.3%)	5 (8.3%)	11 (18.3%)	60
41 佐賀県	6 (30.0%)	7 (35.0%)	7 (35.0%)	20
42 長崎県	15 (71.4%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	21
43 熊本県	19 (42.2%)	17 (37.8%)	9 (20.0%)	45
44 大分県	15 (83.3%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	18
45 宮崎県	14 (53.8%)	5 (19.2%)	7 (26.9%)	26
46 鹿児島県	25 (58.1%)	15 (34.9%)	3 (7.0%)	43
47 沖縄県	6 (14.6%)	9 (22.0%)	26 (63.4%)	41
合計	1075 (61.7%)	285 (16.4%)	381 (21.9%)	1741

(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	実施している	年度内に実施予定	実施していない	計
01 北海道	36 (20.1%)	19 (10.6%)	124 (69.3%)	179
02 青森県	7 (17.5%)	5 (12.5%)	28 (70.0%)	40
03 岩手県	15 (45.5%)	9 (27.3%)	9 (27.3%)	33
04 宮城県	6 (17.1%)	7 (20.0%)	22 (62.9%)	35
05 秋田県	7 (28.0%)	2 (8.0%)	16 (64.0%)	25
06 山形県	7 (20.0%)	5 (14.3%)	23 (65.7%)	35
07 福島県	25 (42.4%)	8 (13.6%)	26 (44.1%)	59
08 茨城県	10 (22.7%)	3 (6.8%)	31 (70.5%)	44
09 栃木県	4 (16.0%)	7 (28.0%)	14 (56.0%)	25
10 群馬県	16 (45.7%)	8 (22.9%)	11 (31.4%)	35
11 埼玉県	29 (46.0%)	9 (14.3%)	25 (39.7%)	63
12 千葉県	21 (38.9%)	6 (11.1%)	27 (50.0%)	54
13 東京都	31 (50.0%)	1 (1.6%)	30 (48.4%)	62
14 神奈川県	14 (42.4%)	2 (6.1%)	17 (51.5%)	33
15 新潟県	13 (43.3%)	3 (10.0%)	14 (46.7%)	30
16 富山県	10 (66.7%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	15
17 石川県	13 (68.4%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	19
18 福井県	12 (70.6%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	17
19 山梨県	12 (44.4%)	6 (22.2%)	9 (33.3%)	27
20 長野県	35 (45.5%)	15 (19.5%)	27 (35.1%)	77
21 岐阜県	22 (52.4%)	6 (14.3%)	14 (33.3%)	42
22 静岡県	22 (62.9%)	4 (11.4%)	9 (25.7%)	35
23 愛知県	31 (57.4%)	5 (9.3%)	18 (33.3%)	54
24 三重県	16 (55.2%)	1 (3.4%)	12 (41.4%)	29
25 滋賀県	10 (52.6%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	19
26 京都府	6 (23.1%)	4 (15.4%)	16 (61.5%)	26
27 大阪府	26 (60.5%)	2 (4.7%)	15 (34.9%)	43
28 兵庫県	20 (48.8%)	6 (14.6%)	15 (36.6%)	41
29 奈良県	11 (28.2%)	5 (12.8%)	23 (59.0%)	39
30 和歌山県	12 (40.0%)	1 (3.3%)	17 (56.7%)	30
31 鳥取県	12 (63.2%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	19
32 島根県	9 (47.4%)	4 (21.1%)	6 (31.6%)	19
33 岡山県	13 (48.1%)	5 (18.5%)	9 (33.3%)	27
34 広島県	12 (52.2%)	4 (17.4%)	7 (30.4%)	23
35 山口県	4 (21.1%)	2 (10.5%)	13 (68.4%)	19
36 徳島県	10 (41.7%)	2 (8.3%)	12 (50.0%)	24
37 香川県	0 (0.0%)	8 (47.1%)	9 (52.9%)	17
38 愛媛県	7 (35.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	20
39 高知県	8 (23.5%)	15 (44.1%)	11 (32.4%)	34
40 福岡県	22 (36.7%)	10 (16.7%)	28 (46.7%)	60
41 佐賀県	8 (40.0%)	2 (10.0%)	10 (50.0%)	20
42 長崎県	6 (28.6%)	5 (23.8%)	10 (47.6%)	21
43 熊本県	11 (24.4%)	22 (48.9%)	12 (26.7%)	45
44 大分県	9 (50.0%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	18
45 宮崎県	4 (15.4%)	5 (19.2%)	17 (65.4%)	26
46 鹿児島県	24 (55.8%)	5 (11.6%)	14 (32.6%)	43
47 沖縄県	7 (17.1%)	2 (4.9%)	32 (78.0%)	41
合計	665 (38.2%)	253 (14.5%)	823 (47.3%)	1741

(工) 医療・介護関係者の情報共有の支援

	実施している	年度内に実施予定	実施していない	計
01 北海道	53 (29.6%)	35 (19.6%)	91 (50.8%)	179
02 青森県	14 (35.0%)	7 (17.5%)	19 (47.5%)	40
03 岩手県	22 (66.7%)	5 (15.2%)	6 (18.2%)	33
04 宮城県	10 (28.6%)	10 (28.6%)	15 (42.9%)	35
05 秋田県	2 (8.0%)	6 (24.0%)	17 (68.0%)	25
06 山形県	19 (54.3%)	6 (17.1%)	10 (28.6%)	35
07 福島県	22 (37.3%)	14 (23.7%)	23 (39.0%)	59
08 茨城県	12 (27.3%)	7 (15.9%)	25 (56.8%)	44
09 栃木県	10 (40.0%)	5 (20.0%)	10 (40.0%)	25
10 群馬県	23 (65.7%)	5 (14.3%)	7 (20.0%)	35
11 埼玉県	31 (49.2%)	24 (38.1%)	8 (12.7%)	63
12 千葉県	27 (50.0%)	10 (18.5%)	17 (31.5%)	54
13 東京都	34 (54.8%)	3 (4.8%)	25 (40.3%)	62
14 神奈川県	14 (42.4%)	4 (12.1%)	15 (45.5%)	33
15 新潟県	20 (66.7%)	3 (10.0%)	7 (23.3%)	30
16 富山県	14 (93.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	15
17 石川県	15 (78.9%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	19
18 福井県	16 (94.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	17
19 山梨県	17 (63.0%)	4 (14.8%)	6 (22.2%)	27
20 長野県	46 (59.7%)	10 (13.0%)	21 (27.3%)	77
21 岐阜県	22 (52.4%)	7 (16.7%)	13 (31.0%)	42
22 静岡県	25 (71.4%)	4 (11.4%)	6 (17.1%)	35
23 愛知県	35 (64.8%)	7 (13.0%)	12 (22.2%)	54
24 三重県	16 (55.2%)	4 (13.8%)	9 (31.0%)	29
25 滋賀県	12 (63.2%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	19
26 京都府	10 (38.5%)	6 (23.1%)	10 (38.5%)	26
27 大阪府	31 (72.1%)	0 (0.0%)	12 (27.9%)	43
28 兵庫県	30 (73.2%)	6 (14.6%)	5 (12.2%)	41
29 奈良県	17 (43.6%)	5 (12.8%)	17 (43.6%)	39
30 和歌山県	26 (86.7%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)	30
31 鳥取県	10 (52.6%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	19
32 島根県	11 (57.9%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	19
33 岡山県	16 (59.3%)	6 (22.2%)	5 (18.5%)	27
34 広島県	8 (34.8%)	4 (17.4%)	11 (47.8%)	23
35 山口県	10 (52.6%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	19
36 徳島県	13 (54.2%)	2 (8.3%)	9 (37.5%)	24
37 香川県	2 (11.8%)	7 (41.2%)	8 (47.1%)	17
38 愛媛県	9 (45.0%)	3 (15.0%)	8 (40.0%)	20
39 高知県	11 (32.4%)	11 (32.4%)	12 (35.3%)	34
40 福岡県	21 (35.0%)	17 (28.3%)	22 (36.7%)	60
41 佐賀県	2 (10.0%)	4 (20.0%)	14 (70.0%)	20
42 長崎県	8 (38.1%)	5 (23.8%)	8 (38.1%)	21
43 熊本県	14 (31.1%)	15 (33.3%)	16 (35.6%)	45
44 大分県	17 (94.4%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	18
45 宮崎県	9 (34.6%)	8 (30.8%)	9 (34.6%)	26
46 鹿児島県	24 (55.8%)	12 (27.9%)	7 (16.3%)	43
47 沖縄県	6 (14.6%)	5 (12.2%)	30 (73.2%)	41
合計	836 (48.0%)	309 (17.7%)	596 (34.2%)	1741

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

	実施している	年度内に実施予定	実施していない	計
01 北海道	54 (30.2%)	12 (6.7%)	113 (63.1%)	179
02 青森県	8 (20.0%)	5 (12.5%)	27 (67.5%)	40
03 岩手県	18 (54.5%)	3 (9.1%)	12 (36.4%)	33
04 宮城県	14 (40.0%)	3 (8.6%)	18 (51.4%)	35
05 秋田県	7 (28.0%)	0 (0.0%)	18 (72.0%)	25
06 山形県	13 (37.1%)	1 (2.9%)	21 (60.0%)	35
07 福島県	19 (32.2%)	6 (10.2%)	34 (57.6%)	59
08 茨城県	5 (11.4%)	2 (4.5%)	37 (84.1%)	44
09 栃木県	11 (44.0%)	3 (12.0%)	11 (44.0%)	25
10 群馬県	15 (42.9%)	7 (20.0%)	13 (37.1%)	35
11 埼玉県	5 (7.9%)	0 (0.0%)	58 (92.1%)	63
12 千葉県	34 (63.0%)	2 (3.7%)	18 (33.3%)	54
13 東京都	33 (53.2%)	5 (8.1%)	24 (38.7%)	62
14 神奈川県	10 (30.3%)	5 (15.2%)	18 (54.5%)	33
15 新潟県	15 (50.0%)	4 (13.3%)	11 (36.7%)	30
16 富山県	6 (40.0%)	0 (0.0%)	9 (60.0%)	15
17 石川県	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	19
18 福井県	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17
19 山梨県	15 (55.6%)	4 (14.8%)	8 (29.6%)	27
20 長野県	5 (6.5%)	0 (0.0%)	72 (93.5%)	77
21 岐阜県	16 (38.1%)	6 (14.3%)	20 (47.6%)	42
22 静岡県	17 (48.6%)	1 (2.9%)	17 (48.6%)	35
23 愛知県	32 (59.3%)	2 (3.7%)	20 (37.0%)	54
24 三重県	11 (37.9%)	1 (3.4%)	17 (58.6%)	29
25 滋賀県	14 (73.7%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	19
26 京都府	4 (15.4%)	0 (0.0%)	22 (84.6%)	26
27 大阪府	20 (46.5%)	0 (0.0%)	23 (53.5%)	43
28 兵庫県	18 (43.9%)	3 (7.3%)	20 (48.8%)	41
29 奈良県	11 (28.2%)	3 (7.7%)	25 (64.1%)	39
30 和歌山県	16 (53.3%)	0 (0.0%)	14 (46.7%)	30
31 鳥取県	5 (26.3%)	5 (26.3%)	9 (47.4%)	19
32 島根県	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	19
33 岡山県	14 (51.9%)	3 (11.1%)	10 (37.0%)	27
34 広島県	11 (47.8%)	1 (4.3%)	11 (47.8%)	23
35 山口県	6 (31.6%)	2 (10.5%)	11 (57.9%)	19
36 徳島県	15 (62.5%)	0 (0.0%)	9 (37.5%)	24
37 香川県	4 (23.5%)	3 (17.6%)	10 (58.8%)	17
38 愛媛県	4 (20.0%)	3 (15.0%)	13 (65.0%)	20
39 高知県	13 (38.2%)	6 (17.6%)	15 (44.1%)	34
40 福岡県	40 (66.7%)	7 (11.7%)	13 (21.7%)	60
41 佐賀県	8 (40.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	20
42 長崎県	8 (38.1%)	1 (4.8%)	12 (57.1%)	21
43 熊本県	23 (51.1%)	6 (13.3%)	16 (35.6%)	45
44 大分県	6 (33.3%)	2 (11.1%)	10 (55.6%)	18
45 宮崎県	8 (30.8%)	0 (0.0%)	18 (69.2%)	26
46 鹿児島県	25 (58.1%)	5 (11.6%)	13 (30.2%)	43
47 沖縄県	14 (34.1%)	1 (2.4%)	26 (63.4%)	41
合計	693 (39.8%)	129 (7.4%)	919 (52.8%)	1741

(カ) 医療・介護関係者の研修

	実施している	年度内に実施予定	実施していない	計
01 北海道	65 (36.3%)	28 (15.6%)	86 (48.0%)	179
02 青森県	13 (32.5%)	9 (22.5%)	18 (45.0%)	40
03 岩手県	24 (72.7%)	3 (9.1%)	6 (18.2%)	33
04 宮城県	19 (54.3%)	8 (22.9%)	8 (22.9%)	35
05 秋田県	17 (68.0%)	2 (8.0%)	6 (24.0%)	25
06 山形県	25 (71.4%)	5 (14.3%)	5 (14.3%)	35
07 福島県	26 (44.1%)	6 (10.2%)	27 (45.8%)	59
08 茨城県	24 (54.5%)	7 (15.9%)	13 (29.5%)	44
09 栃木県	16 (64.0%)	6 (24.0%)	3 (12.0%)	25
10 群馬県	17 (48.6%)	8 (22.9%)	10 (28.6%)	35
11 埼玉県	38 (60.3%)	19 (30.2%)	6 (9.5%)	63
12 千葉県	39 (72.2%)	13 (24.1%)	2 (3.7%)	54
13 東京都	43 (69.4%)	5 (8.1%)	14 (22.6%)	62
14 神奈川県	23 (69.7%)	3 (9.1%)	7 (21.2%)	33
15 新潟県	21 (70.0%)	5 (16.7%)	4 (13.3%)	30
16 富山県	14 (93.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	15
17 石川県	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	19
18 福井県	16 (94.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	17
19 山梨県	19 (70.4%)	7 (25.9%)	1 (3.7%)	27
20 長野県	56 (72.7%)	5 (6.5%)	16 (20.8%)	77
21 岐阜県	38 (90.5%)	1 (2.4%)	3 (7.1%)	42
22 静岡県	17 (48.6%)	15 (42.9%)	3 (8.6%)	35
23 愛知県	44 (81.5%)	2 (3.7%)	8 (14.8%)	54
24 三重県	25 (86.2%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	29
25 滋賀県	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19
26 京都府	19 (73.1%)	2 (7.7%)	5 (19.2%)	26
27 大阪府	38 (88.4%)	1 (2.3%)	4 (9.3%)	43
28 兵庫県	27 (65.9%)	6 (14.6%)	8 (19.5%)	41
29 奈良県	19 (48.7%)	6 (15.4%)	14 (35.9%)	39
30 和歌山県	15 (50.0%)	2 (6.7%)	13 (43.3%)	30
31 鳥取県	13 (68.4%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	19
32 島根県	11 (57.9%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	19
33 岡山県	21 (77.8%)	5 (18.5%)	1 (3.7%)	27
34 広島県	17 (73.9%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	23
35 山口県	13 (68.4%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	19
36 徳島県	10 (41.7%)	5 (20.8%)	9 (37.5%)	24
37 香川県	9 (52.9%)	7 (41.2%)	1 (5.9%)	17
38 愛媛県	6 (30.0%)	5 (25.0%)	9 (45.0%)	20
39 高知県	16 (47.1%)	13 (38.2%)	5 (14.7%)	34
40 福岡県	48 (80.0%)	5 (8.3%)	7 (11.7%)	60
41 佐賀県	8 (40.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)	20
42 長崎県	12 (57.1%)	4 (19.0%)	5 (23.8%)	21
43 熊本県	21 (46.7%)	14 (31.1%)	10 (22.2%)	45
44 大分県	12 (66.7%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	18
45 宮崎県	13 (50.0%)	6 (23.1%)	7 (26.9%)	26
46 鹿児島県	31 (72.1%)	6 (14.0%)	6 (14.0%)	43
47 沖縄県	6 (14.6%)	9 (22.0%)	26 (63.4%)	41
合計	1060 (60.9%)	279 (16.0%)	402 (23.1%)	1741

(キ) 地域住民への普及啓発

	実施している	年度内に実施予定	実施していない	計
01 北海道	53 (29.6%)	31 (17.3%)	95 (53.1%)	179
02 青森県	8 (20.0%)	8 (20.0%)	24 (60.0%)	40
03 岩手県	19 (57.6%)	5 (15.2%)	9 (27.3%)	33
04 宮城県	13 (37.1%)	10 (28.6%)	12 (34.3%)	35
05 秋田県	9 (36.0%)	6 (24.0%)	10 (40.0%)	25
06 山形県	19 (54.3%)	5 (14.3%)	11 (31.4%)	35
07 福島県	17 (28.8%)	12 (20.3%)	30 (50.8%)	59
08 茨城県	19 (43.2%)	10 (22.7%)	15 (34.1%)	44
09 栃木県	8 (32.0%)	10 (40.0%)	7 (28.0%)	25
10 群馬県	18 (51.4%)	7 (20.0%)	10 (28.6%)	35
11 埼玉県	28 (44.4%)	26 (41.3%)	9 (14.3%)	63
12 千葉県	39 (72.2%)	7 (13.0%)	8 (14.8%)	54
13 東京都	28 (45.2%)	12 (19.4%)	22 (35.5%)	62
14 神奈川県	22 (66.7%)	5 (15.2%)	6 (18.2%)	33
15 新潟県	16 (53.3%)	7 (23.3%)	7 (23.3%)	30
16 富山県	12 (80.0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	15
17 石川県	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	19
18 福井県	16 (94.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	17
19 山梨県	18 (66.7%)	7 (25.9%)	2 (7.4%)	27
20 長野県	38 (49.4%)	13 (16.9%)	26 (33.8%)	77
21 岐阜県	36 (85.7%)	3 (7.1%)	3 (7.1%)	42
22 静岡県	18 (51.4%)	9 (25.7%)	8 (22.9%)	35
23 愛知県	33 (61.1%)	8 (14.8%)	13 (24.1%)	54
24 三重県	22 (75.9%)	1 (3.4%)	6 (20.7%)	29
25 滋賀県	15 (78.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	19
26 京都府	11 (42.3%)	5 (19.2%)	10 (38.5%)	26
27 大阪府	30 (69.8%)	6 (14.0%)	7 (16.3%)	43
28 兵庫県	27 (65.9%)	2 (4.9%)	12 (29.3%)	41
29 奈良県	13 (33.3%)	8 (20.5%)	18 (46.2%)	39
30 和歌山県	14 (46.7%)	2 (6.7%)	14 (46.7%)	30
31 鳥取県	14 (73.7%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	19
32 島根県	9 (47.4%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	19
33 岡山県	22 (81.5%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	27
34 広島県	19 (82.6%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	23
35 山口県	10 (52.6%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	19
36 徳島県	14 (58.3%)	3 (12.5%)	7 (29.2%)	24
37 香川県	9 (52.9%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	17
38 愛媛県	3 (15.0%)	5 (25.0%)	12 (60.0%)	20
39 高知県	9 (26.5%)	11 (32.4%)	14 (41.2%)	34
40 福岡県	44 (73.3%)	9 (15.0%)	7 (11.7%)	60
41 佐賀県	7 (35.0%)	5 (25.0%)	8 (40.0%)	20
42 長崎県	11 (52.4%)	2 (9.5%)	8 (38.1%)	21
43 熊本県	19 (42.2%)	19 (42.2%)	7 (15.6%)	45
44 大分県	14 (77.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	18
45 宮崎県	10 (38.5%)	6 (23.1%)	10 (38.5%)	26
46 鹿児島県	23 (53.5%)	10 (23.3%)	10 (23.3%)	43
47 沖縄県	6 (14.6%)	4 (9.8%)	31 (75.6%)	41
合計	876 (50.3%)	334 (19.2%)	531 (30.5%)	1741

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携：①実施状況

	実施している	年度内に実施予定	実施していない	計
01 北海道	41 (22.9%)	23 (12.8%)	115 (64.2%)	179
02 青森県	15 (37.5%)	5 (12.5%)	20 (50.0%)	40
03 岩手県	21 (63.6%)	1 (3.0%)	11 (33.3%)	33
04 宮城県	26 (74.3%)	5 (14.3%)	4 (11.4%)	35
05 秋田県	12 (48.0%)	2 (8.0%)	11 (44.0%)	25
06 山形県	29 (82.9%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	35
07 福島県	34 (57.6%)	5 (8.5%)	20 (33.9%)	59
08 茨城県	10 (22.7%)	4 (9.1%)	30 (68.2%)	44
09 栃木県	12 (48.0%)	1 (4.0%)	12 (48.0%)	25
10 群馬県	27 (77.1%)	4 (11.4%)	4 (11.4%)	35
11 埼玉県	42 (66.7%)	2 (3.2%)	19 (30.2%)	63
12 千葉県	41 (75.9%)	5 (9.3%)	8 (14.8%)	54
13 東京都	41 (66.1%)	0 (0.0%)	21 (33.9%)	62
14 神奈川県	23 (69.7%)	1 (3.0%)	9 (27.3%)	33
15 新潟県	17 (56.7%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	30
16 富山県	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15
17 石川県	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	19
18 福井県	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17
19 山梨県	14 (51.9%)	6 (22.2%)	7 (25.9%)	27
20 長野県	70 (90.9%)	2 (2.6%)	5 (6.5%)	77
21 岐阜県	33 (78.6%)	2 (4.8%)	7 (16.7%)	42
22 静岡県	18 (51.4%)	1 (2.9%)	16 (45.7%)	35
23 愛知県	40 (74.1%)	1 (1.9%)	13 (24.1%)	54
24 三重県	21 (72.4%)	1 (3.4%)	7 (24.1%)	29
25 滋賀県	14 (73.7%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	19
26 京都府	12 (46.2%)	1 (3.8%)	13 (50.0%)	26
27 大阪府	27 (62.8%)	1 (2.3%)	15 (34.9%)	43
28 兵庫県	28 (68.3%)	0 (0.0%)	13 (31.7%)	41
29 奈良県	22 (56.4%)	2 (5.1%)	15 (38.5%)	39
30 和歌山県	23 (76.7%)	0 (0.0%)	7 (23.3%)	30
31 鳥取県	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19
32 島根県	12 (63.2%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	19
33 岡山県	17 (63.0%)	1 (3.7%)	9 (33.3%)	27
34 広島県	12 (52.2%)	5 (21.7%)	6 (26.1%)	23
35 山口県	2 (10.5%)	1 (5.3%)	16 (84.2%)	19
36 徳島県	10 (41.7%)	1 (4.2%)	13 (54.2%)	24
37 香川県	5 (29.4%)	4 (23.5%)	8 (47.1%)	17
38 愛媛県	5 (25.0%)	4 (20.0%)	11 (55.0%)	20
39 高知県	23 (67.6%)	8 (23.5%)	3 (8.8%)	34
40 福岡県	42 (70.0%)	4 (6.7%)	14 (23.3%)	60
41 佐賀県	11 (55.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	20
42 長崎県	6 (28.6%)	3 (14.3%)	12 (57.1%)	21
43 熊本県	29 (64.4%)	7 (15.6%)	9 (20.0%)	45
44 大分県	6 (33.3%)	5 (27.8%)	7 (38.9%)	18
45 宮崎県	12 (46.2%)	3 (11.5%)	11 (42.3%)	26
46 鹿児島県	30 (69.8%)	2 (4.7%)	11 (25.6%)	43
47 沖縄県	6 (14.6%)	5 (12.2%)	30 (73.2%)	41
合計	1002 (57.6%)	136 (7.8%)	603 (34.6%)	1741